

事務事業評価報告書

平成31年3月

山武市

■平成29年度の事務事業評価結果

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当課	ページ
1 暮らしを支える快適なまちづくり					
	1 道路網の整備・充実				
	1 幹線道路の整備と維持管理				
			作田川関連市道整備事業	土木課	10
			埴谷・板川線道路改良事業	土木課	11
			避難道路整備事業	土木課	12
			成東304号線道路改良事業	土木課	13
			上横地・松ヶ谷線外防災ネットワーク道路整備事業	土木課	14
			蓮沼木・蓮沼イ線外防災ネットワーク道路整備事業	土木課	15
			橋梁長寿命化修繕事業	土木課	16
	2 生活道路の整備と維持管理				
			松尾駅周辺排水対策事業	土木課	17
	99 施策の総合推進				
			道路維持補修事業	土木課	18
	2 公共交通網の整備・充実				
	2 市内における交通手段の確保				
			身近な公共交通確保事業	企画政策課	19
	3 バスでの主要都市へのアクセス向上				
			空港シャトルバス利用促進事業	企画政策課	20
	3 防災・消防対策の充実				
	1 地域防災力の向上				
			防災用備蓄物資整備事業	消防防災課	21
			防災資器材整備事業	消防防災課	22
	2 災害支援体制の確立				
			災害時応援協定の見直し及び締結の促進事業	消防防災課	23
	3 津波対策の推進				
			津波避難施設整備事業	消防防災課	24
	4 防災意識の向上				
			自主防災組織育成事業	消防防災課	25
			木造住宅耐震化促進事業	都市整備課	26
	6 消防力の充実				
			消防ポンプ車等整備事業	消防防災課	27
	7 治山・治水対策の促進				
			排水路整備事業	土木課	28
	4 都市の整備				
	2 駅周辺の利便性の向上				
			成東駅南側駅前広場整備事業	都市整備課	29
			成東駅南口線整備促進事業	都市整備課	30
	99 施策の総合推進				
			住宅居住環境推進事業	都市整備課	31
2 住みやすい環境と安全なまちづくり					
	1 生活環境の充実				
	1 生活公害の対策				
			空き地等の管理事業	環境保全課	32
	3 美化運動の推進と不法投棄防止対策				
			不法投棄防止対策事業	環境保全課	33
			不法投棄パトロール事業	環境保全課	34
	4 航空機騒音等の対策				

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当課	ページ
			テレビ共同受信施設撤去事業	企画政策課	35
			2 廃棄物の減量・処理の適正化		
			1 ごみの減量化の推進		
			家庭用生ごみ堆肥化装置設置支援事業	環境保全課	36
			2 再資源化の推進		
			資源回収運動奨励事業	環境保全課	37
			3 廃棄物に関する意識の向上と啓発		
			廃棄物に関する意識啓発事業	環境保全課	38
			4 ごみ処理の効率化		
			ごみ集積場施設整備支援事業	環境保全課	39
			3 自然環境の保全		
			3 バイオマスタウン構想の推進		
			木質バイオマス燃料利活用補助事業	農林水産課	40
			ウッド・トイスタート事業	農林水産課	41
			4 再生可能エネルギーの活用と二酸化炭素排出量の削減		
			省エネルギー等対策事業	環境保全課	42
			5 污水处理の推進		
			1 合併処理浄化槽による水質改善		
			浄化槽設置支援事業	環境保全課	43
			6 防犯対策の充実		
			1 地域ぐるみの防犯体制の充実		
			防犯パトロール事業	市民課	44
			3 犯罪がおこりにくい環境に向けての施設設備の整備		
			LED防犯灯整備事業	市民課	45
			4 防犯意識の向上		
			メール配信サービス事業	市民課	46
			5 消費者トラブルの防止		
			消費生活相談事業	わがまち活性課	47
			7 交通安全対策の推進		
			1 交通安全意識の向上		
			交通安全協会支援事業	市民課	48
			2 交通安全施設の整備		
			交通安全施設整備管理事業	土木課	49
			交通安全施設事業	土木課	50
			3 にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり		
			1 農林水産業の振興		
			1 担い手の育成・支援		
			認定農業者育成事業	農林水産課	51
			地域農業経営再開復興支援事業	農林水産課	52
			結婚相談事業	わがまち活性課	53
			農業、農村男女共同参画推進事業	わがまち活性課	54
			2 農地の利用集積の推進		
			農地利用集積助成事業	農林水産課	55
			3 農産物の付加価値向上と販路の拡大		
			有害鳥獣駆除及び保護管理事業	農林水産課	56
			駅ナカ臨時売店事業	わがまち活性課	57
			地域資源活用事業	わがまち活性課	58

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当課	ページ
		5 森林再生の推進			
			市内産木材利用促進事業	農林水産課	59
			木材流通システム助成事業	農林水産課	60
		6 農業基盤整備の推進			
			多面的機能事業	農林水産課	61
		99 施策の総合推進			
			経営所得安定対策推進事業	農林水産課	62
		2 商工業の振興			
		1 商工会活動の充実			
			商工会運営支援事業	わがまち活性課	63
		2 市内商店の利用拡大			
			商店等リフォーム助成事業	わがまち活性課	64
		3 経営の体質強化・育成			
			中小企業運営資金利子補給事業	わがまち活性課	65
			エコノミックガーデニング推進事業	わがまち活性課	66
			創業支援事業	わがまち活性課	67
		3 観光の振興			
		1 観光事業推進体制の整備			
			観光PR事業	わがまち活性課	68
		2 観光関連団体との連携によるイベントの開催			
			にぎわい応援事業	わがまち活性課	69
			田んぼアート作成事業	わがまち活性課	70
		3 海岸の整備			
			海岸環境美化事業	わがまち活性課	71
		5 体験型観光の推進			
			体験型観光推進事業	わがまち活性課	72
		4 シティセールスの充実			
		2 山武市ブランドの確立			
			聖火リレー招致事業	市民自治支援課	73
			東京オリンピック・パラリンピック戦略推進事業	東京オリンピック・パラリンピック戦略推進室	74
		99 施策の総合推進			
			地方創生総合戦略推進事業	企画政策課	75
	4 だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり				
		1 高齢者福祉の充実			
		1 生きがいづくりと社会参加の促進			
			高齢者クラブ連合会補助事業	高齢者福祉課	76
			シルバー人材センター支援事業	高齢者福祉課	77
			敬老祝品等事業	高齢者福祉課	78
		2 介護サービス・日常生活の支援			
			災害時要援護者支援システム管理事業	社会福祉課	79
			老人保護措置費	高齢者福祉課	80
		3 介護予防の推進			
			ふれあいデイサービスセンター運営事業	高齢者福祉課	81
			介護予防研究事業	高齢者福祉課	82
		4 安心・安全な生活への仕組みづくり			
			緊急通報ネットワーク事業	高齢者福祉課	83
		2 障がい者(児)福祉の充実			
		1 自立支援サービスの促進			
			障害者自立支援事業	社会福祉課	84
		2 地域生活支援の基盤づくり			

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当課	ページ
			重度心身障害者医療費助成事業	社会福祉課	85
			地域生活支援事業	社会福祉課	86
			3 社会活動参加の促進		
			福祉タクシー利用助成事業(地域生活)	社会福祉課	87
			3 健康づくりの推進		
			1 健康づくり活動の推進		
			蓮沼保健センター健康増進室運営事業	健康支援課	88
			高齢者予防接種事業	健康支援課	89
			さんぶの森元気館指定管理事業	健康支援課	90
			2 健診の受診率向上と生活習慣の改善		
			乳・子宮がん検診事業	健康支援課	91
			胃がん検診事業	健康支援課	92
			肺がん検診事業	健康支援課	93
			大腸がん検診事業	健康支援課	94
			3 母子保健の充実		
			妊婦一般健康診査委託事業	健康支援課	95
			乳児一般健康診査委託事業	健康支援課	96
			小児予防接種事業	健康支援課	97
			4 医療体制の充実		
			医学生奨学金等貸付事業	健康支援課	98
			看護学生奨学金貸付事業	健康支援課	99
			4 子育ての支援		
			1 幼保機能の充実		
			子ども・子育て支援事業計画推進事業	子育て支援課	100
			ちびっこ国際交流事業	子育て支援課	101
			2 安心して子育てできる環境づくり		
			子育て支援センター運営事業	子育て支援課	102
			子育て世代包括支援センター運営事業	健康支援課	103
			3 子育て家庭への援助		
			母子家庭自立支援給付金事業	子育て支援課	104
			子ども医療費助成事業	子育て支援課	105
			高校生等医療費助成事業	子育て支援課	106
			4 子どもの人権の尊重		
			家庭児童相談事業	子育て支援課	107
			5 学童保育の充実		
			学童保育運営事業	子育て支援課	108
			5 地域福祉の充実		
			1 地域福祉の担い手育成		
			地域福祉活動推進助成事業	社会福祉課	109
			障がい者スポーツ審判資格等取得事業	社会福祉課	110
			2 社会福祉機関・団体の充実		
			社会福祉協議会補助事業	社会福祉課	111
			3 公営住宅の維持管理		
			市営白幡住宅施設管理運営事業	都市整備課	112
			4 生活保護制度の適正な実施		
			生活保護者扶助事業	社会福祉課	113

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当課	ページ
		99 施策の総合推進			
			生活困窮者自立相談支援事業	社会福祉課	114
			障がい者スポーツ選手等講演会開催事業	社会福祉課	115
5 生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり					
		1 学校教育の充実			
		1 教職員の研修の充実			
			教職員等対象研修事業	学校教育課	116
		2 「確かな学力」の向上と「活きた学力」の推進			
			小学校生活指導補助員等派遣事業	学校教育課	117
			中学校生活指導補助員等派遣事業	学校教育課	118
			少人数指導授業推進事業	学校教育課	119
			外国人英会話授業支援事業	学校教育課	120
			英語教育推進事業	学校教育課	121
		3 「健やかでたくましい体」の育成			
			児童健康安全事業	学校教育課	122
			生徒健康安全事業	学校教育課	123
		4 「豊かな心」を育む			
			不登校対策推進事業	学校教育課	124
			学びを広げる学校図書館づくり事業	学校教育課	125
			一校一運動事業	学校教育課	126
			イングリッシュカフェ開催事業	学校教育課	127
			ダンス教育推進事業	学校教育課	128
		5 安全な教育環境の整備			
			小学校トイレ環境整備事業	教育総務課	129
			中学校トイレ環境整備事業	教育総務課	130
			小学校空調設備設置事業	教育総務課	131
			中学校空調設備設置事業	教育総務課	132
			大富小学校屋根等改修事業	教育総務課	133
			I C Tサポート事業	学校教育課	134
		6 教育施設の適正配置の推進			
			学校のあり方検討事業	学校再編推進室	135
		99 施策の総合推進			
			芸術文化スポーツ活動報奨金交付事業	教育総務課	136
		2 生涯学習の推進			
		1 学習ニーズに対応した学習機会の提供			
			山武市青少年派遣事業	生涯学習課	137
			スリランカ青少年招へい事業	生涯学習課	138
			各種講座事業	公民館	139
			松尾公民館ダンス振興事業	公民館	140
			松尾公民館公営塾運営事業	公民館	141
		2 生涯学習施設の充実			
			さんぶの森公園管理事業	さんぶの森公園管理事務所	142
			成東文化会館施設管理事業	文化会館	143
			松尾図書館運営事業	図書館	144
		4 芸術文化活動の充実			
			成東文化会館自主事業	文化会館	145
			さんぶの森文化ホール自主事業	文化会館	146

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当課	ページ
	3 スポーツの振興				
	1 スポーツ活動の充実				
			世界記録可視化事業	教育総務課	147
			山武市支部（学校区）体育振興事業	スポーツ振興課	148
			トップアスリートスポーツ教室事業	スポーツ振興課	149
			ボッチャ大会開催事業	スポーツ振興課	150
	2 体育関係団体・指導者の育成				
			少年スポーツクラブ連合会補助事業	スポーツ振興課	151
	3 体育施設の充実				
			公共施設予約システム管理事業	スポーツ振興課	152
			成東総合運動公園陸上競技場改修事業	スポーツ振興課	153
			さんぶの森ふれあい公園多目的広場グラウンド改修事業	さんぶの森公園管理事務所	154
	4 世代別のスポーツ実施率のばらつき解消				
			体力づくり事業	スポーツ振興課	155
	4 学校家庭地域の連携				
	1 開かれた学校づくり				
			小学校・学校評議員制度事業	学校教育課	156
			中学校・学校評議員制度事業	学校教育課	157
	2 教育情報の発信				
			教育情報の発信事業	教育総務課	158
	3 家庭教育力の向上				
			社会教育・家庭教育相談事業	生涯学習課	159
	4 地域教育力の向上				
			地域人材活用教育支援プラットフォーム形成事業	学校教育課	160
			放課後子ども教室開催事業	生涯学習課	161
			少年海外派遣支援事業	生涯学習課	162
	5 人権尊重のまちづくり				
	1 人権教育・人権啓発の推進				
			子ども人権（CAP）事業	生涯学習課	163
	2 人権相談の充実				
			人権相談事業	市民課	164
	4 男女共同参画の推進				
			男女共同参画推進事業	企画政策課	165
	6 市民と行政が協働してつくるまちづくり				
	1 協働と交流によるまちづくり				
	1 市民活動の活性化				
			市民提案型交流のまちづくり推進事業	市民自治支援課	166
			地域まちづくり協議会事業	市民自治支援課	167
	2 協働意識の向上				
			ふるさと納税推進事業	企画政策課	168
	3 市民活動施設の整備と利用促進				
			コミュニティ施設整備支援事業	市民課	169
	4 異文化交流の推進				
			国際交流支援事業	企画政策課	170
			地域まちづくりグローバル賑わい空間事業	市民自治支援課	171
			招致国事前交流事業	市民自治支援課	172
			さんむグローバルセンター運営事業	東京オリンピック・パラリンピック戦略推進室	173

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当課	ページ
	2 開かれた市政				
		1 広報の充実			
			広報さんむ作成・発行事業	市民自治支援課	174
		3 情報公開及び個人情報保護の推進			
			情報公開・個人情報保護事業	総務課	175
		4 議会情報の公開の推進			
			議会だより作成事業	議会事務局	176
	3 計画的・効率的な行財政運営				
		1 行政評価の推進			
			行政評価制度推進事業	企画政策課	177
		2 人材育成と効率的な組織運営			
			人事評価事業	総務課	178
			定員適正化推進事業	総務課	179
		3 健全な財政運営			
			行政改革推進事業	企画政策課	180
			指定管理者指定事業	企画政策課	181
		4 財源の確保			
			市税等徴収事務事業	収税課	182
			法的債権回収事業	収税課	183
		5 公共資産の適正化とファシリティマネジメントの推進			
			(仮称)蓮沼タワー整備事業	企画政策課	184
			庁用車適正配置事業	財政課	185
			公共施設マネジメント事業	財政課	186
			旧成東児童保健院改修整備事業	財政課	187
		6 窓口サービスの向上			
			山武出張所事務費	山武出張所	188
			蓮沼出張所事務費	蓮沼出張所	189
			松尾出張所事務費	松尾出張所	190
		7 情報化の推進			
			証明書等コンビニ交付構築事業	企画政策課	191
			共通番号制度導入に係るシステム改修事業	企画政策課	192
	4 公正確実な事務の執行				
		2 積極的な選挙啓発			
			選挙啓発推進事業	選挙管理委員会事務局	193
		3 監査の充実			
			監査委員活動費	監査委員事務局	194
		99 施策の総合推進			
			議員研修事業	議会事務局	195

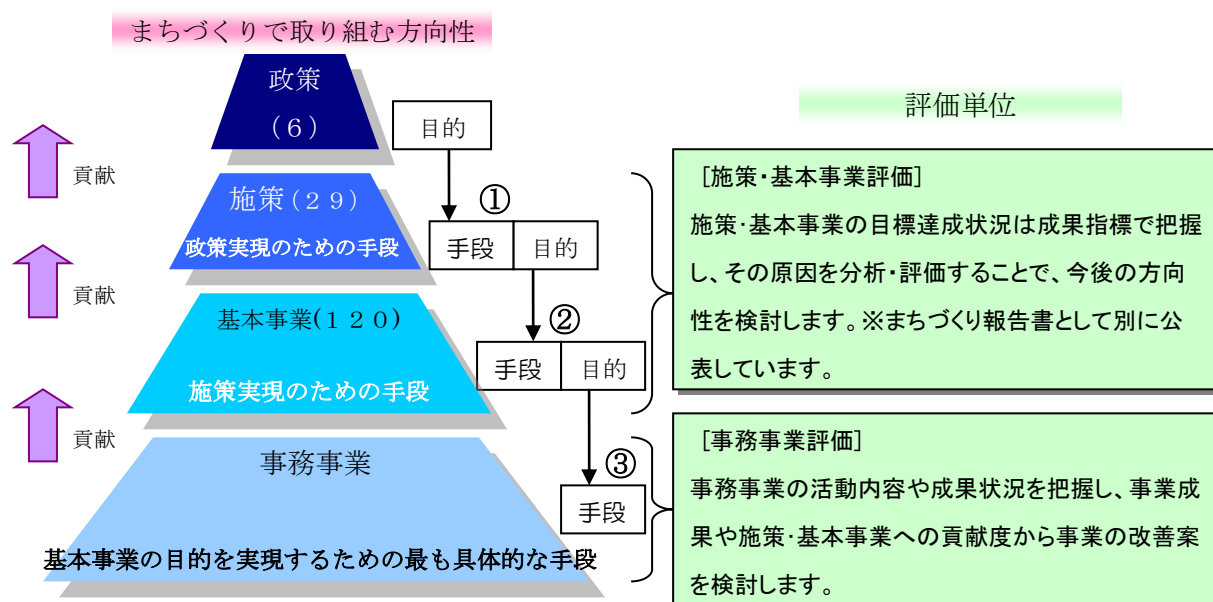
1 事務事業評価報告の基本的な考え方

(1) 施策体系の中での事務事業の役割

山武市総合計画の施策体系の設定にあたっては、まちづくりで取り組む方向性を6つの「政策」にまとめ、この実現のための手段として29の「施策」を設定し、さらに施策を120の「基本事業」に分類し、この目的達成のための事業実施の最小単位として「事務事業」を位置づけています。

総合計画は、この政策—施策—基本事業—事務事業という施策体系のもとで推進するものとしており、この施策体系はそれぞれの階層の間で、目的と手段の関係にあることを前提としています。

● 総合計画の施策体系と評価単位



- ① 施策は、上位の政策を実現するための具体的手法(手段)であり、下位の基本事業の目的となっています。
- ② 基本事業は、上位の施策を実現するための具体的手法(手段)であり、下位の事務事業の目的となっています。
- ③ 事務事業は、上位の基本事業の目的を達成するための最も具体的な手段となっています。

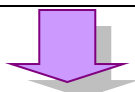
このことは、施策体系のそれぞれの階層は、そのすぐ上位の階層に貢献しなければならないと言い換えることもできます。

個々の事務事業は、それぞれの属する基本事業に必ず貢献していなければならない、貢献の度合いが低い、あるいは貢献度のない場合は事務事業を継続する理由が希薄になるということを意味します。

(2) 事務事業評価の組織決定について

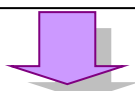
① 事業課の評価（1次評価）

事務事業を実施する担当課自らが評価者の視点に立って行う評価。



② 全庁視点での評価（2次評価）

1次評価結果をもとに、行政評価推進事務局（総務課・財政課・企画政策課の合同組織）と担当課で点検会を実施し、行政評価推進事務局が全庁的視点を持って行う評価。



③ 評価結果の決定・反映

1次評価、2次評価の結果に基づき、市長を含めた部長以上で市としての方向性を決定。

(3) 事務事業評価の報告

今回報告する事務事業評価は、平成29年度に実施した事務事業のうち、上位施策・基本事業への貢献度が高い主要な事業である計186事業について公開します。

具体的には、「実施計画29」、「平成29年度決算における主な事業」及び「山武市復旧・復興計画」等に位置付けられている事業の中で、成果指標が設定されているものを中心に選定しています。

事務事業名 作田川関連市道整備事業

都市建設部 土木課

政策番号	01	政策名	暮らしを支える快適なまちづくり
施策番号	01	施策名	道路網の整備・充実
基本事業番号	01	基本事業名	幹線道路の整備と維持管理
計画年度	平成 15 年度 ~ 年度		
事務事業整理番号			619

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民
道路用地
道路用地地権者

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

県営河川改修事業に併せて、用地を取得し、市道の整備を行うことで、安全が確保された利便性の高い道路が整備されます。

事務事業の内容、やり方、手順

県河川改修事業で設置する管理用道路（幅員3m）の設置にあたり、市が隣接地（2m～4m）の用地確保を行うことにより県が管理用道路を兼ね市道整備を行います。
現在河川に架設されている橋梁の架替えに伴う工事及び市道整備に関する負担金を県に納入します。
事業費 620,000千円（県への負担金）80,000千円（用地買収費）合計700,000千円
架替え対象橋梁数 8箇所、市道整備延長 5.28Km
市道整備箇所 山武市成東地先（加持橋）～山武市森地先（日向橋） 山武市成東地先（市役所脇）

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	28年度	29年度	30年度
用地交渉回数	回	1	1	20
成果状況				
用地取得済面積	m ²	6,700	6,700	6,950

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績	25	0	0	0	0	25	
29年度 実績	21,068	0	0	19,900	0	1,168	
30年度 当初	62,338	0	0	59,100	0	3,238	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。カッコ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

- 活動進捗状況 ○ 非常に順調 ○ 順調 ○ 一部遅延あり ● 遅延あり
- 事業成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

<状況> 用地取得が進んでいない状況で整備事業が遅延しています。

<原因> 県主体の事業であり、用地交渉が進んでいない事が原因です。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値
幹線道路の整備状況に対する満足度	%	65.2	58.9	72.1
幹線道路の改良延長割合	%	94.7	94.7	96

事務事業名 埴谷・板川線道路改良事業

都市建設部 土木課

政策番号	01	政策名	暮らしを支える快適なまちづくり	
施策番号	01	施策名	道路網の整備・充実	
基本事業番号	01	基本事業名	幹線道路の整備と維持管理	
計画年度	平成 04 年度 ~ 年度			事務事業整理番号 1070

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民
市道埴谷富里線
H25.4より【埴谷・板川線】

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

道路利用者の安全性を確保し、利便性の向上を図ります。

事務事業の内容、やり方、手順

道路の拡幅と側溝、歩道の整備により道路機能を充実することで、道路利用者の安全と利便性の向上を図ります。
道路の概要（現状）
山武市埴谷地先（諸木内十字路）～山武市板川地先（木戸川）
整備内容 延長=1.65Km 幅員=10.0m
平成26年度 道路改良工事
平成27年度 道路改良工事
平成28年度 道路改良工事
平成29年度 道路改良工事
平成30年度より、道路改良事業へ統合

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	28年度	29年度	30年度
年度当たりの市道埴谷・板川線道路改良延長	m	40	60	160
成果状況				
市道埴谷・板川線道路改良済延長	m	1,140	1,200	1,460

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績	11,762	0	0	0	7,875	3,887	
29年度 実績	12,646	0	0	0	0	12,646	
30年度 当初							

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。カッコ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 ○ 非常に順調 ● 順調 ○ 一部遅延あり ○ 遅延あり
事業成果状況 ● 向上 ○ 維持・横ばい ○ 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 市道埴谷・板川線道路改良済延長は、1,200mで昨年度と比較して60m増加しています。
< 原因 > 用地買収や工事が計画通りに進捗しているためです。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値
幹線道路の整備状況に対する満足度	%	65.2	58.9	72.1
幹線道路の改良延長割合	%	94.7	94.7	96

事務事業名 避難道路整備事業

都市建設部 土木課

政策番号	01	政策名	暮らしを支える快適なまちづくり
施策番号	01	施策名	道路網の整備・充実
基本事業番号	01	基本事業名	幹線道路の整備と維持管理
計画年度	平成 24 年度 ~ 平成 31 年度		
事務事業整理番号			1652

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

木戸川河口付近を含む緑海地区の海岸周辺市民

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

海岸周辺市民の安全と命を守り、安心安全な生活環境の向上を図ります。

事務事業の内容、やり方、手順

震災時に避難場所まで遠距離避難を余儀なくされる地域などに住む人が、安全に避難するために、避難道路を整備します。

整備内容 延長 = 2.95Km 幅員 = 8.0m（車道部）
総事業費 1,202,040千円
平成25年度 調査設計
平成26年度 調査設計、関係機関協議
平成27年度 用地買収、工事
平成28年度 用地買収、工事
平成29年度 用地買収、工事
平成30年度 用地買収、工事
平成31年度 工事完了予定

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	28年度	29年度	30年度
工事発注件数	回	4	2	2
関係機関(警察等)との協議回数	回	4	2	2
成果状況				
市道改良済延長	m	389	1,050	2,050
用地買収面積	m ²	879.41	7,281	8,616

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績	119,158	0	0	0	92,347	26,811	94,225
29年度 実績	0	0	0	0	0	0	84,260
30年度 当初	99,000	0	0	0	76,725	22,275	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。カッコ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 ○ 非常に順調 ● 順調 ○ 一部遅延あり ○ 遅延あり
事業成果状況 ● 向上 ○ 維持・横ばい ○ 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 用地買収面積は、7,281㎡で順調に進んでいます。また、市道改良済延長は、1,050mで昨年度と比較して661m増加しました。
< 原因 > 東日本大震災復興交付金事業として2年間の事業延長が認められ、計画期間延長後の計画通りに事業が行われているため、成果としては順調に上がっています。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値
幹線道路の整備状況に対する満足度	%	65.2	58.9	72.1
幹線道路の改良延長割合	%	94.7	94.7	96

事務事業名 成東 3 0 4 号線道路改良事業

都市建設部 土木課

政策番号	01	政策名	暮らしを支える快適なまちづくり	
施策番号	01	施策名	道路網の整備・充実	
基本事業番号	01	基本事業名	幹線道路の整備と維持管理	
計画年度	平成 24 年度 ~ 平成 28 年度			事務事業整理番号 1664

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民、市道新町・殿台線
H25.4より【成東304号線】

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

道路利用者の安全性を確保し、利便性を向上します。

事務事業の内容、やり方、手順

道路の拡幅と歩道や側溝の設置により道路機能を充実することで、利用者の安全と利便性の向上を図ります。

道路の概要（現状）

本路線は、国道126号線に並行する殿台下町線と、現在市道でやがて県道格上げとなる新町1号線を接続することで、交差点付近の慢性的な交通渋滞の解消を図ります。

整備内容 延長=360m 幅員=10m
平成25年度 用地買収1250㎡道路改良工事 延長=140m
平成26年度 道路改良工事 延長=120m
平成27年度 道路改良工事 延長=100m
平成28年度 道路改良工事 延長=80m
平成29年度 道路改良工事 延長=60m

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況

年度当たりの成東 3 0 4 号線道路改良延長

単位

28年度

29年度

30年度

m

50

100

年度当たりの道路用地買収面積

m²

875.16

0

成果状況

成東 3 0 4 号線道路改良済延長

m

260

360

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績	103,716	0	0	98,500	0	5,216	50,395
29年度 実績	59,404	0	0	56,400	0	3,004	12,134
30年度 当初							

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。カッコ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

- 活動進捗状況 ○ 非常に順調 ● 順調 ○ 一部遅延あり ○ 遅延あり
- 事業成果状況 ● 向上 ○ 維持・横ばい ○ 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 道路改良済長は、360mで昨年度と比較して100m増加しています。
< 原因 > 計画通りに事業が進み、平成29年度に事業完了し、供用開始となりました。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値
幹線道路の整備状況に対する満足度	%	65.2	58.9	72.1
幹線道路の改良延長割合	%	94.7	94.7	96

事務事業名 上横地・松ヶ谷線外防災ネットワーク道路整備事業

都市建設部 土木課

政策番号	01	政策名	暮らしを支える快適なまちづくり
施策番号	01	施策名	道路網の整備・充実
基本事業番号	01	基本事業名	幹線道路の整備と維持管理
計画年度	平成 26 年度 ~ 平成 32 年度		
事務事業整理番号			1796

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

成東地区の海岸周辺市民
防災活動従事者

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

被災地における迅速かつ効果的な災害対応が実現されます。

事務事業の内容、やり方、手順

既存道路の拡幅等により、木戸川河口の周辺地域を含む緑海地区と防災拠点である成東総合運動公園へのアクセス道路を整備します。
整備内容 延長=1.8km 幅員=9.5m
総事業費 359,000千円
平成26年度 用地測量、設計
平成27年度 設計、関係機関協議
平成28年度 工事発注
平成29年度 用地買収、文化財調査、工事
平成30年度 用地買収、工事
平成31年度 用地買収、工事
平成32年度 工事完了予定

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	28年度	29年度	30年度
年度当たりの道路改良延長	m	0	140	500
関係機関との協議回数	回	2	2	2
成果状況				
市道改良済み延長	m	0	140	600

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績							
29年度 実績	22,277	5,130	0	0	0	17,147	34,097
30年度 当初	103,200	55,000	0	0	0	48,200	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。カッコ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 ○ 非常に順調 ● 順調 ○ 一部遅延あり ○ 遅延あり
事業成果状況 ● 向上 ○ 維持・横ばい ○ 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 市道改良済み延長は、140mです。
< 原因 > 平成26年度から測量や設計を開始し、平成29年度から工事着工しました。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値
幹線道路の整備状況に対する満足度	%	65.2	58.9	72.1
幹線道路の改良延長割合	%	94.7	94.7	96

事務事業名 蓮沼ホ・蓮沼イ線外防災ネットワーク道路整備事業

都市建設部 土木課

政策番号	01	政策名	暮らしを支える快適なまちづくり
施策番号	01	施策名	道路網の整備・充実
基本事業番号	01	基本事業名	幹線道路の整備と維持管理
計画年度	平成 26 年度 ~ 平成 32 年度		
事務事業整理番号			1797

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

蓮沼地区の海岸周辺市民
防災活動従事者

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

被災地における迅速かつ効果的な災害対応が実現されます。

事務事業の内容、やり方、手順

既存道路の拡幅等により、蓮沼地域（殿下・川下地区）から防災拠点である蓮沼避難タワーへのアクセス道路を整備します。
整備内容 延長=1.6km 幅員=10.0m
総事業費 452,000千円
平成26年度 用地測量、設計
平成27年度 設計、関係機関協議
平成28年度 工事着手
平成29年度 用地買収、工事
平成30年度 用地買収、工事
平成31年度 工事
平成32年度 工事完了予定

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	28年度	29年度	30年度
年度当たりの市道改良延長	m	0	0	500
関係機関との協議回数	回	2	2	2
成果状況				
市道改良済み延長	m	0	0	500

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績	39,539	17,820	0	20,600	0	1,119	
29年度 実績	33,006	14,135	0	17,900	0	971	61,584
30年度 当初	214,476	110,000	0	99,200	0	5,276	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。カッコ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 ○ 非常に順調 ● 順調 ○ 一部遅延あり ○ 遅延あり
事業成果状況 ● 向上 ○ 維持・横ばい ○ 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 市道改良済み延長は0mです。
< 原因 > 平成26年度から測量や設計を開始し、平成28年度から工事着工しました。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値
幹線道路の整備状況に対する満足度	%	65.2	58.9	72.1
幹線道路の改良延長割合	%	94.7	94.7	96

事務事業名 橋梁長寿命化修繕事業

都市建設部 土木課

政策番号	01	政策名	暮らしを支える快適なまちづくり	
施策番号	01	施策名	道路網の整備・充実	
基本事業番号	01	基本事業名	幹線道路の整備と維持管理	
計画年度	平成 27 年度 ~ 年度			事務事業整理番号 1826

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市の管理する橋梁
市道利用者

事務事業の内容、やり方、手順

市で管理する橋梁について、平成25年度に策定した長寿命化修繕計画に基づき計画的に補修工事を実施しました。

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

適正な橋梁の維持補修を行い橋梁の機能を保全することで、通行者の安全が確保されます。

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	28年度	29年度	30年度
年間橋梁修繕件数	件	1	4	1
成果状況				
橋梁の管理瑕疵に起因する損害賠償件数	件	0	0	0

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績	57,663	35,191	0	22,400	0	72	52,198
29年度 実績	28,579	14,921	0	4,900	0	8,758	12,017
30年度 当初	42,119	20,418	0	1,300	0	20,401	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。カッコ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

- 活動進捗状況 ○ 非常に順調 ● 順調 ○ 一部遅延あり ○ 遅延あり
- 事業成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 橋梁の管理瑕疵に起因する損害賠償件数は、前年度同様に 0 件で順調です。
< 原因 > 橋梁長寿命化修繕計画のとおり適正な修繕を行ったためです。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値
幹線道路の整備状況に対する満足度	%	65.2	58.9	72.1
幹線道路の改良延長割合	%	94.7	94.7	96

事務事業名 松尾駅周辺排水対策事業

都市建設部 土木課

政策番号	01	政策名	暮らしを支える快適なまちづくり	
施策番号	01	施策名	道路網の整備・充実	
基本事業番号	02	基本事業名	生活道路の整備と維持管理	
計画年度	平成 28 年度 ~ 平成 34 年度			事務事業整理番号 1902

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民 浸水区域

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

浸水区域の減少をはかり、市民、通行者の安全を図ります。

事務事業の内容、やり方、手順

浸水被害状況及び浸水区域を把握し、実施設計により対策工法を検討し、浸水対策工事を実施します。

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	28年度	29年度	30年度
浸水対策工事実施延長	m	0	0	380
成果状況				
浸水面積	ha	46	46	46

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績	19,289	0	0	0	0	19,289	
29年度 実績	19,116	0	0	18,100	0	1,016	
30年度 当初	297,394	0	0	282,500	0	14,894	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。カッコ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

- 活動進捗状況 ○ 非常に順調 ● 順調 ○ 一部遅延あり ○ 遅延あり
- 事業成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 浸水対策工事実施延長は0mですが、浸水対策整備スケジュールに基づき、遅れることなく事務を進めています。
< 原因 > 浸水面積に対する対策事業の詳細設計を実施しており、工事に着手していないためです。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値
生活道路の整備状況に対する満足度	%	57.5	52.5	61.4

事務事業名 道路維持補修事業

都市建設部 土木課

政策番号	01	政策名	暮らしを支える快適なまちづくり	
施策番号	01	施策名	道路網の整備・充実	
基本事業番号	99	基本事業名	施策の総合推進	
計画年度	年度 ~ 年度			事務事業整理番号 628

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市の管理する道路
市道利用者

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

適正な道路の維持補修を行い道路の機能を保全することで、
通行者の安全が確保されます。

事務事業の内容、やり方、手順

日常の道路パトロール、自治会要望、市民通報等により補修箇所を把握して、舗装、道路側溝、道路施設等の適正な維持補修を実施します。
簡易な補修については職員が対応し、それ以外については業者施工となります。
区等要望・市民通報から実施までの流れ
現地調査→補修方法の検討→補修内容により設計→実施
自治会等で実施する側溝清掃、道路補修については、重機等の貸出しや原材料の支給を行います。

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	28年度	29年度	30年度
年間道路維持・修繕件数	件	356	364	350
年間舗装修繕・合材舗装件数	件	41	43	50
成果状況				
道路の管理瑕疵に起因する損害賠償件数	件	2	0	0

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績	192,801	0	0	0	71,397	121,404	9,072
29年度 実績	199,096	0	0	0	44,495	154,601	
30年度 当初	205,444	0	0	0	0	205,444	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。カッコ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 ○ 非常に順調 ● 順調 ○ 一部遅延あり ○ 遅延あり
事業成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 道路の管理瑕疵に起因する損害賠償件数は、2件から0件となりました。
< 原因 > 道路の老朽化に伴い、維持・修繕件数は増加傾向にありますが、道路パトロール、通報等により道路状況の把握に努め、早期に対応を行ったためと考えております。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値

事務事業名 身近な公共交通確保事業

総務部 企画政策課

政策番号	01	政策名	暮らしを支える快適なまちづくり	
施策番号	02	施策名	公共交通網の整備・充実	
基本事業番号	02	基本事業名	市内における交通手段の確保	
計画年度	平成 18 年度 ~ 年度			事務事業整理番号 102

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

- ・交通過疎地域における交通弱者の日常の交通手段が確保されます。
- ・市民の日常生活の移動手段が確保されます。

事務事業の内容、やり方、手順

- 基幹バス、乗合タクシーの運行
 - ・ 基幹バス（蓮沼海浜公園 さんぷの森元気館）
 - 運行日：全日（年末年始を除く）
 - 運行台数：2台
 - 料金：1回200円（中学生未満半額、小学生未満無料）
 - ・ 乗合タクシー（蓮沼・松尾地域、山武地域、成東地域）
 - 運行日：全日（年末年始を除く）
 - 運行台数：平日9台、土日祝日5台
 - 料金：1回300円（中学生未満半額、小学生未満無料）
- 成田方面への新規路線バス実証実験運行（平成30年10月～）

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	28年度	29年度	30年度
基幹バス・乗合タクシー年間運行延回数	回	46,752	46,841	50,000
成果状況				
基幹バス・乗合タクシー1日当たりの利用者数	人	250	262	250

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績	66,724	3,796	0	0	0	62,928	
29年度 実績	71,913	2,740	0	0	0	69,173	
30年度 当初	85,588	8,000	0	0	0	77,588	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。カッコ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

- 活動進捗状況 ○ 非常に順調 ● 順調 ○ 一部遅延あり ○ 遅延あり
- 事業成果状況 ● 向上 ○ 維持・横ばい ○ 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 基幹バスの1日当たりの利用者数は平成28年度と比較し11.5人増加しています。乗合タクシーの1日当たり利用者数は平成28年度と比較し0.9人増加しています。
 < 原因 > 基幹バスは市民や海水浴シーズンを中心とした観光客の利用が増加の要因と考えられます。
 < その他 > 平成30年度に予定されている成田方面への新規路線バス実証実験運行の検討を実施しました。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値
市内移動の交通手段に困っている市民の割合	%	29.3	39.7	23.3
基幹バスの年間利用者数	人	43,571	47,723	51,000
乗合タクシーの年間利用者数	人	46,327	46,670	51,000
バス運行状況の満足度	%	37.8	36.2	46

事務事業名 空港シャトルバス利用促進事業

総務部 企画政策課

政策番号	01	政策名	暮らしを支える快適なまちづくり	
施策番号	02	施策名	公共交通網の整備・充実	
基本事業番号	03	基本事業名	バスでの主要都市へのアクセス向上	
計画年度	平成 13 年度 ～ 年度			事務事業整理番号 105

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民 芝山鉄道延伸連絡協議会

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

市内と成田国際空港間の交通利便性が確保されます。

事務事業の内容、やり方、手順

空港シャトルバスは、芝山鉄道延伸連絡協議会（山武市、芝山町及び横芝光町で構成）が実施する事業で、成田国際空港と九十九里地域を結ぶバス路線を確保・充実することにより、地域住民の交通の利便性向上を図る目的に運行しています。 <バスの運行ルート等> 空港第2旅客ターミナル～横芝屋形海岸 停留所17箇所（うち山武市内9箇所） 大型バス2台で1日往復12便 乗車料金：1回300円(ICカード利用270円) 小学6年生まで及び障害者150円(ICカード135円)、小学6年生までの障害者80円(ICカード68円)、保護者同伴の乳幼児無料
--

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	28年度	29年度	30年度
年間運行のべ回数	本	8,760	8,760	8,760
協議会（総会・幹事会）の開催回数	回	4	4	4
成果状況				
年間利用者数（山武市内9停留所）	人	37,060	36,260	41,500

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績	15,696	0	0	0	0	15,696	
29年度 実績	15,951	0	0	0	0	15,951	
30年度 当初	15,885	0	0	0	0	15,885	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。カッコ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況	○ 非常に順調	● 順調	○ 一部遅延あり	○ 遅延あり
事業成果状況	○ 向上	● 維持・横ばい	○ 低下	

成果状況と原因分析に関するコメント

<状況> 空港シャトルバスの利用者は全体としてはH29年度97,253人でH28年度の93,898人に比べ3.5%増加しましたが、山武市内停留所の利用者は減少しました。 <原因> 夏季の観光利用者数が減少したためと考えられます。
--

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値
1日当たりの主要都市へのバス利用者数	人	1,340	1,361	1,420

事務事業名 防災用備蓄物資整備事業

総務部 消防防災課

政策番号	01	政策名	暮らしを支える快適なまちづくり
施策番号	03	施策名	防災・消防対策の充実
基本事業番号	01	基本事業名	地域防災力の向上
計画年度	平成 24 年度 ~ 年度		
事務事業整理番号			1101

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民（避難者）

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

災害時に避難者へ供給する食料、飲料水、生活必需品等が確保されます。

事務事業の内容、やり方、手順

災害の発生に備え、避難所で必要となる食料、飲料水、生活必需品等の物資を市内の小中学校等の備蓄倉庫へ備蓄します。また、賞味期限が近い備蓄食料や飲料水については、防災訓練等で配布して有効活用します。

8月 既存備蓄物資の保存期限確認作業・備蓄物資の選定
9月 備蓄物資数量の決定
10月 備蓄物資の購入契約
12月 備蓄物資の納品・検査

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	28年度	29年度	30年度
保存食備蓄量（当該年度アルファ米購入分）	食	3,300	3,300	3,300
飲料水備蓄量（当該年度ペットボトル購入分）	リットル	2,640	2,640	2,640
成果状況				
年度末保存食備蓄量（アルファ米）	食	16,500	16,500	16,500
年度末飲料水備蓄量（飲料水兼用貯水槽+ペットボトル）	リットル	222,000	210,692	210,692

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績	1,743	0	0	0	1,743	0	
29年度 実績	1,685	0	0	0	1,685	0	
30年度 当初	2,929	0	0	0	1,330	1,599	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。カッコ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

- 活動進捗状況 ○ 非常に順調 ● 順調 ○ 一部遅延あり ○ 遅延あり
- 事業成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 年度末保存食備蓄量（アルファ米）は前年度と同数です。また、年度末飲料水備蓄量（飲料水兼用貯水槽 + ペットボトル）は、前年度と比較して、11,308リットル減少しています。
< 原因 > 東日本大震災後に購入していた飲料水（ペットボトル）の備蓄量を精査した結果、余剰分の調整を行いました。なお、山武市地域防災計画に基づく備蓄物資を確保しています。賞味期限等を勘案し、災害時に必要な備蓄量を十分に保つよう事業を進めます。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値
自主防災組織数	組織	64	67	72
各地区防災訓練実施率	%	30.8	30.8	55.2

事務事業名 防災資器材整備事業

総務部 消防防災課

政策番号	01	政策名	暮らしを支える快適なまちづくり
施策番号	03	施策名	防災・消防対策の充実
基本事業番号	01	基本事業名	地域防災力の向上
計画年度	平成 23 年度 ~ 年度		
事務事業整理番号			1567

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

職員・市民

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

災害に備え、防災用品や設備を整備することにより、防災力が向上されます。

事務事業の内容、やり方、手順

<平成29年度事業>
蓮沼交流センターの資器材整備
・中量棚（14基）
・機械式トイレ（3台）

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	28年度	29年度	30年度
購入した資器材の種類	種類	3	3	0
成果状況				
備蓄倉庫内に配置した備蓄品の種類	種類	34	35	35
主要な資器材を備蓄する防災倉庫の割合	%	96	100	100

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績	5,614	0	0	0	4,330	1,284	
29年度 実績	1,339	0	0	0	0	1,339	
30年度 当初							

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。カッコ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 ○ 非常に順調 ● 順調 ○ 一部遅延あり ○ 遅延あり
事業成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

<状況> 備蓄倉庫内に配置した資器材は、前年度と比較して、簡易ベッドの1種類増加しています。また、主要な資器材を備蓄する防災倉庫の割合は100%となりました。
<原因> 備蓄倉庫内に新たに簡易ベッドを配置しました。蓮沼交流センター内備蓄倉庫に資器材の配置を行ったことにより、市内26か所すべてに配置が完了しました。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値
自主防災組織数	組織	64	67	72
各地区防災訓練実施率	%	30.8	30.8	55.2

事務事業名 災害時応援協定の見直し及び締結の促進事業

総務部 消防防災課

政策番号	01	政策名	暮らしを支える快適なまちづくり	
施策番号	03	施策名	防災・消防対策の充実	
基本事業番号	02	基本事業名	災害支援体制の確立	
計画年度	平成 23 年度 ~ 平成 29 年度			事務事業整理番号 1587

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

災害時に避難所で過ごすために必要な物資を避難者が受け取れたり使用することができます。

事務事業の内容、やり方、手順

災害時における援護体制を確立するため、各種応援協定の締結を推進します。
・物資、輸送分野等

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	28年度	29年度	30年度
新規災害時応援協定締結数	件	1	0	1
成果状況				
災害時応援協定締結総数	件	42	42	43

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績							
29年度 実績							
30年度 当初							

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。カッコ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 ○ 非常に順調 ● 順調 ○ 一部遅延あり ○ 遅延あり
事業成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 平成29年度の協定見直し、新たな締結はありませんでした。
< 原因 > 今後、見直しの必要が発生した場合や新たな協定が必要となった場合には、協定の見直し、締結を実施します。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値
災害協定件数（累計）	件	42	42	32
保存食の備蓄量	食	14,100	14,000	9,600
災害時給水体制の整備数	か所	22	22	22
防災・災害情報の伝達手段数	件	8	8	9

事務事業名 津波避難施設整備事業

総務部 消防防災課

政策番号	01	政策名	暮らしを支える快適なまちづくり	
施策番号	03	施策名	防災・消防対策の充実	
基本事業番号	03	基本事業名	津波対策の推進	
計画年度	平成 29 年度 ~ 平成 32 年度			事務事業整理番号 1609

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民、観光客

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

津波から市民等の生命と身体の安全が守られます。

事務事業の内容、やり方、手順

津波避難施設（築山）の整備

- ・基本及び実施設計業務委託
- ・設置場所選定
- ・土地所有者との協議
- ・仕様書の作成
- ・入札事務手続き
- ・入札
- ・契約（工事発注）

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況

津波避難施設（築山）設置数

単位

28年度

29年度

30年度

基

1

1

成果状況

避難収容可能人数

人

300

300

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績							
29年度 実績	6,970	0	0	2,000	4,785	185	
30年度 当初	60,911	0	0	60,600	0	311	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。カッコ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

- 活動進捗状況 ○ 非常に順調 ● 順調 ○ 一部遅延あり ○ 遅延あり
- 事業成果状況 ● 向上 ○ 維持・横ばい ○ 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

<状況>
平成29年度は基本設計を発注し、住民説明会等を実施しました。
<原因>
住民説明会では、津波避難施設の必要性について説明を行い、理解を得られました。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値
市の津波対策が推進されていると考える市民の割合	%	72.3	71.7	56.5

事務事業名 自主防災組織育成事業

総務部 消防防災課

政策番号	01	政策名	暮らしを支える快適なまちづくり
施策番号	03	施策名	防災・消防対策の充実
基本事業番号	04	基本事業名	防災意識の向上
計画年度	平成 24 年度 ~ 年度		事務事業整理番号 1072

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

区、自治会
自主防災組織

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

災害発生時に自分たちの地域の自主的な災害復旧活動が促進されます。

事務事業の内容、やり方、手順

いざ災害が起こったときに「自分たちのまちは自分たちで守る」という地域住民の自衛意識と連帯感に基づいて、区会、自治会単位で自主的に活動する組織の結成を促進します。
結成した自主防災組織を対象に千葉県地域防災力向上総合支援補助金を活用し1組織当り50万円を限度に必要な資機材の購入費に補助金を交付します。
自主防災組織の活動費として、年間5万円を限度に交付します。
自主防災組織のメンバーやボランティア精神旺盛な市民に防災士資格を取得してもらい、市内防災力の向上を図ります。

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	28年度	29年度	30年度
関係機関（区長連合会、区、自治会）説明回数	回	1	1	1
交付対象組織数	組織	5	4	2
成果状況				
新規結成自主防災組織数（当該年度）	組織	4	4	2
資機材整備組織数（合計）	組織	62	67	69

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績	4,670	0	2,199	0	2,335	136	
29年度 実績	4,733	0	2,212	0	2,516	5	
30年度 当初	3,805	0	1,750	0	0	2,055	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。カッコ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 ○ 非常に順調 ● 順調 ○ 一部遅延あり ○ 遅延あり
事業成果状況 ● 向上 ○ 維持・横ばい ○ 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 新規結成自主防災組織数（当該年度）は4組織で、自主防災組織は68組織となりました。また、資器材整備組織数は、前年度と比較して、5組織増加しました。
< 原因 > 市民の防災意識の向上や広報紙などでの啓発活動を行いました。また、自主防災組織設置促進補助金を活用し、新規結成組織等は防災資器材の備蓄を行っています。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値
災害に対する備えの平均実施項目数	項目	4.25	4.14	7.49

事務事業名 木造住宅耐震化促進事業

都市建設部 都市整備課

政策番号	01	政策名	暮らしを支える快適なまちづくり	
施策番号	03	施策名	防災・消防対策の充実	
基本事業番号	04	基本事業名	防災意識の向上	
計画年度	平成 20 年度 ~ 平成 32 年度			事務事業整理番号 641

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

新耐震基準（昭和56年）以前に建てられた木造住宅所有者（市民）

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

新耐震基準（昭和56年）以前に建てられた木造住宅の耐震化が促進されます。

事務事業の内容、やり方、手順

木造住宅耐震診断補助事業
 ・昭和56年以前に建築された木造住宅
 ・補助は経費の2/3以内（上限6万円）
 木造住宅耐震改修工事補助事業
 ・の耐震診断で「やや危険」又は「危険」判定された住宅
 ・補助は経費の1/3以内（上限50万円）
 HP及び広報等で周知を行いました。

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	28年度	29年度	30年度
耐震診断補助金申請件数	件	1	0	4
耐震改修工事補助金申請件数 23年度までは個別相談会の開催数（回）	件	1	0	4
成果状況				
耐震診断実施棟数	棟	1	0	4
耐震改修工事完了棟数 23年度までは個別相談者数（人）	人	1	0	4

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績	560	280	101	0	0	179	
29年度 実績							
30年度 当初	2,240	1,120	436	0	0	684	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。カッコ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 ○ 非常に順調 ● 順調 ○ 一部遅延あり ○ 遅延あり
 事業成果状況 ○ 向上 ○ 維持・横ばい ● 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

<状況> 昨年度の実績はありませんでした。
 <原因> 対象となる住宅は築35年以上となることから、改修よりも新築を検討していると判断できます。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値
災害に対する備えの平均実施項目数	項目	4.25	4.14	7.49

事務事業名 消防ポンプ車等整備事業

総務部 消防防災課

政策番号	01	政策名	暮らしを支える快適なまちづくり	
施策番号	03	施策名	防災・消防対策の充実	
基本事業番号	06	基本事業名	消防力の充実	
計画年度	年度 ~ 年度			事務事業整理番号 4

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

消防ポンプ車等

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

車両更新により消防力が向上します。

事務事業の内容、やり方、手順

更新期間を20年としていることから、使用年限を超える消防車両について点検を実施し、状態に応じて順次更新整備を行います。

年度別更新時期到来台数と更新計画
ポンプ車、小型ポンプ付積載車

27年度 1台、2台（3台とも更新）
28年度 1台、2台（小型1台を更新）
29年度 2台、2台（ポンプ車1台、小型1台を更新）
30年度 2台、1台（ポンプ車1台、小型2台を更新）

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況

粒子物質減少装置装着台数（当該年度）

使用年限到来による更新台数

成果状況

粒子物質減少装置を装着すべきディーゼル車のうち装着していない台数

使用年数20年以上経過した台数

単位	28年度	29年度	30年度
台	0	0	0
台	1	2	3
台	0	0	0
台	2	5	2

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績	15,019	0	462	13,800	567	190	
29年度 実績	38,611	0	2,236	34,000	1,922	453	
30年度 当初	44,678	0	2,699	39,800	0	2,179	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。カッコ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

- 活動進捗状況 ○ 非常に順調 ● 順調 ○ 一部遅延あり ○ 遅延あり
- 事業成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 使用年数20年以上経過した台数は、前年度と比較して3台増加しています。
< 原因 > 経過年数による車両点検を実施し、消防車両の状態に基づく更新計画ができています。新規登録から20年が経過する消防車両を適切な時期に更新しています。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値
消防団員の火災出動率	%	23.2	23.4	31.2
消防団員の平均年齢	歳	38	38.5	35.6
常備消防職員の充足率	%	98.2	98.6	100

事務事業名 排水路整備事業

都市建設部 土木課

政策番号	01	政策名	暮らしを支える快適なまちづくり	
施策番号	03	施策名	防災・消防対策の充実	
基本事業番号	07	基本事業名	治山・治水対策の促進	
計画年度	年度 ~ 年度			事務事業整理番号 634

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民
市が管理する水路

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

既存水路を再整備することで、排水機能が改善されます。

事務事業の内容、やり方、手順

排水機能の低下している水路をコンクリート構造物等による水路整備を行うことで、治水対策と環境衛生の向上を図ります。
工事箇所 市内全域
工事実施までの流れ
地元区からの要望受付→現地調査→工事箇所の選定
→測量・調査→工事実施

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	28年度	29年度	30年度
水路整備実施箇所数	箇所	7	22	7
成果状況				
水路整備を実施した整備延長	m	505	481	700

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績	41,140	0	0	0	21,042	20,098	
29年度 実績	52,161	0	0	0	13,190	38,971	
30年度 当初	32,800	0	0	0	0	32,800	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。カッコ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 ○ 非常に順調 ● 順調 ○ 一部遅延あり ○ 遅延あり
事業成果状況 ● 向上 ○ 維持・横ばい ○ 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 平成29年度は481mの水路整備を実施しました。
< 原因 > 排水機能が改善され、成果は順調に上がっています。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値
日降水量100mmクラスの風水害における床上・床下浸水家屋数	棟	0	0	0
治山治水対策年間整備箇所数	か所/	6	9	7

事務事業名 成東駅南側駅前広場整備事業

都市建設部 都市整備課

政策番号	01	政策名	暮らしを支える快適なまちづくり	
施策番号	04	施策名	都市の整備	
基本事業番号	02	基本事業名	駅周辺の利便性の向上	
計画年度	平成 24 年度 ~ 平成 30 年度			事務事業整理番号 1547

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

成東駅南側駅前広場

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

駅前広場及び周辺道路の交通安全性及び快適性を向上しています。
駅周辺の街なみの快適性を向上しています。

事務事業の内容、やり方、手順

1. 成東駅南側駅前広場の整備
面積 約3,600㎡
H29 駅前広場整備工事(2期)
交流センター整備工事
2. まちづくり協議会の運営
H29 年間2回開催

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	28年度	29年度	30年度
年度当たりの整備率（事業費ベース）	%	59.7	76.7	100
まちづくり市民活動の回数	回	6	2	4
成果状況				
満足度	%	38.4	40.8	49
全体整備率（事業費ベース）	%	82.6	100	100

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績	126,225	43,500	0	74,500	1,160	7,065	56,863
29年度 実績	15,892	0	8,541	6,300	0	1,051	161,824
30年度 当初							

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。カッコ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

- 活動進捗状況 ○ 非常に順調 ○ 順調 ● 一部遅延あり ○ 遅延あり
- 事業成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 駅前広場整備工事に遅れが生じました。公衆トイレについては、改修を行い、衛生面、利便性が向上しました。
< 原因 > 未買収地があり、避ける形で暫定供用することとなったため、設計や関係機関との調整などに苦慮し、時間を要しました。築20年の老朽化したトイレの改修要望が多かったことから、衛生面、利便性向上のため、改修を行いました。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値
駅周辺の利便性に対する満足度	%	38.4	40.8	52.7

事務事業名 成東駅南口線整備促進事業

都市建設部 都市整備課

政策番号	01	政策名	暮らしを支える快適なまちづくり	
施策番号	04	施策名	都市の整備	
基本事業番号	02	基本事業名	駅周辺の利便性の向上	
計画年度	平成 24 年度 ～ 平成 31 年度			事務事業整理番号 1548

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

都市計画道路

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

成東駅南口の利便性の向上が図られます。

事務事業の内容、やり方、手順

1．成東駅南口線の整備
H28 用地・物件の調査等
用地・補償契約
H29 暫定交差点設計
用地取得（千葉県土地開発公社）
用地・補償契約
道路改良工事

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	28年度	29年度	30年度
年度当たりの整備率（事業費ベース）	%	37.2	94.9	100
成果状況				
満足度	%	38.4	40.8	49
全体整備率（事業費ベース）	%	40.6	73.4	100

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績	26,392	0	0	25,000	0	1,392	911
29年度 実績	60,784	0	0	57,700	0	3,084	
30年度 当初	46,438	0	0	44,100	0	2,338	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。カッコ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

- 活動進捗状況

○ 非常に順調

○ 順調

● 一部遅延あり

○ 遅延あり
- 事業成果状況

○ 向上

● 維持・横ばい

○ 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 成果 > 現在、県では用地補償交渉を進めており、これまでに、面積ベースで約 6 割を取得しました。平成 29 年度につきましては、引き続き用地交渉を進め、用地取得した箇所について一部工事を行いました。
< 原因 > 現在事業完了に向け努めているところであるものの、具体的な完了時期については、用地取得の目途が立った時点で整備を進めることとなるため、具体的な完了の見通しはたっておりません。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値
駅周辺の利便性に対する満足度	%	38.4	40.8	52.7

事務事業名 住宅居住環境推進事業

都市建設部 都市整備課

政策番号	01	政策名	暮らしを支える快適なまちづくり	
施策番号	04	施策名	都市の整備	
基本事業番号	99	基本事業名	施策の総合推進	
計画年度	平成 24 年度 ~ 年度			事務事業整理番号 1666

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内の事業者を活用してリフォームを行う市民

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

住宅の居住環境が向上し、本市地域経済が活性化しています。

事務事業の内容、やり方、手順

1. 対象者
 - ・市内在住で、住民基本台帳に登録されている人
 - ・世帯全員が市税等を滞納していない人
2. 対象住宅
 - ・市内に自ら居住している住宅
3. 対象工事
 - ・住宅のリフォーム工事
4. 補助金額
 - ・事業費の1/10 上限20万円
 - ・予算の範囲内における先着順

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	28年度	29年度	30年度
申請受付件数	件	39	38	25
成果状況				
補助金執行率（事業費ベース）	%	93	99	100

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績	4,644	1,250	0	0	0	3,394	
29年度 実績	4,997	1,981	0	0	0	3,016	
30年度 当初	5,009	2,500	0	0	0	2,509	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。カッコ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

- 活動進捗状況 ○ 非常に順調 ● 順調 ○ 一部遅延あり ○ 遅延あり
- 事業成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 平成29年度補助金は、交付件数38件・交付額4,995,000円・執行率99%で順調です。
< 原因 > 事業開始から5年経過し、事業の周知が進んだことにより、制度を活用し住環境を整備する市民が増加したためと考えられます。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値

事務事業名 空き地等の管理事業

経済環境部 環境保全課

政策番号	02	政策名	住みやすい環境と安全なまちづくり	
施策番号	01	施策名	生活環境の充実	
基本事業番号	01	基本事業名	生活公害の対策	
計画年度	年度 ~ 年度			事務事業整理番号 562

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

空き地・空き家の所有者

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

未管理地隣接者の苦情を解消し、生活環境が改善されます。

事務事業の内容、やり方、手順

雑草が繁茂又は枯死し生活環境上他に迷惑を及ぼす状態になっている土地や家屋について、その所有者へ指導書等の通知を出し、適正管理を促します。また土地所有者が確認できない場合や環境衛生上緊急的な場合と判断された土地に限り、市において業者委託により草刈から処分までの対応をします。

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	28年度	29年度	30年度
草刈実施箇所数	件	77	96	200
成果状況				
実施割合	%	79.38	75	100
草刈委託件数	件	0	0	10

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績	399	0	0	0	0	399	
29年度 実績	421	0	0	0	0	421	
30年度 当初	565	0	0	0	0	565	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。カッコ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

- 活動進捗状況 ○ 非常に順調 ○ 順調 ● 一部遅延あり ○ 遅延あり
- 事業成果状況 ○ 向上 ○ 維持・横ばい ● 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 草刈実施箇所数は、28年度と比較して19件増加しましたが、指導箇所の草刈実施割合は28年度と比較し4.38%低下しています。
< 原因 > 高齢化にともない草刈りを実施することができず相談する件数が増加傾向にあります。同時に空き家についての相談も増加していますが、お金がかかることや相続の問題などで早期の解決が難しい傾向にあります。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値
騒音・悪臭・水質汚濁苦情件数	件	3	1	40
犬・猫管理苦情件数	件	0	4	50
野焼き苦情件数	件	18	24	55
空き地の管理（雑草等）苦情件数	件	97	128	169

事務事業名 不法投棄防止対策事業

経済環境部 環境保全課

政策番号	02	政策名	住みやすい環境と安全なまちづくり		
施策番号	01	施策名	生活環境の充実		
基本事業番号	03	基本事業名	美化運動の推進と不法投棄防止対策		
計画年度	平成 19 年度 ~ 年度		事務事業整理番号	585	

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

地域に密着した活動により不法投棄が抑制されます。

事務事業の内容、やり方、手順

不法投棄監視員（25名）を委嘱し、不法投棄監視パトロール等の実施により不法投棄の未然防止に努めます。（定数25名、月5,000円 任期2年）

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	28年度	29年度	30年度
不法投棄監視員会議	回	1	1	2
パトロール回数	回	1,197	1,036	1,200
成果状況				
不法投棄監視員活動報告書による異常あり件数	件	41	34	50

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績	2,259	0	886	0	0	1,373	
29年度 実績	2,058	0	835	0	0	1,223	
30年度 当初	3,259	0	835	0	0	2,424	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。カッコ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

- 活動進捗状況 ○ 非常に順調 ● 順調 ○ 一部遅延あり ○ 遅延あり
- 事業成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 不法投棄監視員の活動により、市内における不法投棄監視体制が強化されています。

< 原因 > 不法投棄改善には、速やかな対応が必要とされるため、不法投棄監視員による監視を実施します。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値
産業廃棄物不法投棄件数	件	8	4	10
一般廃棄物等不法投棄件数	件	106	87	239
ごみゼロ運動参加者数	人	20,064	18,817	23,000

事務事業名 不法投棄パトロール事業

経済環境部 環境保全課

政策番号	02	政策名	住みやすい環境と安全なまちづくり
施策番号	01	施策名	生活環境の充実
基本事業番号	03	基本事業名	美化運動の推進と不法投棄防止対策
計画年度	平成 18 年度 ~ 年度		事務事業整理番号 586

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

公有地（道路等）の不法投棄を早期に回収することで、市内の環境が維持されます。

事務事業の内容、やり方、手順

廃棄物の不法投棄を未然に防ぎ、不法投棄される恐れがある地域等のパトロールを実施し、道路、水路における公共用地に不法投棄された廃棄物を回収します。1日2名×3組体制

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	28年度	29年度	30年度
連絡調整会議	回	2	2	2
不法投棄パトロール日数	日	243	242	244
成果状況				
収集したごみ量（袋数）	袋	9,002	9,432	7,000

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績	9,488	0	0	0	0	9,488	
29年度 実績	9,603	0	0	0	0	9,603	
30年度 当初	9,627	0	0	0	0	9,627	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。カッコ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

- 活動進捗状況 ○ 非常に順調 ● 順調 ○ 一部遅延あり ○ 遅延あり
- 事業成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 不法投棄パトロールにより監視体制を強化しているが、昨年と比較すると430袋増加しています。

< 原因 > 道路沿いや山林への不法投棄が頻繁に行われ後を絶たない状況である。今後もパトロールを強化し、環境美化を保っていきます。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値
産業廃棄物不法投棄件数	件	8	4	10
一般廃棄物等不法投棄件数	件	106	87	239
ごみゼロ運動参加者数	人	20,064	18,817	23,000

事務事業名 テレビ共同受信施設撤去事業

総務部 企画政策課

政策番号	02	政策名	住みやすい環境と安全なまちづくり	
施策番号	01	施策名	生活環境の充実	
基本事業番号	04	基本事業名	航空機騒音等の対策	
計画年度	平成 29 年度 ~ 年度			事務事業整理番号 1923

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

N A A からテレビ共聴施設の譲渡を受け市内に設立されたテレビ共同受信施設組合

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

不要となる施設の撤去に係る、組合の費用負担が軽減されます。

事務事業の内容、やり方、手順

組合の解散により不要となるテレビ共同受信施設の撤去に要する費用に対して補助金を交付します。
手順
補助金申請（組合）
交付決定（市）
不要施設撤去実施（組合）
実績報告（組合）
交付額確定（市）
補助金請求（組合）
補助金交付（市）

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	28年度	29年度	30年度
交付決定件数			1	
成果状況				
補助金交付件数			1	

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績							
29年度 実績	4,613	0	0	0	3,459	1,154	
30年度 当初							

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。カッコ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

- 活動進捗状況 ○ 非常に順調 ● 順調 ○ 一部遅延あり ○ 遅延あり
- 事業成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 睦岡テレビ共同受信組合より組合の解散と施設撤去の申し出があり、施設撤去のための補助金交付を行いました。
< 原因 > テレビ共同受信組合の加入者減少により、施設維持が難しくなったため組合の解散に至りました。
< その他 > 他のテレビ共同受信施設組合も加入者の減少が続いており、施設の老朽化も進んでいるため、今後も解散に伴う施設撤去件数が増加していくと思われます。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値
航空機騒音対策に対する満足度	%	78.6	74.4	75.5

事務事業名 家庭用生ごみ堆肥化装置設置支援事業

経済環境部 環境保全課

政策番号	02	政策名	住みやすい環境と安全なまちづくり		
施策番号	02	施策名	廃棄物の減量・処理の適正化		
基本事業番号	01	基本事業名	ごみの減量化の推進		
計画年度	年度 ～ 年度		事務事業整理番号	592	

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

生ごみの堆肥化を促進することで、家庭ごみが減少します。

事務事業の内容、やり方、手順

一般家庭から排出される生ごみを堆肥化する装置を設置した市民に対し、その購入に要した経費の一部を補助します。

補助率

・1基につき2万円を限度に購入した経費の2分の1
電気機械は、1世帯当たり1基まで
コンポスト容器は、1世帯当たり2基まで
バケツ型容器は、1世帯当たり2基まで
3年を経過した場合は再度申請が可能です。

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	28年度	29年度	30年度
補助金交付予定件数	件	53	64	60
成果状況	単位	28年度	29年度	30年度
補助金交付件数	件	53	64	60

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績	285	0	0	0	0	285	
29年度 実績	347	0	0	0	0	347	
30年度 当初	350	0	0	0	0	350	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 ○ 非常に順調 ● 順調 ○ 一部遅延あり ○ 遅延あり
事業成果状況 ● 向上 ○ 維持・横ばい ○ 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 >
補助金交付件数は、昨年度より11件増加しています。
< 原因 >
補助金交付件数が増えた要因として、市民の生ごみ減量化に対する意識が高まっていると考えられます。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値
家庭ごみ排出量	t	10,884	10,693	11,070
事業系ごみ排出量	t	2,953	3,052	2,743

事務事業名 資源回収運動奨励事業

経済環境部 環境保全課

政策番号	02	政策名	住みやすい環境と安全なまちづくり
施策番号	02	施策名	廃棄物の減量・処理の適正化
基本事業番号	02	基本事業名	再資源化の推進
計画年度	平成 18 年度 ~ 年度		事務事業整理番号 593

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民、資源回収運動登録団体

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

廃棄物の減量に対する市民意識の高揚を図り、再資源化の取組が活発になります。

事務事業の内容、やり方、手順

・廃棄物の減量運動を促進するため、資源回収を区、自治会、PTA、子供会等が実施した場合、団体に対して1kg当たり3円の資源ごみ回収活動団体奨励金を交付し、廃棄物の資源化に対する意識の高揚を図ります。
・市内4か所に設置してあるリサイクル倉庫の利用により、ダンボール、雑誌類等のごみの減量化と再資源化を図ります。
・より一層の資源化を推進するために、広報やホームページさらにごみゼロ運動時に回覧文により各地区に周知を図ります。

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	28年度	29年度	30年度
周知活動回数	回	3	3	3
奨励金額	千円	1,672	1,575	1,840
成果状況				
回収資源化量	t	697.1	669.8	763
資源回収運動登録団体数のうち奨励金の交付を受けた団体数の割合	%	100	100	100

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績	1,672	0	0	0	1,672	0	
29年度 実績	1,575	0	0	0	1,575	0	
30年度 当初	2,164	0	0	0	2,040	124	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。カッコ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

- 活動進捗状況 ○ 非常に順調 ● 順調 ○ 一部遅延あり ○ 遅延あり
- 事業成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 回収資源化量について、平成28年度697.1tに対し平成29年度669.8tで27.3t減少しています。
< 原因 > 主に資源回収運動による回収が減少していますが、高齢化と人口の減少による資源化物資の搬出量の減少が原因と思われます。また大手スーパーによるリサイクル活動が定着し、資源化物資の搬出先が増加したのも原因のひとつと推測されます。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値
回収資源化量	t	2,617	2,382	2,709

事務事業名 廃棄物に関する意識啓発事業

経済環境部 環境保全課

政策番号	02	政策名	住みやすい環境と安全なまちづくり
施策番号	02	施策名	廃棄物の減量・処理の適正化
基本事業番号	03	基本事業名	廃棄物に関する意識の向上と啓発
計画年度	平成 21 年度 ~ 年度		
事務事業整理番号			1120

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

適正なごみの分別及び排出についての理解を深め、3R意識が浸透します。

事務事業の内容、やり方、手順

市民の廃棄物に関する意識の向上を図るため、下記のことを行います。
・ごみカレンダー作成及び配布
・不適正なごみの排出に対する残置シールの貼付

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	28年度	29年度	30年度
ごみカレンダー作成枚数	枚	23,200	23,500	23,600
成果状況				
残置シール貼付件数	件	2,416	1,657	767

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績	405	0	0	0	0	405	
29年度 実績	437	0	0	0	0	437	
30年度 当初	500	0	0	0	0	500	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 ○ 非常に順調 ● 順調 ○ 一部遅延あり ○ 遅延あり
事業成果状況 ● 向上 ○ 維持・横ばい ○ 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 >
残置シール貼付件数は昨年度に比べ、759件減っています。
< 原因 >
ごみの分別や排出ルールが市民に浸透してきていると考えられます。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値
ごみ排出指導件数	件	0	0	7
残置シール貼付件数	件	2,416	1,657	767

事務事業名 ごみ集積場施設整備支援事業

経済環境部 環境保全課

政策番号	02	政策名	住みやすい環境と安全なまちづくり	
施策番号	02	施策名	廃棄物の減量・処理の適正化	
基本事業番号	04	基本事業名	ごみ処理の効率化	
計画年度	年度 ~ 年度			事務事業整理番号 594

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

住民団体、市民

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

ごみ集積所が整備され、生活環境が保全されます。

事務事業の内容、やり方、手順

ごみ集積場ではカラスや野良猫などに可燃ごみがあらされることが多く不衛生になってしまう危険があるため、ごみ集積施設（集積箱等）を住民団体等が設置する場合、その経費の一部を補助します。

補助率

- ・新設 8万円を限度に経費の2分の1
- ・修繕 2万5千円を限度に経費の2分の1

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	28年度	29年度	30年度
補助金交付予定件数（整備する予定集積所箇所数）	件	25	25	17

成果状況	単位	28年度	29年度	30年度
補助金交付件数（整備した集積所箇所数）	件	17	8	17

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績	1,060	0	0	0	0	1,060	
29年度 実績	293	0	0	0	0	293	
30年度 当初	1,200	0	0	0	0	1,200	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。カッコ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

- 活動進捗状況 ○ 非常に順調 ○ 順調 ● 一部遅延あり ○ 遅延あり
- 事業成果状況 ○ 向上 ○ 維持・横ばい ● 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 >
補助金交付件数が昨年度に比べ9件減っています。
< 原因 >
補助金交付件数が減った要因としては、集積所を管理しているのは各地区であり予算等の都合もあると考えられます。集積所を衛生的な状況で管理するという意識は少しずつではあるが浸透してきていると思われます。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値
1人当たりの負担金額 （収集料金・ごみ袋代金を含む）	円	9,186	9,409	12,893

事務事業名 木質バイオマス燃料利活用補助事業

経済環境部 農林水産課

政策番号	02	政策名	住みやすい環境と安全なまちづくり
施策番号	03	施策名	自然環境の保全
基本事業番号	03	基本事業名	バイオマスタウン構想の推進
計画年度	平成 22 年度 ~ 年度		
事務事業整理番号			1269

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

世帯

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

未利用木質バイオマスの燃料利用が増加します。

事務事業の内容、やり方、手順

木質バイオマス資源のエネルギー利用推進のため、木質ペレットや薪使用のストーブ、ペレットボイラーの購入者に対し、購入設置費用の1/2の額について補助金を交付しました。

- 対象者 個人（住民登録者）
法人又は団体（平成23年4月1日追加改正）
- 補助金上限額（平成23年4月1日上限額改正）
 - バイオマスボイラー 20万円
 - ストーブ
 - ・ペレットストーブ 15万円
 - ・薪ストーブ 10万円
- 啓発周知 ホームページ、広報紙への掲載
市内建築業者への周知（訪問）

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	28年度	29年度	30年度
啓発実施回数	回	6	5	6
成果状況				
補助件数	件	8	6	11

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績	837	0	0	0	0	837	
29年度 実績	700	0	0	0	0	700	
30年度 当初	1,400	0	0	0	0	1,400	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。カッコ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 ○ 非常に順調 ● 順調 ○ 一部遅延あり ○ 遅延あり

事業成果状況 ○ 向上 ○ 維持・横ばい ● 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 補助件数は、昨年度と比べて2件減少しました。

< 原因 > 気候や景況による影響もありますが、より効果的に啓発を行えるよう検討し、強化を図る必要があります。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値
バイオマスに関する取組みの事業数（累計）	件	7	8	11

事務事業名 ウッド・トイスタート事業

経済環境部 農林水産課

政策番号	02	政策名	住みやすい環境と安全なまちづくり
施策番号	03	施策名	自然環境の保全
基本事業番号	03	基本事業名	バイオマスタウン構想の推進
計画年度	平成 26 年度 ~ 年度		
事務事業整理番号			1818

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内幼児及び保護者

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

地域の自然（地域材）と触れ合う機会をつくることで、市内資源の理解が深まります。

事務事業の内容、やり方、手順

地域材である山武杉を活用した積み木を調査開発し、市内幼児に配布することで、身近な木に触れる環境を提供し、森を思う気持ちを育てるものです。

- 市内産材を活用した積み木の購入及び配布
配布方法：1歳6か月検診等での配布
- 配布対象者に対するアンケート調査
調査方法：1歳6か月検診等での調査

年10回の1歳6か月検診時等に配布しました。

平成30年度から木育推進事業に統合しました。

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	28年度	29年度	30年度
市内産材を活用した量	立法m	10	10	0
				0
成果状況				
積み木を配布した数	件	196	255	0
				0

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績	1,352	0	0	0	0	1,352	
29年度 実績	1,212	0	0	0	0	1,212	
30年度 当初							

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。カッコ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

- 活動進捗状況 ○ 非常に順調 ● 順調 ○ 一部遅延あり ○ 遅延あり
- 事業成果状況 ● 向上 ○ 維持・横ばい ○ 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 272人の対象者に対し、255人に配布しました。執行率93.75%で昨年度に比べて向上しました。

< 成果 > アンケートを検診の案内に同封し、検診時に配布する方法に変更したため、執行率が向上しました。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値
バイオマスに関する取組みの事業数（累計）	件	7	8	11

事務事業名 省エネルギー等対策事業

経済環境部 環境保全課

政策番号	02	政策名	住みやすい環境と安全なまちづくり
施策番号	03	施策名	自然環境の保全
基本事業番号	04	基本事業名	再生可能エネルギー対策の推進
計画年度	平成 23 年度 ~ 年度		事務事業整理番号 1544

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民（世帯）

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

市内の各世帯が住宅用太陽光発電設備を設置することにより、電力会社の電力不足の解消及び停電時の電力確保ができ、住みやすい環境が整備されます。

事務事業の内容、やり方、手順

地球温暖化対策の推進、新エネルギーの普及促進とエネルギーの安定供給を図るため、住宅用太陽光発電システム及び定置用リチウムイオン蓄電システムを設置する場合に、設置費用の一部を補助します。

太陽光発電システム 1kw20,000円（4.5kwまで）上限90,000円
定置用リチウムイオン蓄電システム 上限100,000円

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	28年度	29年度	30年度
補助金を交付した世帯数	世帯	34	23	40
成果状況 この事業により住宅用太陽光発電設備を設置した世帯の総発電量	kw	175.98	162.83	140

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績	3,554	0	2,362	0	0	1,192	
29年度 実績	2,128	0	1,332	0	0	796	
30年度 当初	3,807	0	3,800	0	0	7	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。カッコ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

- 活動進捗状況 ○ 非常に順調 ● 順調 ○ 一部遅延あり ○ 遅延あり
- 事業成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 補助事業を用いて設置した世帯数 太陽光発電システム 14 件、定置用リチウムイオン蓄電システム 9 件で総発電量は162.83kwです。設置件数としては、11件減少しています。

< 原因 > 電力会社の買取り価格が下落していることと、太陽光発電システムの価格が高額であるため、普及率は下落傾向となっています。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値
再生可能エネルギーの発電装置の普及件数	件	-	1,538	1,022
再生可能エネルギーの発電装置による契約発電量	kw	-	259,882	4,599
市の事務事業により発生する二酸化炭素の量	tCO2	5,396	5,366	7,585

事務事業名 浄化槽設置支援事業

経済環境部 環境保全課

政策番号	02	政策名	住みやすい環境と安全なまちづくり		
施策番号	05	施策名	汚水処理の推進		
基本事業番号	01	基本事業名	合併処理浄化槽による水質改善		
計画年度	年度 ~ 年度		事務事業整理番号	598	

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

新たに合併浄化槽を設置しようとする者

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

生活排水を未処理で放流している世帯及び単独浄化槽設置世帯を対象に合併浄化槽への転換を図ることにより、公共水域の水質が浄化されます。

事務事業の内容、やり方、手順

・くみ取り便槽、単独浄化槽から合併浄化槽に転換する場合に補助を行い、設置者の負担軽減を図ります。これにより公共水域の水質の浄化が図られます。

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	28年度	29年度	30年度
1年間の浄化槽補助金申請件数	件	37	33	59
成果状況				
単独浄化槽設置基数	基	6,326	4,425	4,400
し尿処理世帯戸数	戸	2,252	2,175	2,150

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績	19,490	5,820	7,393	0	0	6,277	
29年度 実績	17,964	5,113	6,738	0	0	6,113	
30年度 当初	31,644	7,274	11,984	0	12,386	0	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。カッコ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

- 活動進捗状況 ○ 非常に順調 ○ 順調 ● 一部遅延あり ○ 遅延あり
- 事業成果状況 ○ 向上 ○ 維持・横ばい ● 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 合併浄化槽補助金申請件数が前年度より減少しています。
< 原因 > 設置にかかる負担金額が大きいため、順調な増加が見込めないことが大きな要因と思われます。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値
くみ取り及び単独処理浄化槽からの切替件数	件/年	37	33	50

事務事業名 防犯パトロール事業

市民部 市民課

政策番号	02	政策名	住みやすい環境と安全なまちづくり	
施策番号	06	施策名	防犯対策の充実	
基本事業番号	01	基本事業名	地域ぐるみの防犯体制の充実	
計画年度	年度 ~ 年度			事務事業整理番号 185

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

山武市防犯パトロール隊
山武市防犯協会

事務事業の内容、やり方、手順

パトロールを実施する防犯団体に、市が所有する青色防犯パトロールカーを貸与。

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

団体が行う防犯パトロール活動により、市民の防犯意識が高まるとともに、犯罪が未然に防止されます。

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	28年度	29年度	30年度
防犯パトロール回数	回	278	275	357
成果状況				
防犯パトロール実施率	%	76	74.5	80

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績	9	0	0	0	0	9	
29年度 実績	12	0	0	0	0	12	
30年度 当初	520	0	150	0	0	370	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。カッコ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

- 活動進捗状況 ○ 非常に順調 ● 順調 ○ 一部遅延あり ○ 遅延あり
- 事業成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > パトロール実施率が昨年度と比較して1.5ポイント減少しましたが順調です。
< 原因 > 指導員および隊員の高齢化等による身体状況への影響により、パトロール実施率が減少しました。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値
防犯活動を行っている区・自治会や団体の数	団体	26	27	27
防犯活動を行っている協力者数	人	612	612	602

事務事業名 LED防犯灯整備事業

市民部 市民課

政策番号	02	政策名	住みやすい環境と安全なまちづくり	
施策番号	06	施策名	防犯対策の充実	
基本事業番号	03	基本事業名	犯罪がおこりにくい環境に向けての施設設備の整備	
計画年度	平成 24 年度 ~ 平成 31 年度			事務事業整理番号 1644

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

- ・市民
- ・新設防犯灯
- ・既設防犯灯

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

- ・夜間における危険個所が解消され、市民の安全が確保されます。

事務事業の内容、やり方、手順

- ・市内における夜間の犯罪の発生を抑制し、市民の安全を確保するための各道路及びその周辺への防犯灯設置。
- ・LED灯の新規設置及び修繕を要する防犯灯のLED灯への積極的な交換。
- 《新設》毎年10月末までに行政区又は自治会の代表者から新規設置要望書と設置場所及び電柱番号を明記した地図を添付し提出してもらいます。要望書受領後→現地調査・検討→年間計画作成→翌年度当初に設置可否決定通知書送付→LED灯設置工事発注
- 《交換》市民から球切等の連絡→状況により現地調査→LED灯設置工事発注

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	28年度	29年度	30年度
LED防犯灯年間設置数	基	530	467	615
LED防犯灯数（累計）	基	6,615	7,082	8,009
成果状況				
LED防犯灯設置率（新設、灯具交換）	%	84.2	89.5	100

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績	16,993	0	0	0	10,813	6,180	
29年度 実績	16,997	0	0	0	12,730	4,267	
30年度 当初	17,000	0	0	0	0	17,000	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。カッコ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

- 活動進捗状況 ○ 非常に順調 ● 順調 ○ 一部遅延あり ○ 遅延あり
- 事業成果状況 ● 向上 ○ 維持・横ばい ○ 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

- < 状況 > 防犯灯設置率は、昨年度と比較して5.3ポイント上昇し、順調です。
- < 原因 > 修繕・新規共にLED化に取り組んでいます。LED化が進むにつれ、設置率の上昇は緩やかになっています。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値
防犯灯設置要望対応率	%	100	100	90
L E D 防犯灯設置率	%	84.2	89.5	100
防犯カメラの設置台数(累積)	台	23	23	23

事務事業名 メール配信サービス事業

市民部 市民課

政策番号	02	政策名	住みやすい環境と安全なまちづくり
施策番号	06	施策名	防犯対策の充実
基本事業番号	04	基本事業名	防犯意識の向上
計画年度	平成 21 年度 ~ 年度		事務事業整理番号 1074

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

多くの市民に、各種情報が迅速に提供されます。
子ども達や地域住民の防犯意識が高まり、被害が抑止されます。

事務事業の内容、やり方、手順

・警察署や教育委員会から提供される山武市内の防犯情報を登録者に対し、電子メールにて迅速に配信。行方不明者の情報があった場合にも配信。
・市内では個別に各小中学校が類似のサービスを実施。（配信内容は、不審者情報、学校・学年等行事等）
・警察署や教育委員会から不審者等の情報を受領し、配信内容を作成し、課長決裁後、登録者へ情報配信。
・配信内容は、子どもたちを狙った犯罪情報、女性を狙った犯罪情報、通り魔、凶悪犯人等は随時配信。
・自転車盗難、車上ねらい及び空き巣等については、月集計等により必要に応じて配信。

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	28年度	29年度	30年度
情報メール配信回数	回	51	36	50
パンフレット配付数	枚	5,046	4,942	5,500
成果状況				
情報メール登録者数	人	5,469	5,841	6,000

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績	1,689	0	0	0	0	1,689	
29年度 実績	1,855	0	0	0	0	1,855	
30年度 当初							

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。カッコ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 ○ 非常に順調 ● 順調 ○ 一部遅延あり ○ 遅延あり
事業成果状況 ● 向上 ○ 維持・横ばい ○ 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > メール登録者数は昨年度と比較して372件増加し、順調です。
< 原因 > 登録者数は依然増加傾向にあり、Jアラート情報や防犯情報を必要とする市民が増えているためです。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値
犯罪に対する備えの平均実践項目数	項目	2.34	2.37	2.54
家・自動車・バイク・自転車の施錠を行っている割合	%	99	96	100

事務事業名 消費生活相談事業

経済環境部 わがまち活性課

政策番号	02	政策名	住みやすい環境と安全なまちづくり
施策番号	06	施策名	防犯対策の充実
基本事業番号	05	基本事業名	消費者トラブルの防止
計画年度	年度 ~ 年度		事務事業整理番号 533

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

消費者と事業者との間の情報や交渉力の格差を軽減し、商品及び役務についての必要な知識や判断力が養われ、消費者自らが利益を保護し自主的に行動することができるようにします。

事務事業の内容、やり方、手順

商品又はサービスの購入（悪質商法・訪問販売等）に伴って発生したトラブルについての相談に対し、有資格者の消費生活相談員及び担当職員が相談業務を実施します。
相談実施日は、月・火・水・木・金曜日の週5日となります。
消費者トラブルを未然に防ぐため、出前講座や啓発用物資による周知活動を実施します。

事業実績

消費生活センター開設日数241日

相談員数3名（延べ349人）

相談件数380件 出前講座開催数1回 啓発物資配布数12,610個

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	28年度	29年度	30年度
消費生活相談の回数	回	920	981	981
啓発物の配布枚数	枚	96,213	12,610	22,000
成果状況				
消費者相談件数（山武市受付分）	件	338	380	380
消費者相談件数	件	455	506	506

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績	8,402	0	5,467	0	200	2,735	
29年度 実績	6,571	0	3,614	0	170	2,787	
30年度 当初	8,590	0	1,600	0	200	6,790	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。カッコ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

- 活動進捗状況 ○ 非常に順調 ● 順調 ○ 一部遅延あり ○ 遅延あり
- 事業成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 平成28年度と比べ、相談件数が増加しています。
< 原因 > 消費者が消費者被害やトラブルにあわないように、啓発活動の強化に取り組んだことが、相談件数の増加につながったと考えられます。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値
消費者相談件数	件	455	506	450
消費者トラブルにあった市民の割合	%	3.4	4.4	2.8

事務事業名 交通安全協会支援事業

市民部 市民課

政策番号	02	政策名	住みやすい環境と安全なまちづくり	
施策番号	07	施策名	交通安全対策の推進	
基本事業番号	01	基本事業名	交通安全意識の向上	
計画年度	年度 ~ 年度			事務事業整理番号 191

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

山武交通安全協会

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

交通安全思想の普及と交通事故の防止を図るために、交通安全協会が適切に啓発事業等を実施することができます。

事務事業の内容、やり方、手順

交通安全協会の活動に対する補助金を交付。

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	28年度	29年度	30年度
補助金額	千円	1,900	2,184	2,332
成果状況				
啓発活動回数	回	40	40	40

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績	1,901	0	0	0	0	1,901	
29年度 実績	2,184	0	0	0	0	2,184	
30年度 当初	2,322	0	0	0	0	2,322	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

- 活動進捗状況 ○ 非常に順調 ● 順調 ○ 一部遅延あり ○ 遅延あり
- 事業成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 啓発活動回数は昨年度と同程度実施できたため、順調です。

< 原因 > 指導員による街頭監視活動が、計画通り実施することができたためです。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値
交通ルールを遵守している市民割合	%	80.9	84.1	92.1
シートベルト着用率	%	98.7	98.9	96.1

事務事業名 交通安全施設整備管理事業

都市建設部 土木課

政策番号	02	政策名	住みやすい環境と安全なまちづくり	
施策番号	07	施策名	交通安全対策の推進	
基本事業番号	02	基本事業名	交通安全施設の整備	
計画年度	年度 ~ 年度			事務事業整理番号 196

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

見通しの悪い交差点等が解消されます。

事務事業の内容、やり方、手順

○市内の交通安全の確保に必要な環境整備を図るため、交通安全施設（カーブミラー）を設置します。
<設置方法>
・カーブミラー設置要望地区より申請書を提出してもらい→現地調査→設置等の決定→工事

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	28年度	29年度	30年度
カーブミラー新規設置基数	基	22	10	8
カーブミラー修理基数	基	110	50	100
成果状況				
カーブミラーの設置要望対応率	%	61	61	60
カーブミラー設置総数	基	3,218	3,228	3,236

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績	2,873	0	0	0	0	2,873	
29年度 実績	2,860	0	0	0	0	2,860	
30年度 当初	2,415	0	0	0	0	2,415	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。カッコ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 ○ 非常に順調 ● 順調 ○ 一部遅延あり ○ 遅延あり
事業成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

<状況> 要望に対し設置基準に該当し設置した基数は、平成29年度は、10基で対応率は61%となっており、設置基準に該当するものは、全て設置工事を実施いたしました。
<原因> 市内のカーブミラーの設置総数は、平成29年度で3,228基が設置されており、設置基準に該当する危険箇所への設置は概ね済んだものと考えられます。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値
交通安全施設の改善・設置に対する要望対応率	%	100	100	97.8

事務事業名 交通安全施設事業

都市建設部 土木課

政策番号	02	政策名	住みやすい環境と安全なまちづくり	
施策番号	07	施策名	交通安全対策の推進	
基本事業番号	02	基本事業名	交通安全施設の整備	
計画年度	年度 ~ 年度			事務事業整理番号 637

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民 市道

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

道路の交通安全環境を良好に整備し、利用者の安全を確保し、交通事故発生件数の減少を図ります。

事務事業の内容、やり方、手順

市道利用者の通行の安全を確保するため、地元区要望や自主的な判断により整備の必要な箇所を把握し、区画線やガードレール等の設置を行います。 要望から実施までの流れ 地元区からの要望→現地調査→工事箇所の選定 →測量・調査→工事実施 整備内容 ガードレール・転落防護柵・区画線等の工事の実施

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	28年度	29年度	30年度
年度当たりの防護柵等設置箇所数	箇所	6	6	5
成果状況				
年度当たりの交通事故発生件数	件	180	142	170

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績	4,678	0	0	0	0	4,678	
29年度 実績	5,965	0	0	0	0	5,965	
30年度 当初	6,038	0	0	0	0	6,038	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。カッコ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

- 活動進捗状況 ○ 非常に順調 ● 順調 ○ 一部遅延あり ○ 遅延あり
- 事業成果状況 ● 向上 ○ 維持・横ばい ○ 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 交通事故発生件数は142件で前年度と比較して38件減少しています。 < 原因 > 計画通りに事業を実施しているため、成果は順調に上がっているものと考えています。
--

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値
交通安全施設の改善・設置に対する要望対応率	%	100	100	97.8

事務事業名 認定農業者育成事業

経済環境部 農林水産課

政策番号	03	政策名	にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり		
施策番号	01	施策名	農林水産業の振興		
基本事業番号	01	基本事業名	担い手の育成・支援		
計画年度	平成 18 年度 ~ 年度		事務事業整理番号	447	

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内認定農業者

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

認定農業者の機械・施設の導入・更新が促進され、作業の省力化・効率化が進むことで、認定農業者が増加します。

事務事業の内容、やり方、手順

市内認定農業者が農業経営改善に必要とする農業用機械の購入（貨物自動車を除く。）及び農業用施設の整備に要する経費の10%以内を限度額250,000円として、同一年度内に一度限り助成します。
申請受付を4月～5月末まで行います。
なお交付を受けた翌年度については事業申請できません。

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	28年度	29年度	30年度
事業要望件数	件	39	40	50
補助金交付件数	件	39	40	50
成果状況				
交付額	円	6,745,498	6,626,628	7,200,000
認定農業者増加件数	人	-3	-15	5

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績	6,745	0	0	0	0	6,745	
29年度 実績	6,627	0	0	0	0	6,627	
30年度 当初	7,200	0	0	0	0	7,200	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。カッコ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

- 活動進捗状況 ○ 非常に順調 ● 順調 ○ 一部遅延あり ○ 遅延あり
- 事業成果状況 ○ 向上 ○ 維持・横ばい ● 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 補助金交付件数は1件増加したものの、補助金交付額は減額となりました。認定農業者数が15人減少しました。
< 原因 > 補助金交付額は減少していますが、申請件数（交付件数）が前年度並みであることから、本事業に対する関心が低下したものではありません。本事業を活用するためには経営改善計画の提出が必要であり、事業活用後に経営改善計画の更新をしないケースも多くあることから、年度によって変動があり、認定農業者の減少傾向が続くものではありません。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値
認定農業者数	人	341	344	394
新規就農者数	人	108	113	57

事務事業名 地域農業経営再開復興支援事業

経済環境部 農林水産課

政策番号	03	政策名	にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり	
施策番号	01	施策名	農林水産業の振興	
基本事業番号	01	基本事業名	担い手の育成・支援	
計画年度	平成 24 年度 ~ 年度			事務事業整理番号 1667

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

農業者

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

復興後の地域農業を誰が担っていくのか、そこへの農地集積をどのように進めるか等の地域農業のあり方を定めます。

事務事業の内容、やり方、手順

経営再開マスタープランを策定することにより以下の助成を受けることができます。
青年就農給付金（原則45歳未満で、独立自営就農する方）150万円/年支給（夫婦認定225万）
スーパーL資金の当初5年間無利子化

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	28年度	29年度	30年度
マスタープラン作成地区数	箇所	10	10	10
成果状況				
青年就農給付金支給者数	人	26	28	28
農地集積面積	a	0	0	0

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績	32,650	0	32,625	0	0	25	
29年度 実績	31,155	0	31,125	0	0	30	
30年度 当初	27,435	0	26,250	0	0	1,185	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。カッコ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

- 活動進捗状況 ○ 非常に順調 ● 順調 ○ 一部遅延あり ○ 遅延あり
- 事業成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 支給者数は、昨年度と比較して2経営体増加しました。
< 原因 > 本市は、次世代人材投資資金（旧青年就農給付金）の支給人数が県内で最も多く、今後も安定して継続できるよう新規就農者への周知等に努めてまいります。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値
認定農業者数	人	341	344	394
新規就農者数	人	108	113	57

事務事業名 結婚相談事業

経済環境部 わがまち活性課

政策番号	03	政策名	にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり	
施策番号	01	施策名	農林水産業の振興	
基本事業番号	01	基本事業名	担い手の育成・支援	
計画年度	平成 18 年度 ~ 年度			事務事業整理番号 506

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

結婚相談所に登録した結婚を希望する独身男女

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

相談会等に参加することにより、配偶者を得る機会が増加します。

事務事業の内容、やり方、手順

山武市結婚相談会を主体に、婚活イベントのほか定期的な結婚相談会を開催することで、相談者に交流（マッチング）の機会を提供します。

事業実績

会議10回（総会1回、連絡会議9回）
交流会1回（12月：クリスマス婚活）
相談会9回（第4日曜日午後開催、6月～翌2月）
マッチング8件
先進地視察1回（8月：鴨川市役所）
相談員対象研修会1回（2月：婚活コーディネーター）

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	28年度	29年度	30年度
交流会開催件数	回	2	1	2
相談会（マッチング含む。）開催件数	回	10	17	15
成果状況				
相談会・交流会参加延人数	人	113	156	120
登録者数	人	57	60	65

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績	370	0	0	0	0	370	
29年度 実績	370	0	0	0	0	370	
30年度 当初	380	0	0	0	0	380	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。カッコ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

- 活動進捗状況 ○ 非常に順調 ● 順調 ○ 一部遅延あり ○ 遅延あり
- 事業成果状況 ● 向上 ○ 維持・横ばい ○ 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 相談会・交流会参加延人数、登録者数ともに目標を達成しています。

< 原因 > 婚活イベントの開催にあたり、目を引くポスター、チラシを作成し、広く情報発信に取り組んだことが、相談会・交流会参加延人数が増加したと考えられます。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値
認定農業者数	人	341	344	394
新規就農者数	人	108	113	57

事務事業名 農業、農村男女共同参画推進事業

経済環境部 わがまち活性課

政策番号	03	政策名	にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり	
施策番号	01	施策名	農林水産業の振興	
基本事業番号	01	基本事業名	担い手の育成・支援	
計画年度	平成 13 年度 ~ 年度			事務事業整理番号 513

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

農業者

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

経営参画、方針決定の場への参画等、女性農業者の地位向上を図ります。

事務事業の内容、やり方、手順

山武市農業共同参画推進会を主体に、視察研修会の開催、各種研修会への参加、講演会等の開催のほか、遊休農地対策事業をおこなっています。また、農業委員会や山武都市農業協同組合等と共同で家族経営協定の締結を推進しています。

事業実績（山武市農業協同参画推進会事業）
会議9回、研修会参加2回、事例発表1回、先進地視察1回、ベストパートナー賞表彰、山武の魅力発信・体験事業、若手女性農業者向けセミナー・意見交換会、家族経営協定締結の推進等

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	28年度	29年度	30年度
補助金額	円	200	200	199
成果状況				
実施事業参加者数	人	295	136	150
研修参加者数	人	15	27	30

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績	200	0	0	0	0	200	
29年度 実績	200	0	0	0	0	200	
30年度 当初	199	0	0	0	0	199	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。カッコ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

- 活動進捗状況 ○ 非常に順調 ● 順調 ○ 一部遅延あり ○ 遅延あり
- 事業成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 平成28年度と比べ、実施事業参加者数は53.9%減、研修参加者数は80.0%増となりましたが、当初計画と比べると活動進捗状況は順調です。

< 原因 > 実施事業参加者数について、平成28年度まで展開していたルバーブ産地化事業が山武市農業共同参画推進会から独立し、新組織にて事業を展開したことが、減少の原因と考えられます。研修参加者数については、団体主催による若手女性農業者を対象にしたセミナーを市内で実施したことが増加の原因と考えられます。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値
認定農業者数	人	341	344	394
新規就農者数	人	108	113	57

事務事業名 農地利用集積助成事業

経済環境部 農林水産課

政策番号	03	政策名	にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり	
施策番号	01	施策名	農林水産業の振興	
基本事業番号	02	基本事業名	農地の利用集積の推進	
計画年度	平成 18 年度 ~ 年度			事務事業整理番号 448

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

農業経営基盤強化促進法による農用地利用集積計画者の貸主及び認定農業者である借主

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

耕作できない農地所有者と規模拡大を目指す認定農業者の利用権設定を増加させることで、耕作放棄地発生防止と、耕作者の規模拡大が促進されます。

事務事業の内容、やり方、手順

6年以上の賃貸借権の設定を行った貸主及び認定農業者である借主に、設定年数と新規・再設定別に補助金を交付します。

1月から12月で区切り、対象者に申請の手続きについて、通知します。申請者の納税状況を確認し交付決定 補助金交付

6年以上10年未満・新規 10a当たり5,000円
10年以上・新規 10a当たり7,000円
6年以上10年未満・再設定 10a当たり3,000円
10年以上・再設定 10a当たり5,000円

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	28年度	29年度	30年度
補助金額	千円	8,025	4,675	7,395
成果状況				
前年比利用権設定面積増減率	%	9	-16	1

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績	8,117	0	0	0	0	8,117	
29年度 実績	4,802	0	0	0	0	4,802	
30年度 当初	7,516	0	0	0	0	7,516	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。カッコ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 ○ 非常に順調 ● 順調 ○ 一部遅延あり ○ 遅延あり
事業成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 農地中間管理制度による利用集積は進んでいるが、通常の利用権設定面積は減少しています。
< 原因 > 国県が推進する農地中間管理制度による農地の利用集積・集約化が進んだことにより、本事業を活用する方が減少しています。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値
農地利用集積面積	h a	1,114	940	953.8

事務事業名 有害鳥獣駆除及び保護管理事業

経済環境部 農林水産課

政策番号	03	政策名	にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり	
施策番号	01	施策名	農林水産業の振興	
基本事業番号	03	基本事業名	農産物の付加価値向上と販路の拡大	
計画年度	昭和 23 年度 ~ 年度			事務事業整理番号 451

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

農作物に被害をもたらす有害鳥獣駆除（有害鳥獣駆除隊）

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

農作物又は生活環境に被害を与えてるいる有害鳥獣をできる限り駆除することで農作物の被害を少なくします。

事務事業の内容、やり方、手順

区長回覧によるお知らせにより、各区からの申請に基づき、県へ捕獲許可申請を行い、申請のあった場所を重点的に、有害鳥獣の駆除を山武市有害鳥獣駆除隊に委託します。期間・数については、県への申請・許可を得て限られた中で行います。

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	28年度	29年度	30年度
申請受付件数	件	20	20	20
駆除委託数	羽・頭	625	600	510
成果状況				
有害鳥獣駆除 合計数	羽・頭	625	600	510
鳥獣による被害件数	件	20	20	50

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績	1,489	0	0	0	0	1,489	
29年度 実績	3,169	0	0	0	0	3,169	
30年度 当初	4,169	0	350	0	0	3,819	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。カッコ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 ○ 非常に順調 ● 順調 ○ 一部遅延あり ○ 遅延あり
事業成果状況 ○ 向上 ○ 維持・横ばい ● 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 有害鳥獣の駆除委託数、駆除合計数は合計600体で、昨年度と比較して駆除委託数、駆除合計数ともに25体減少しています。
< 原因 > 有害鳥獣全体の駆除数は減少していますが、イノシシの駆除については、被害地区及び猟友会の協力もあり、駆除頭数は増加しています。地域の被害として最も影響の大きいイノシシは発生が増加傾向となっており、今後、さらに駆除体制の強化を図ってまいります。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値
特産品を活用した一次加工品等の開発数（累計）	件	16	17	12
新たに6次産業化に取り組む経営体数（累計）	件	14	15	18

事務事業名 駅ナカ臨時売店事業

経済環境部 わがまち活性課

政策番号	03	政策名	にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり
施策番号	01	施策名	農林水産業の振興
基本事業番号	03	基本事業名	農産物の付加価値向上と販路の拡大
計画年度	平成 22 年度 ~ 年度		事務事業整理番号 1382

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

消費者

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

市内産の農産物の販路が拡大し、高い農業所得を得ることができます。

事務事業の内容、やり方、手順

JR千葉支社と連携し駅空間を利用して、地元で採れた「旬」の農産物を販売するなど、山武市産の安全・安心・新鮮な農産物や観光情報等をPRします。

事業実績

開催日数 船橋駅6日
年間売上 1,233,350円（203,891円/回）
年間来客数 2,195人（365人/回）
客単価 557円（税込）/人
売上総計 34,581,980円（H22.6～H29.11）
来客総計 73,979人（H22.6～H29.11）

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	28年度	29年度	30年度
開催日数	日	11	6	0
成果状況				
販売額	千円	2,714	1,233	0
レジ客数	人	4,337	2,195	0

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績	761	0	0	0	0	761	
29年度 実績	327	0	0	0	0	327	
30年度 当初							

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。カッコ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

- 活動進捗状況 ○ 非常に順調 ○ 順調 ○ 一部遅延あり ● 遅延あり
- 事業成果状況 ○ 向上 ○ 維持・横ばい ● 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 販売額、レジ客数ともに平成28年度より減少しており、事業成果は低下しています。
< 原因 > 実施回数の見直しにより、開催回数が減少（当初計画10回が6回の開催となった）したことが原因と考えられます。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値
特産品を活用した一次加工品等の開発数（累計）	件	16	17	12
新たに6次産業化に取り組む経営体数（累計）	件	14	15	18

事務事業名 地域資源活用事業

経済環境部 わがまち活性課

政策番号	03	政策名	にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり
施策番号	01	施策名	農林水産業の振興
基本事業番号	03	基本事業名	農産物の付加価値向上と販路の拡大
計画年度	平成 24 年度 ~ 平成 28 年度		
事務事業整理番号			1621

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

農林水産業者（個人、グループ、農業生産法人）
商工業者

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

地域農産物の加工化により、付加価値を高め地域経済が活性化します。

事務事業の内容、やり方、手順

市の地域資源を活用した6次産業化や農商工連携に取り組む事業者に対して補助を行います。補助金額は、補助対象経費の2分の1以内で100万円を限度とします。（産品等開発に係る事業のみ、2分の1以内で50万円を限度とします。）

事業実績（生産加工施設機械整備1件 補助金総額730,000円）
ロス野菜を使用した加工製品（乾燥野菜、野菜菓子、惣菜）を開発製造するための機械設備（食品乾燥機、真空包装機、スチームコンベクションオープン）を整備（事業費1,476,480円、補助金730,000円）

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	28年度	29年度	30年度
相談件数	件数	9	5	10
成果状況				
開発数	数	5	1	3
取組人数	人数	4	1	3

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績	1,330	0	0	0	0	1,330	
29年度 実績	730	0	0	0	0	730	
30年度 当初	1,700	0	0	0	0	1,700	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。カッコ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

- 活動進捗状況 ○ 非常に順調 ○ 順調 ○ 一部遅延あり ● 遅延あり
- 事業成果状況 ○ 向上 ○ 維持・横ばい ● 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 平成28年度と比べ、開発数、取組人数ともに減少しており遅延が生じています。
< 原因 > 問い合わせ件数が半減したことが取組人数の減に影響したものと考えています。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値
特産品を活用した一次加工品等の開発数（累計）	件	16	17	12
新たに6次産業化に取り組む経営体数（累計）	件	14	15	18

事務事業名 市内産木材利用促進事業

経済環境部 農林水産課

政策番号	03	政策名	にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり	
施策番号	01	施策名	農林水産業の振興	
基本事業番号	05	基本事業名	森林再生の推進	
計画年度	平成 20 年度 ~ 年度			事務事業整理番号 469

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内新築木造住宅

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

市内産木材を利用した住宅が増えることにより、市内産木材の使用が増加します。

事務事業の内容、やり方、手順

山武市内で伐採・製材（森林組合も可）された木材（市内産木材）を一定量（床面積1㎡当たり0.1立方メートル以上）使用し、新築又は増築した住宅（施工は市内業者に限る）で、延べ床面積が新築では70㎡以上、増築では33㎡以上（増築では増築部分、併用住宅では居住部分）の住宅に対し、補助金を交付しました。
補助金の額
市内産木材使用量（製材後の体積）1立方メートル当たり1万円で25万円を上限（千円未満は切り捨て）とします。
（平成28年3月29日改正）1立方メートル当たり1万円で25万円を上限。

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	28年度	29年度	30年度
山武市産材利用の啓発回数	回	4	4	4
成果状況				
事業認定年間棟数	棟	1	2	3
認定住宅における山武市産材の年間使用量合計	m3	20.17	39.84	100

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績	403	0	0	0	0	403	
29年度 実績	397	0	0	0	0	397	
30年度 当初	750	0	0	0	0	750	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。カッコ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 ○ 非常に順調 ● 順調 ○ 一部遅延あり ○ 遅延あり
事業成果状況 ● 向上 ○ 維持・横ばい ○ 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 棟数及び使用量は、昨年度と比べて向上が見られましたが、目標には届いていません。
< 原因 > 地域材への関心が薄れていると思われるため、周知活動を強化することにより、利用促進を図ります。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値
森林整備事業年間実施箇所数	か所	25	34	122
市補助制度を活用し、搬出された木材量	t	1,174.2	476.2	1,591

事務事業名 木材流通システム助成事業

経済環境部 農林水産課

政策番号	03	政策名	にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり	
施策番号	01	施策名	農林水産業の振興	
基本事業番号	05	基本事業名	森林再生の推進	
計画年度	平成 24 年度 ~ 年度			事務事業整理番号 1539

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内山林

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

林内の整備を促進させることにより、森林機能の回復及び流通システムの入口と出口の円滑化を図り、森林再生の循環化が推進されます。

事務事業の内容、やり方、手順

市内山林から森林整備によって発生した間伐材、林地残材等を資源循環に利用するため林内から搬出する者に対し、流通システム等を実施するNPO等を介し助成を行いました。

事業期間 平成24年度～
年間助成金額 2,100千円（700t×3千円/t）
補助対象 山武市内の山林から搬出された木材に対し補助金を交付します。

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	28年度	29年度	30年度
補助金額	千円	2,100	1,428	2,100
成果状況				
間伐材、被害材等の搬出量	t	1,174.2	476.2	700

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績	2,100	0	0	0	0	2,100	
29年度 実績	1,428	0	0	0	0	1,428	
30年度 当初	2,100	0	0	0	0	2,100	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。カッコ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 ○ 非常に順調 ● 順調 ○ 一部遅延あり ○ 遅延あり
事業成果状況 ○ 向上 ○ 維持・横ばい ● 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 搬出量は、昨年度に比べて大きく減少し、目標に達しませんでした。
< 原因 > 山林所有者等への認知度の上昇と併せて、現在の景況に合わせた適正価格での買取りが求められていると思われます。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値
森林整備事業年間実施箇所数	か所	25	34	122
市補助制度を活用し、搬出された木材量	t	1,174.2	476.2	1,591

事務事業名 多面的機能事業

経済環境部 農林水産課

政策番号	03	政策名	にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり	
施策番号	01	施策名	農林水産業の振興	
基本事業番号	06	基本事業名	農業基盤整備の推進	
計画年度	平成 26 年度 ~ 年度			事務事業整理番号 1542

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

活動実施組織
活動実施組織の地区に存在する保全対象施設（農用地、開水路、パイプライン、ため池、農道）
（変更前名称：農地・水保全管理事業）

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

混住化や農業者の高齢化が進み、農業者だけでは管理できなくなるであろう社会情勢により、これからは非農業者を含めた地域住民で農業施設を管理していくことにより、農村環境の向上及び農業や生活環境が活性化されます。

事務事業の内容、やり方、手順

活動組織が実施する活動に対し、対象農用地面積により国(50%)・県(25%)・市(25%)の負担割合により各活動組織へ交付しました。

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	28年度	29年度	30年度
農地維持支払交付金額・資源向上支払交付金額(長寿命化除く)	千円	22,193	13,489	13,490
資源向上支払交付金額(長寿命化)	千円		0	0
成果状況				
活動組織における活動実施回数	回	12	12	12

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績	24,043	0	17,296	0	0	6,747	
29年度 実績	15,036	0	10,639	0	121	4,276	
30年度 当初	14,929	0	11,506	0	0	3,423	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。カッコ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 ○ 非常に順調 ● 順調 ○ 一部遅延あり ○ 遅延あり
事業成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 活動組織における活動実施回数は、前年度と同様に実施されました。
< 原因 > 活動組織 6 団体による農用地、開水路、パイプライン、ため池、農道の保全活動が適切に実施されたので補助金を交付しました。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値
国、県等の有利な補助制度を活用した農業基盤整備の受益面積新規事業数	か所	2	2	3

事務事業名 経営所得安定対策推進事業

経済環境部 農林水産課

政策番号	03	政策名	にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり	
施策番号	01	施策名	農林水産業の振興	
基本事業番号	99	基本事業名	施策の総合推進	
計画年度	平成 24 年度 ~ 年度			事務事業整理番号 1602

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

山武市農業再生協議会
農家

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

農業経営の安定化が図られます。
産業としての持続性が回復し、農村の再生が図られます。

事務事業の内容、やり方、手順

販売価格が生産費を恒常的に下回っている作物を対象に、その差額を交付することにより、農業経営の安定と国内生産力の確保を図るとともに、麦・大豆等の戦略作物への作付転換を支援します。
市は、山武市農業再生協議会が行う経営所得安定対策の推進活動に必要な補助金を助成します。

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	28年度	29年度	30年度
生産調整面積	h a	1,100	1,000	1,000
成果状況				
生産調整実績	h a	533	528	220
事業加入者数	人	241	221	200

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績	74,094	0	7,689	0	0	66,405	
29年度 実績	78,552	0	6,573	0	0	71,979	
30年度 当初	76,942	0	9,060	0	572	67,310	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。カッコ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

- 活動進捗状況 ○ 非常に順調 ● 順調 ○ 一部遅延あり ○ 遅延あり
- 事業成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 事業加入者数は、昨年度と比較して20人減少し、生産調整実績は昨年度と比較して5 h a 減少しました。
< 原因 > 主食用米の目標作付面積1,667 h a に対して実際の作付面積が2,050 h a となり383 h a の過剰作付となったことが生産調整面積減少の原因となっています。今後も主食用米の価格安定を図るため、生産調整を進めてまいります。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値

事務事業名 商工会運営支援事業

経済環境部 わがまち活性課

政策番号	03	政策名	にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり	
施策番号	02	施策名	商工業の振興	
基本事業番号	01	基本事業名	商工会活動の充実	
計画年度	年度 ~ 年度			事務事業整理番号 539

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民
商工会・商工会員

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

商工会が事業展開することにより、会員資質の向上や安定した経営ができるようにし、商工業の活性化を推進します。

事務事業の内容、やり方、手順

市内小規模事業者に対する経営相談・指導事業の充実及び商工業の活性化を推進するため、商工業の振興に大きく貢献する商工会に対して補助金を交付します。

事業実績（山武市商工会）
会員数771名（普通会員746名、定款会員15名、特別会員10名）
相談指導数2,622件（巡回指導1,657件、窓口指導952件、創業指導13件）
決算額（支出）93,281,237円

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	28年度	29年度	30年度
商工会運営費補助金額	千円	11,000	11,500	10,945
成果状況				
商工会の把握する商工会加入率	%	54.4	53.2	55
商工会の実施する経営指導件数	件	2,735	2,622	2,500

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績	11,000	0	0	0	0	11,000	
29年度 実績	11,500	0	0	0	0	11,500	
30年度 当初	10,945	0	0	0	0	10,945	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。カッコ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 ○ 非常に順調 ○ 順調 ● 一部遅延あり ○ 遅延あり
事業成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 平成28年度と比べ、商工会加入率は1.2%減で目標値は達成しておりません。経営指導件数については113件減ではありますが目標値は達成しています。
< 原因 > 廃業等による会員数の減少が影響していると思われます。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値
経営指導支援件数	件	2,735	2,622	2,610
商工会加入率	%	54.4	53.2	56.9

事務事業名 商店等リフォーム助成事業

経済環境部 わがまち活性課

政策番号	03	政策名	にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり	
施策番号	02	施策名	商工業の振興	
基本事業番号	02	基本事業名	市内商店の利用拡大	
計画年度	平成 27 年度 ~ 平成 29 年度			事務事業整理番号 1845

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

事業を活用してリフォームを行う商店等の主

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

商店等の環境が改善されることで集客と業績の向上が見込め、地域経済の活性化が図られます。

事務事業の内容、やり方、手順

市内で商店等を営む商工会員事業者が、集客の向上のため店舗をリフォームする場合に対して、その費用の一部を助成します。助成額は、対象経費の2分の1以内で100万円を限度とします。本事業は、市から商工会へ補助金を交付し、商工会から当該事業者へ助成します。

事業実績（H27～H29）
件数 14件（総計35件）
補助額 7,000千円（総計16,500千円）
総工事費 16,130千円（総計45,467千円）

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	28年度	29年度	30年度
申請受付件数	件	13	14	10
成果状況				
補助金執行率（事業費ベース）	%	100	100	80

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績	5,000	0	0	0	0	5,000	
29年度 実績	7,000	0	0	0	0	7,000	
30年度 当初	7,000	0	0	0	0	7,000	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。カッコ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 ○ 非常に順調 ● 順調 ○ 一部遅延あり ○ 遅延あり
事業成果状況 ● 向上 ○ 維持・横ばい ○ 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 平成28年度と同様、補助金執行率が100%となっており、順調です。
< 原因 > 事業の周知活動が順調であること、店舗機能の維持、向上を求めている事業者が多数存在することが考えられます。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値
市内で日用品や食料品を買う市民の割合	%	73.1	71.1	75.9

事務事業名 中小企業運営資金利子補給事業

経済環境部 わがまち活性課

政策番号	03	政策名	にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり	
施策番号	02	施策名	商工業の振興	
基本事業番号	03	基本事業名	経営の体質強化・育成	
計画年度	年度 ~ 年度			事務事業整理番号 540

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

中小企業者（対象資金の融資を受けた者）

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

中小企業者の負担軽減により、経営の安定と商工業の振興を図ります。

事務事業の内容、やり方、手順

対象資金（千葉県中小企業振興資金、国民生活事業の事業資金融資（株式会社日本政策金融公庫）、中小企業事業融資（株式会社日本政策金融公庫）、その他市長が必要と認める融資制度）に対し、支払った利子の一部を補給します。利子補給限度額（平成28年度改正）は、年利子支払額の30%以内（延滞利子除く）で、1事業所あたり30万円以内となります。

事業実績

件数 178件（H28実績 183件）

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	28年度	29年度	30年度
市内企業等数	件	1,402	1,344	1,344
成果状況				
受給率	%	13.1	13.2	13.2

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績	14,707	0	0	0	0	14,707	
29年度 実績	12,339	0	0	0	0	12,339	
30年度 当初	15,076	0	0	0	0	15,076	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。カッコ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

- 活動進捗状況 ○ 非常に順調 ● 順調 ○ 一部遅延あり ○ 遅延あり
- 事業成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 平成28年度に比べ、受給率が0.1%増加しました。
< 原因 > その理由としては、中小企業者の事業経費の負担が軽減されるため、事業資金調達が活性化していると考えられます。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値
市内事業所数	事業所	-	1,772	2,110

事務事業名 エコノミックガーデニング推進事業

経済環境部 わがまち活性課

政策番号	03	政策名	にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり	
施策番号	02	施策名	商工業の振興	
基本事業番号	03	基本事業名	経営の体質強化・育成	
計画年度	平成 26 年度 ~ 年度			事務事業整理番号 1802

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内中小企業、小規模事業者

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

地元企業を成長させることにより、雇用を確保し、住民の所得を向上させることで経済的な地域力を高め、レジリエンスな（回復力のある）地域経済をつくります。

事務事業の内容、やり方、手順

さんむエコノミックガーデニング推進協議会を中心にエコノミックガーデニング事業を推進します。企業ヒアリングによりエコノミックガーデニング事業の推進を図ります。

事業実績（さんむエコノミックガーデニング推進協議会）
会議9回（総会1回、全体会議3回、運営会議5回）、テーマ別研究事業5テーマ（地域資源活用WG、チャットビジネスWG、就職フェアWG、着地型観光バスツアーWG、地域産物による地産地消を考えるWG）、ビジネス講座3回、ごはんフェア、成果発表会、視察研修、ホームページ運営、PR動画作成、EG紙芝居作成、協議会パンフレット作成、ビジネス支援図書館勉強会4回、木育勉強会1回、地域活性プロジェクト支援2回、条例制定提案など

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況

訪問事業所数（企業ヒアリング）

単位

28年度

29年度

30年度

所

0

5

20

成果状況

参加事業所数

所

31

45

60

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績							17,754
29年度 実績	4,025	1,895	0	0	0	2,130	
30年度 当初	13,548	6,652	0	0	0	6,896	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。カッコ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

- 活動進捗状況 ○ 非常に順調 ● 順調 ○ 一部遅延あり ○ 遅延あり
- 事業成果状況 ● 向上 ○ 維持・横ばい ○ 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 参加事業所数が、平成28年度より14事業所増加しており、順調です。

< 原因 > その理由としては、さんむエコノミックガーデニング推進協議会の活動が2年目となり、エコノミックガーデニング事業をより推進したことにより、事業者への理解度が進み、参加事業者の増加につながったと思われます。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値
市内事業所数	事業所	-	1,772	2,110

事務事業名 創業支援事業

経済環境部 わがまち活性課

政策番号	03	政策名	にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり	
施策番号	02	施策名	商工業の振興	
基本事業番号	03	基本事業名	経営の体質強化・育成	
計画年度	平成 26 年度 ~ 年度			事務事業整理番号 1825

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

起業をしようとする15歳以上の市民

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

起業に関心のある人材を発掘育成することにより市内での創業、二次創業活性化が図られ促進されます。
停滞する地元の商工業の振興を保つために起業人材が育成されます。

事務事業の内容、やり方、手順

山武市商工会を主体として、停滞する商工業の活性化のため起業に意欲的な市民を対象に、起業に必要な知識等を習得する機会（創業塾）を提供することで、新規創業や二次創業の促進を図ります。
事業実績（創業塾）
日程 平成30年 1/15、1/29、2/12、2/26、3/12（全5日間）
各日とも日曜で13時～17時に実施
場所 山武市商工会会議室
内容 創業基礎、経営基礎、資金調達、経理・税務、販売・情報、人事・組織、創業実務、実習
講師 新谷泰司（中小企業診断士）
参加申込者 17名（うち全過程修了者8名）

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	28年度	29年度	30年度
15歳以上市民	人	48,059	47,478	47,478
成果状況				
塾の課程を修了した人数	人	11	8	10
起業に至った人数	人	1	1	1

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績	350	0	0	0	0	350	
29年度 実績	350	0	0	0	0	350	
30年度 当初	500	250	0	0	0	250	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。カッコ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 ○ 非常に順調 ● 順調 ○ 一部遅延あり ○ 遅延あり
事業成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 平成28年度に比べ、塾の課程を修了した人数は3人減となりましたが、目標値は達成しており、活動進捗状況は順調です。
< 原因 > 事業の周知活動が順調であること、起業に意欲的な市民が多数存在することが考えられます。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値
市内事業所数	事業所	-	1,772	2,110

事務事業名 観光PR事業

経済環境部 わがまち活性課

政策番号	03	政策名	にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり	
施策番号	03	施策名	観光の振興	
基本事業番号	01	基本事業名	観光事業推進体制の整備	
計画年度	年度 ~ 年度			事務事業整理番号 544

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

・観光客

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

観光客の来遊を誘引します。

事務事業の内容、やり方、手順

観光客の誘致促進のため観光パンフレット、観光宣伝用ポスターの印刷及び都内バスターミナル等（夏・冬）の広告宣伝を行います。また、市外における観光客誘致イベントを実施します。

- ・ポスター作成
- ・掲出先 世界貿易センタービル・各公共施設等
- ・パンフレット刷新
- ・広報宣伝活動・・・マスメディア・各旅行会社等（風評被害の払拭・イメージアップ等を含む）
- ・プロモーション活動・・・各種イベント活動事業
- ・情報配信媒体・・・PRポスター・販促用グッズ等

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	28年度	29年度	30年度
チラシの配布数	枚	15,000	15,000	1,500
成果状況				
ポスター掲示数	箇所	100	100	100

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績	5,895	0	0	0	3,103	2,792	
29年度 実績	6,070	0	0	0	3,442	2,628	
30年度 当初	4,934	0	0	0	2,351	2,583	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。カッコ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 ○ 非常に順調 ● 順調 ○ 一部遅延あり ○ 遅延あり

事業成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 観光客誘致促進のためガイドマップの配布及びポスター掲示を行いました。
< 原因 > ガイドマップやポスター掲示場所の新規開拓がなかったため、横ばいとなりました。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値
観光関連団体による事業企画実施件数	件	6	6	6

事務事業名 にぎわい応援事業

経済環境部 わがまち活性課

政策番号	03	政策名	にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり
施策番号	03	施策名	観光の振興
基本事業番号	02	基本事業名	観光関連団体との連携によるイベントの開催
計画年度	平成 23 年度 ~ 平成 28 年度		
事務事業整理番号			1533

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

観光協会 観光客

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

東日本大震災の影響により減少した市内観光客数が回復します。

事務事業の内容、やり方、手順

市観光協会が主体となって、観光客の宿泊・滞在の促進及び滞在時間の長時間化を目的として行う事業に対し、予算の範囲で補助金を交付します。

事業実績

市内宿泊施設に宿泊の観光客に本事業参加の体験施設、観光農園、飲食店、物販店等で利用できる500円のクーポン券を配布

配布総数 4,000枚 清算枚数 3,274枚（回収率81.85%）
クーポン券配布宿泊施設数 14件
クーポン券利用可能施設数 56件（内利用施設38件）

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	28年度	29年度	30年度
観光PR活動回数	回数	12	12	0
成果状況				
宿泊者数	人	86,248	82,019	0

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績	1,500	0	0	0	0	1,500	
29年度 実績	1,500	0	0	0	0	1,500	
30年度 当初							

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。カッコ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 ○ 非常に順調 ● 順調 ○ 一部遅延あり ○ 遅延あり
事業成果状況 ○ 向上 ○ 維持・横ばい ● 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 宿泊者数が、平成28年度より4,229人減少し、目標を達成できませんでした。
< 原因 > 宿泊特典の魅力が薄れ、宿泊客数の増加につながらなかったと思われます。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値
イベントの来場者数	人	26,000	26,500	40,000
各種団体からの協力者数	人	164	169	183

事務事業名 田んぼアート作成事業

経済環境部 わがまち活性課

政策番号	03	政策名	にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり	
施策番号	03	施策名	観光の振興	
基本事業番号	02	基本事業名	観光関連団体との連携によるイベントの開催	
計画年度	平成 27 年度 ~ 平成 29 年度			事務事業整理番号 1868

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民 市内来遊者

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

東京オリンピック・パラリンピックに向けた機運が醸成されます。 市内来遊者が増加します

事務事業の内容、やり方、手順

地域に広がる田んぼを利用したアートとして実施します。制作段階から参加型で実施し、完成後の見学までを一連の観光商品とすることで、新たな観光の目玉とします。
事業実績 さんむ田んぼアートプロジェクトが自立し、独自事業として展開し始めため、本事業による田んぼアートの作成は中止 実行委員会体制以外での事業化について調査研究するため、先進事例（埼玉県越谷市観光協会、行田市）を視察

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	28年度	29年度	30年度
イベント実施回数	回	3	0	0
成果状況				
イベント来場者数	人	1,729	0	0

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績	1,627	0	0	0	0	1,627	
29年度 実績	8	0	0	0	0	8	
30年度 当初							

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。カッコ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

- 活動進捗状況 ○ 非常に順調 ● 順調 ○ 一部遅延あり ○ 遅延あり
- 事業成果状況 ● 向上 ○ 維持・横ばい ○ 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 平成29年度は、田んぼアートの作成のために補助金を活用しなかったため、補助事業としてのイベント来場者数は皆減となりました。
< 原因 > 平成28年度まで実施主体であったさんむ田んぼアートプロジェクトが本事業から自立し、独自の予算で田んぼアートの作成を開始したため、平成29年度は補助事業としての田んぼアートの作成はおこないませんでしたが、団体がこれまで補助事業として携わってきたことが、最終的には補助金からの脱却となり、自立した団体の形成につながったと考えています。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値
イベントの来場者数	人	26,000	26,500	40,000
各種団体からの協力者数	人	164	169	183

事務事業名 海岸環境美化事業

経済環境部 わがまち活性課

政策番号	03	政策名	にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり	
施策番号	03	施策名	観光の振興	
基本事業番号	03	基本事業名	海岸の整備	
計画年度	平成 20 年度 ~ 年度			事務事業整理番号 550

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

・観光客 ・海岸

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

海岸の環境美化により観光客の来遊が誘引されます。

事務事業の内容、やり方、手順

山武市内 8 km に及ぶ海岸線の環境保護、観光客の快適な環境での来遊を図るために、年間を通じての委託清掃（ビーチクリーナー・手拾い）や市民、ボランティア等による毎月清掃、小中学校の児童生徒による清掃活動を実施します。

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	28年度	29年度	30年度
清掃日数	日	190	240	150
ボランティア団体による清掃回数	回	36	19	36
成果状況				
ごみ収集量	t	90	50	90

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績	5,478	0	0	0	0	5,478	
29年度 実績	4,621	0	0	0	0	4,621	
30年度 当初	5,636	0	0	0	0	5,636	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。カッコ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況	○ 非常に順調	● 順調	○ 一部遅延あり	○ 遅延あり
事業成果状況	● 向上	○ 維持・横ばい	○ 低下	

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 市内8キロに及ぶ海岸の清掃活動等、海岸の維持管理を適正に行いました。ごみの量は前年より減少しました。 < 原因 > 清掃は委託やボランティアで例年通り行いました。ごみの持ち帰りを周知したことが、ごみの減量につながったと思われます。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値
観光施設(海水浴場)の利用者数	人	86,215	93,087	160,000
観光施設の維持管理上の不具合件数	件	1	1	2

事務事業名 体験型観光推進事業

経済環境部 わがまち活性課

政策番号	03	政策名	にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり	
施策番号	03	施策名	観光の振興	
基本事業番号	05	基本事業名	体験型観光の推進	
計画年度	平成 27 年度 ~ 年度			事務事業整理番号 1901

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

観光客、事業者

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

山武市内への宿泊・滞在の促進及び滞在時間の長時間化を促進します。

事務事業の内容、やり方、手順

海水浴場等を利用する観光客の滞在時間長時間化の促進に加え、海水浴期間外の観光客来遊をを促進するための事業を実施します。

- ・海・砂浜を活用した夏期観光体験
- ・体験型観光モニターツアー
- ・宿泊連携型体験型観光

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	28年度	29年度	30年度
モニターツアー数		4	5	4
成果状況				
宿泊者数		86,248	82,019	80,000

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績							1,301
29年度 実績	1,000	0	0	0	0	1,000	
30年度 当初	1,000	0	0	0	0	1,000	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。カッコ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

- 活動進捗状況 ○ 非常に順調 ● 順調 ○ 一部遅延あり ○ 遅延あり
- 事業成果状況 ○ 向上 ○ 維持・横ばい ● 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > NPO法人山武市観光協会へ業務委託し、体験型観光メニューの推進（砂浜宝探し大会、モニターツアー、北海道からLCCを利用した宿泊客を対象としてパークゴルフ誘致活動）を行いました。宿泊者数は82,019人で昨年度と比較し4,229人の減でした。

< 原因 > 宿泊客の減については、ウォーターガーデンや海浜公園等の入込客数の減少と連動していると思われます。しかし、モニターツアーによるアンケート結果からは、一定の魅力を感じていただけていると思われます。今後もアンケート調査結果の分析等を参考にし、魅力ある体験を実施するよう観光協会へ促していきます。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値
体験型観光客数	人	259,629	285,510	326,600

事務事業名 聖火リレー招致事業

総務部 市民自治支援課

政策番号	03	政策名	にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり
施策番号	04	施策名	シティセールスの充実
基本事業番号	02	基本事業名	山武市ブランドの確立
計画年度	平成 27 年度 ~ 平成 32 年度		事務事業整理番号 1851

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

未来（あした）への道1000km縦断リレー関係者、地域住民
市民
職員
コース（道路）の環境美化
県及び近隣市町

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

- ・1000kmル－・聖火リレーが通過します。
- ・山武市の知名度が向上します。
- ・地域全体としての環境美化運動が活発になります。
- ・市民と行政の連携による応援活動による連帯感の醸成が進みます。

事務事業の内容、やり方、手順

東京都の行う「未来（あした）への道1000km縦断リレー」を継続的に招致し、市民と職員が積極的に応援し、2020年東京オリンピック・パラリンピックの聖火リレーの招致につなげます。
H28～ 近隣市町と連携し沿道応援体制の整備、蓮沼海浜公園での1000km縦断リレーの中継地点イベント（ふれあいコース）についての検討周知活動：広報（5月・8月・9月）ホームページ 各団体との連携（こども園・小中学校・高校・地域・障害者施設・千葉市・おひはすぬま・むらづくり協議会、ボランティアセンター）
H31 聖火コースとしての招致活動
H32 聖火を招致

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	28年度	29年度	30年度
参加団体数	団体	12	12	10
環境美化活動に取り組んだ団体数	団体	2	2	1
成果状況				
参加者数	人	500	500	700
沿道の環境整備改善が図られた距離	km	2.7	2.7	2.7

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績							379
29年度 実績	361	180	0	0	0	181	
30年度 当初	411	206	0	0	0	205	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。カッコ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

- 活動進捗状況 ○ 非常に順調 ● 順調 ○ 一部遅延あり ○ 遅延あり
- 事業成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 1,000km縦断リレーの参加団体は、昨年度同様12団体で、参加者は約500人でした。また、環境美化活動に取り組んだ団体数は2団体で、沿道の環境整備改善が図られた距離は2.7kmで、昨年度と同様に実施されました。
< 原因 > 1,000km縦断リレーの開催について、各種団体の協力が得られたことと考えます。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値
地域資源数（累計）	件	67	68	100

事務事業名 東京オリンピック・パラリンピック戦略推進事業

総務部 東京オリンピック・パラリンピック戦略推進室

政策番号	03	政策名	にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり	
施策番号	04	施策名	シティセールスの充実	
基本事業番号	02	基本事業名	山武市ブランドの確立	
計画年度	平成 26 年度 ~ 平成 32 年度			事務事業整理番号 1815

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民、組織委員会等関係機関

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

大会の成功に協力し、青少年スポーツ及び障がい者スポーツの振興を図り、大会の開催効果を市の発展に結び付けます。

事務事業の内容、やり方、手順

戦略推進本部に、分野毎に4つの専門部会を設置し、庁内で横断的に取組みを進めます。（基本計画及び実施計画の策定）
<各専門部会>
1．教育・・・・・・・・・・地元選手の育成及び青少年スポーツ能力の向上を図る等。
2．招致・・・・・・・・・・国内外の選手・チームの事前キャンプ地として、市内施設を活用するための誘致活動等。
3．障がい者スポーツ・・障がい者スポーツの振興及び障がい者に優しいまちづくり。
4．まちづくり・・・・・・・・市内経済活性化。

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	28年度	29年度	30年度
事業計画数	事業	25	25	22
成果状況				
事業実施数	事業	24	21	22

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績	1,889	0	0	0	0	1,889	
29年度 実績	1,618	0	0	0	0	1,618	
30年度 当初	2,452	107	0	0	0	2,345	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。カッコ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 ○ 非常に順調 ● 順調 ○ 一部遅延あり ○ 遅延あり
事業成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

<状況> 「事業実施数」は前年度より3事業減り、維持・横ばいの状況です。
<原因> その理由としては、基本合意事業である「スポーツ用品送付事業」がスリランカスポーツ省との協議の結果、本年度以降実施しないこととなったためと、「議員研修事業」において、議員のスリランカ行政視察の実施が見送られたためです。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値
地域資源数（累計）	件	67	68	100

事務事業名 地方創生総合戦略推進事業

総務部 企画政策課

政策番号	03	政策名	にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり	
施策番号	04	施策名	シティセールスの充実	
基本事業番号	99	基本事業名	施策の総合推進	
計画年度	平成 26 年度 ~ 年度			事務事業整理番号 1872

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民
職員
戦略に定める体系

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

山武市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、市民と行政が一体的に地方創生事業に取り組むことで、人口減少克服と地方創生が図られます。

事務事業の内容、やり方、手順

人口問題に対する市民の認識の共有を図り、将来にわたって活力ある社会を維持していくため、山武市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、具体的な対応策を推進していきます。

【平成29年度実績】
・ 具体的事業の推進
・ 山武市まち・ひと・しごと創生戦略会議による事業評価

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	28年度	29年度	30年度
推進組織会議開催回数	回	1	1	2
実施プロジェクト数	事業	2	2	2
成果状況				
山武市人口	人	51,135	50,345	51,200

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績	397	0	0	0	0	397	
29年度 実績	186	0	0	0	0	186	
30年度 当初	530	0	0	0	0	530	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。カッコ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 ○ 非常に順調 ● 順調 ○ 一部遅延あり ○ 遅延あり
事業成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 >
地方創生推進交付金の事業として、新規に「山武市エコノミックガーデニング推進事業」が採択となり、戦略に掲載した取組の推進が図られています。
< 原因 >
国の事業募集に併せて、県等の関係各署に協議を行いながら、必要な連絡調整を行った結果、採択に繋がっています。引き続き、人口減少に歯止めをかける取組の検討及び実施に繋がっていきます。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値

事務事業名 高齢者クラブ連合会補助事業

保健福祉部 高齢者福祉課

政策番号	04	政策名	だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり	
施策番号	01	施策名	高齢者福祉の充実	
基本事業番号	01	基本事業名	生きがいづくりと社会参加の促進	
計画年度	年度 ~ 年度			事務事業整理番号 351

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内在住の60歳以上の方
山武市ゴールドクラブ連合会

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

老人クラブの活動が振興され、高齢者が生きがいを持って社会参加できています。

事務事業の内容、やり方、手順

ゴールドクラブ連合会や各单位老人クラブが実施する社会奉仕活動、文化・健康推進事業を支援することで、高齢者の社会参加・健康づくりを促進し、生きがいづくりを推進しました。
<補助金交付の手順>

交付申請
交付決定
実績報告提出
額の確定

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	28年度	29年度	30年度
申請受付件数	件	1	1	1
交付金額	千円	4,448	4,185	4,288
成果状況				
ゴールドクラブ組織数	組織	79	77	74
ゴールドクラブ登録人数	人	2,788	2,585	2,580

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績	4,448	0	2,766	0	0	1,682	
29年度 実績	4,185	0	2,656	0	0	1,529	
30年度 当初	4,288	0	2,700	0	0	1,588	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。カッコ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 ○ 非常に順調 ○ 順調 ● 一部遅延あり ○ 遅延あり
事業成果状況 ○ 向上 ○ 維持・横ばい ● 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 昨年度より単位老人クラブが2クラブ（2.5%減少）減少し、それに伴って登録会員数も203人（7.3%減少）減少しています。

< 原因 > 各单位老人クラブにおいては、新規加入者を確保することが困難なことから会員の高齢化が進展し、クラブの運営ができず解散する事例が増加しています。このため、好評である健康麻雀事業での勧誘を試みましたが、捗々しい進展はみられませんでした。今後も、新規会員の勧誘に尽力するよう指導していきます。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値
社会参加している高齢者の割合	%	31	35.7	31.6
生きがいを持っている高齢者の割合	%	46.8	41.5	45.4

事務事業名 シルバー人材センター支援事業

保健福祉部 高齢者福祉課

政策番号	04	政策名	だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり
施策番号	01	施策名	高齢者福祉の充実
基本事業番号	01	基本事業名	生きがいづくりと社会参加の促進
計画年度	平成 18 年度 ~ 年度		事務事業整理番号 353

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

公益社団法人山武市シルバー人材センター
市内に居住する60歳以上の者等

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

高齢者の就業機会が確保されています。

事務事業の内容、やり方、手順

退職後の高齢者等に就労の機会を提供するシルバー人材センターに対して運営費を補助することにより、当該事業の円滑な運営を図り、高齢者が働きやすい環境づくりを支援しました。センターの事業活動収入としては、各受託事業の収入、会員会費、千葉県シルバー人材センター連合会交付金、山武市シルバー人材センター運営費補助金等があります。

<補助金交付の手順>

交付申請
交付決定
実績報告提出
額の確定

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	28年度	29年度	30年度
シルバー人材センターへの補助金額	千円	6,370	6,050	5,989
成果状況				
仕事の受託件数	件	3,068	3,179	3,200

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績	6,370	0	0	0	0	6,370	
29年度 実績	6,050	0	0	0	0	6,050	
30年度 当初	5,989	0	0	0	0	5,989	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。カッコ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 ○ 非常に順調 ● 順調 ○ 一部遅延あり ○ 遅延あり
事業成果状況 ● 向上 ○ 維持・横ばい ○ 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 受託件数が平成28年度より111件（3.6%）と大幅に増加しました。
< 原因 > 事務局が積極的に既存事業者に営業攻勢を行い、また会員へのフォローも怠らなかったことが、業務拡充に繋がりました。また、会員の特性を生かした就業方法を積極的に取り入れ、新規受注へと開拓を広げるとともに（就業開拓員活動日数104日）、広報紙やチラシの配布等によりシルバー事業の普及啓発に務めたことも、業務拡大に貢献していると考えられます。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値
社会参加している高齢者の割合	%	31	35.7	31.6
生きがいを持っている高齢者の割合	%	46.8	41.5	45.4

事務事業名 敬老祝品等事業

保健福祉部 高齢者福祉課

政策番号	04	政策名	だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり	
施策番号	01	施策名	高齢者福祉の充実	
基本事業番号	01	基本事業名	生きがいづくりと社会参加の促進	
計画年度	年度 ~ 年度			事務事業整理番号 364

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

満88歳、満99歳となる者
婚姻期間が満50年に達する夫婦

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

高齢者福祉について、関心と理解が深まります。
高齢者にとって長生きへの励みになっています。

事務事業の内容、やり方、手順

9月1日現在、市内に引続き3か月以上居住している満年齢88歳、99歳の方及び婚姻期間が満50年に達する夫婦に、長寿を祝い、祝品等を贈呈しました。
<米寿・満88歳>
山武市共通買物券10,000円分を簡易書留で郵送しました。
<白寿・満99歳>
祝金 50,000円を職員が訪問し贈呈しました。
<金婚>
祝金 5,000円を口座振込により支給しました。
(申請が必要です。)

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	28年度	29年度	30年度
支給金額	千円	5,150	4,450	5,720
成果状況				
敬老祝品等受給者数	人	837	383	469

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績	5,440	0	0	0	0	5,440	
29年度 実績	4,577	0	0	0	0	4,577	
30年度 当初	5,720	0	0	0	0	5,720	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。カッコ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 ○ 非常に順調 ● 順調 ○ 一部遅延あり ○ 遅延あり
事業成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

<状況> 支給者数は前年度に比し、454人減少（54.2%）しましたが、全員が受給され事業は順調です。
<原因> 平成29年度から喜寿の祝いを廃止したことにより、総支給対象者が大幅に減少しましたが、それ以外の対象者については、高齢化の進展に伴い増加傾向にあります。（喜寿対象者490人減、米寿28人増、白寿10人増、金婚2組減）

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値
社会参加している高齢者の割合	%	31	35.7	31.6
生きがいを持っている高齢者の割合	%	46.8	41.5	45.4

事務事業名 災害時要援護者支援システム管理事業

保健福祉部 社会福祉課

政策番号	04	政策名	だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり	
施策番号	01	施策名	高齢者福祉の充実	
基本事業番号	02	基本事業名	介護サービス・日常生活の支援	
計画年度	平成 25 年度 ~ 年度			事務事業整理番号 1688

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

災害時要援護者
（高齢者・障がい者・要介護者など災害時に避難するうえで
支援を要する方）

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

災害時における要援護者の安否確認、避難誘導等の支援が円
滑に行われます。

事務事業の内容、やり方、手順

災害時要援護者支援システムで情報を管理し、災害時要援護者
名簿を作成するとともに、区・自主防災組織・福祉関係者等
において情報を共有し支援体制の整備を推進します。
台帳への登録及び情報の提供は「本人の同意」により対応しま
す。

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	28年度	29年度	30年度
避難支援台帳登録者数	人	10,702	10,633	12,000
成果状況				
要援護者名簿更新回数	回	12	12	12

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績	648	0	0	0	0	648	
29年度 実績	558	0	0	0	0	558	
30年度 当初	1,079	0	0	0	0	1,079	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。カッコ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 ○ 非常に順調 ○ 順調 ● 一部遅延あり ○ 遅延あり
事業成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 定期的にシステムの更新を行いました。名簿の情報提供に関する意向確認が未実施となりました。
< 原因 > 時点の経過（3年経過）した方も含めた同意確認を要する対象者の把握に時間を要したことが理由です。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値
介護給付サービス利用率（居宅）	%	59.8	59.2	60
介護給付サービス利用率（施設）	%	28.6	28.1	30
介護度4、5の方の施設入所割合	%	51.1	50.6	52

事務事業名 老人保護措置費

保健福祉部 高齢者福祉課

政策番号	04	政策名	だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり	
施策番号	01	施策名	高齢者福祉の充実	
基本事業番号	02	基本事業名	介護サービス・日常生活の支援	
計画年度	年度 ~ 年度			事務事業整理番号 367

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

概ね65歳以上の高齢者で、環境上の理由及び経済的理由から居宅での生活が困難な高齢者

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

養護老人ホームに入所することにより、日常生活に対する指導及び支援が行われ、社会への適応が可能となり、自立した生活が送れるようになります。

事務事業の内容、やり方、手順

65歳以上の高齢者で環境上の理由及び経済的理由から居宅での生活が困難な方を養護老人ホームに入所措置し、養護を行います。
<手続きのながれ>
入所申出書の記入
申出者の調査
入所判定委員会開催（郡）
施設へ入所依頼（H29年度は新規入所なし）
措置開始通知書、徴収金決定通知書作成
施設への措置費支払い
被措置者、扶養義務者に個人負担金の納付書送付

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	28年度	29年度	30年度
入所判定委員会にかけ措置入所した人数	人	2	0	2
成果状況				
措置している人数	人	12	11	13

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績	24,645	0	0	0	1,966	22,679	
29年度 実績	22,234	0	0	0	1,680	20,554	
30年度 当初	26,094	0	0	0	1,687	24,407	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。カッコ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 ○ 非常に順調 ● 順調 ○ 一部遅延あり ○ 遅延あり
事業成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 平成29年度中に新たに措置した人はいませんが、退所した人が1人（8.3%減）いたので、年度末の入所者数は11人となり総体的に減少しました。
< 原因 > 老人福祉法に基づく養護老人ホームへの入所措置です。今後も措置の適否について厳正に審査していきます。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値
介護給付サービス利用率（居宅）	%	59.8	59.2	60
介護給付サービス利用率（施設）	%	28.6	28.1	30
介護度4、5の方の施設入所割合	%	51.1	50.6	52

事務事業名 ふれあいデイサービスセンター運営事業

保健福祉部 高齢者福祉課

政策番号	04	政策名	だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり	
施策番号	01	施策名	高齢者福祉の充実	
基本事業番号	03	基本事業名	介護予防の推進	
計画年度	平成 20 年度 ~ 年度			事務事業整理番号 355

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

ふれあいデイサービスセンター
65歳以上の介護保険非該当者

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

生きがいをもって健康づくりを行うことで、要介護認定を受ける可能性が低くなっています。

事務事業の内容、やり方、手順

基本協定に基づき社会福祉法人緑海会に管理を委託し業務を行いました。
 <ふれあいデイサービスセンターの業務>
 施設の管理及び運営 入浴サービス 生活指導 日常動作の訓練 養護 家族介護者の指導 保健予防及び健康チェック 輸送サービス
 <ふれあいデイサービスセンターの利用>
 利用時間は午前8時30分～午後5時15分
 利用期間は6か月
 利用できる方は市内の65歳以上の介護保険非該当者です。
 <ふれあいデイサービスセンターの利用の許可>
 緑海会に申請し許可を受けます。

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	28年度	29年度	30年度
開館日数	日	243	242	243
成果状況				
ふれあいデイサービス延べ利用者数	回	2,587	2,624	2,640
維持管理上の不具合件数	件	6	0	0

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績	16,834	0	0	0	0	16,834	
29年度 実績	14,400	0	0	0	0	14,400	
30年度 当初	14,598	0	0	0	0	14,598	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。カッコ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

- 活動進捗状況 ○ 非常に順調 ● 順調 ○ 一部遅延あり ○ 遅延あり
- 事業成果状況 ● 向上 ○ 維持・横ばい ○ 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

<状況> 利用者数が前年度に比し、37人増加（1.4％）し、また、不具合件数も皆減するなど、順調に推移しました。
 <原因> センターの存在や事業内容を市と指定管理者双方で高齢者向け広く周知したことが利用者数を押し上げる要因となりました。また、施設の不具合については前年度に大規模に補修したため、今年度については発生しなかったものと考えられます。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値
高齢者として健康づくり項目の平均実践項目数	項目	4.62	4.55	6.28

事務事業名 介護予防研究事業

保健福祉部 高齢者福祉課

政策番号	04	政策名	だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり	
施策番号	01	施策名	高齢者福祉の充実	
基本事業番号	03	基本事業名	介護予防の推進	
計画年度	平成 27 年度 ~ 平成 32 年度			事務事業整理番号 1912

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

65歳以上の市民

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

適切な介護予防事業を行うことにより、自立した生活を送っています。

事務事業の内容、やり方、手順

介護給付データ等を活用し、介護予防の効果分析を行いました。分析の結果を踏まえ、今後の介護予防施策、介護保険計画への反映を行います。

事業手順
民間会社へ介護給付データ等の匿名化処理を委託しました。匿名化処理後のデータを筑波大学に提供しました。筑波大学でデータ解析、文献調査、住民聞き取り調査を実施しました。
コホート試験のため、データ解析には長期間を要することから、今年度分の分析結果のみ市に報告がありました。

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	28年度	29年度	30年度
65歳以上の市民		16,919	16,919	17,205
要介護認定者・要支援認定者数		2,652	2,760	2,850
成果状況				
介護予防研究報告書数		1	1	1

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績							5,000
29年度 実績	4,472	0	0	0	0	4,472	
30年度 当初	5,000	0	0	0	0	5,000	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。カッコ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 ○ 非常に順調 ● 順調 ○ 一部遅延あり ○ 遅延あり
事業成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 前年度に引き続き、筑波大学から研究成果が提出されました。
< 原因 > コホート試験による調査分析のため、単年度では十分な成果が得られないことから、今年度は簡易的な研究報告書となりました。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値
高齢者として健康づくり項目の平均実践項目数	項目	4.62	4.55	6.28

事務事業名 緊急通報ネットワーク事業

保健福祉部 高齢者福祉課

政策番号	04	政策名	だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり
施策番号	01	施策名	高齢者福祉の充実
基本事業番号	04	基本事業名	安全・安心な生活への仕組みづくり
計画年度	平成 18 年度 ~ 年度		事務事業整理番号 357

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

65歳以上の高齢者のみの世帯に属する方
身体障害者1級または2級に該当する65歳未満の方のみで構成される世帯に属する方

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

日常生活上の不安が解消されるとともに、急病等の緊急時に適切な対応が行われています。

事務事業の内容、やり方、手順

高齢者世帯等に対し、緊急通報装置を貸与することにより、日常生活の不安を解消し、急病等の緊急時に迅速かつ適切な対応を図りました。また申し出により、救急医療情報キットの配布（63本）も行いました。

<事務手順>

緊急通報装置貸与申請を市に提出します。（救急医療情報キットについては、申請書を提出するのみ）
市が該当要件を審査し該当者には決定通知を郵送します。
市と委託契約した事業所が日程調整の上装置を設置します。
貸与は無料で、装置に係る費用は市が負担します。
月に一度、市と委託契約した事業所が安否確認の連絡をします。

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	28年度	29年度	30年度
緊急通報装置設置申請受理件数	件	46	48	50
お元気コール実施回数	回	5,365	5,368	5,400
成果状況				
緊急通報連絡により対応した件数	件	246	219	250
緊急通報装置の設置数	台	453	448	460

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績	9,466	0	0	0	0	9,466	
29年度 実績	9,507	0	0	0	0	9,507	
30年度 当初	9,954	0	0	0	0	9,954	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。カッコ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

- 活動進捗状況 ○ 非常に順調 ● 順調 ○ 一部遅延あり ○ 遅延あり
- 事業成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

<状況> 緊急通報装置の設置台数が前年度より5台（1.1%）減少しています。また、緊急通報により対応した件数も27件（11.0%）減少していますが、通報を受信した都度適正に対応しました。
<原因> 設置台数については、周知徹底により新規設置が前年度より2台（4.3%）多くなりましたが、それを上回る施設入所や死亡等により撤去するケースが相次いだことから、結果として前年度より5台少ない1448台（1.1%減）になりました。今後も、なお一層市民に対し周知を図っていきます。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値
緊急通報装置を設置している1人暮らし高齢者の割合	%	14.7	14.6	18.2
相談先がある高齢者の割合	%	75.4	76.2	78.4
高齢者の相談件数	件	4,290	3,872	2,600

事務事業名 障害者自立支援事業

保健福祉部 社会福祉課

政策番号	04	政策名	だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり	
施策番号	02	施策名	障がい者（児）福祉の充実	
基本事業番号	01	基本事業名	自立支援サービスの促進	
計画年度	平成 20 年度 ~ 年度			事務事業整理番号 1063

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

障害者総合支援法に基づく障害（身体障害・知的障害・精神障害・難病等）を持っている山武市民

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

障がいのある人が自立を図るため、障害福祉サービスが受けられます。

事務事業の内容、やり方、手順

障害の手帳や難病の受給者証を所持している方を対象に、障害福祉サービス（介護給付・訓練等給付等）を利用していただく事業です。

【利用申請手順】
窓口にて申請
心身の状況の調査
医師の意見書の取り寄せ
審査会にて障害支援区分の判定
サービス等利用計画の作成、提出
支給決定、サービス利用開始

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	28年度	29年度	30年度
介護給付費・訓練等給付費・補装具給付費の支給を行った人数	人	551	563	570
成果状況				
障害者（児）のうち介護給付費・訓練等給付費の支給を受けた割合	%	22.7	23.1	23.4

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績	826,794	408,426	204,395	0	0	213,973	
29年度 実績	908,717	474,206	226,292	0	0	208,219	
30年度 当初	999,573	498,488	249,605	0	0	251,480	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。カッコ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

- 活動進捗状況 ○ 非常に順調 ● 順調 ○ 一部遅延あり ○ 遅延あり
- 事業成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 昨年度に比べ、支給対象者が12名増加しており、順調です。
< 原因 > その理由としては、事業所の多様多様化に伴い、受け入れの窓口が広がった事が挙げられ、サービスの利用者・支給量ともに増加しているためです。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値
自立支援給付サービスの利用者数	人	471	489	500
福祉施設から一般就労への移行者数（累計）	人	1	1	2

事務事業名 重度心身障害者医療費助成事業

保健福祉部 社会福祉課

政策番号	04	政策名	だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり	
施策番号	02	施策名	障がい者（児）福祉の充実	
基本事業番号	02	基本事業名	地域生活支援の基盤づくり	
計画年度	年度 ～ 年度			事務事業整理番号 267

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

身体障害者手帳１・２級の所持者
療育手帳Ａ以上の所持者

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

医療費助成を受けることにより、経済的負担が軽減されます。

事務事業の内容、やり方、手順

登録者の医療に要する、保険適用分の一部負担金について助成します。

<助成内容>

・通院または入院に係る保険適用の医療費を所得状況に応じて、無料または１回（入院時は１日）３００円負担になります。
保険調剤は、無料になります。

<助成の受け方>

・重度心身障害者医療費等助成資格認定申請書を提出します。
・認定後、交付された受給券を医療機関へ提出します。

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	28年度	29年度	30年度
受給者数	人	927	829	830

成果状況				
対象者１人あたりの助成金額	円	121,984	106,768	106,700

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績	111,348	0	51,254	0	5,395	54,699	
29年度 実績	106,256	0	44,255	0	0	62,001	
30年度 当初	116,774	0	57,381	0	0	59,393	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。カッコ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 ○ 非常に順調 ● 順調 ○ 一部遅延あり ○ 遅延あり
事業成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

<状況> 昨年度と比較して、受給者数が98人減少しており、一人当たりの助成金額も15,216円減少していますが、事業は順調です。
<原因> その理由としては、死亡・転出等による他、新規対象者について、平成27年8月以降は65歳以上の新規の重度障害者が非該当となったため、対象者が減少していると考えられます。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値
地域生活支援事業の窓口相談等の相談件数	件	2,035	1,735	3,300
医療費助成を受け経済的負担が軽減されている障がい者数	人	1,608	1,560	1,800

事務事業名 地域生活支援事業

保健福祉部 社会福祉課

政策番号	04	政策名	だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり	
施策番号	02	施策名	障がい者（児）福祉の充実	
基本事業番号	02	基本事業名	地域生活支援の基盤づくり	
計画年度	平成 20 年度 ～ 年度			事務事業整理番号 1065

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

障害者(児)

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

障害のある人が、その有する能力や適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようになります。

事務事業の内容、やり方、手順

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき実施します。 コミュニケーション支援事業 手話通訳者設置事業 日常生活用具給付等事業 移動支援事業 日中一時支援事業 訪問入浴サービス事業 成年後見制度利用支援事業 事前に利用申請を提出することにより事業利用を決定します。 利用した事業から自己負担分を差し引いた利用料を助成します。

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	28年度	29年度	30年度
地域生活支援事業（任意事業）の数	事業	13	13	13
成果状況				
地域生活支援事業（任意事業）を利用することによって、自立した日常生活を営みやすくなった者	人	337	351	350

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績	27,246	9,530	4,764	0	0	12,952	
29年度 実績	29,346	9,768	4,901	0	0	14,677	
30年度 当初	33,678	16,616	8,369	0	0	8,693	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。カッコ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況	○ 非常に順調	● 順調	○ 一部遅延あり	○ 遅延あり
事業成果状況	○ 向上	● 維持・横ばい	○ 低下	

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > サービス利用者が14名増加しており、順調です。 < 原因 > その理由としては、手帳等の所持者数が増加していることに加え、手帳等交付時に事業の周知を行っている事があると考えられます。
--

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値
地域生活支援事業の窓口相談等の相談件数	件	2,035	1,735	3,300
医療費助成を受け経済的負担が軽減されている障がい者数	人	1,608	1,560	1,800

事務事業名 福祉タクシー利用助成事業(地域生活)

保健福祉部 社会福祉課

政策番号	04	政策名	だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり	
施策番号	02	施策名	障がい者（児）福祉の充実	
基本事業番号	03	基本事業名	社会活動参加の促進	
計画年度	年度 ～ 年度			事務事業整理番号 279

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

山武市福祉タクシー登録者（在宅の身体障害者手帳１・２級、療育手帳A以上、精神障害者保健福祉手帳１級）

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

障害者の社会参加が進みます。

事務事業の内容、やり方、手順

登録者が利用したタクシー利用料金の一部を助成します。

事前に利用登録申請により登録認定を受けます。
登録認定後、利用したタクシーの領収書を申請書とともに提出することにより、利用料金の一部を助成します。
利用制限等（年間４８回、１回助成上限額１,０００円）

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	28年度	29年度	30年度
福祉タクシー助成登録者数	人	780	830	830
成果状況				
福祉タクシー助成対象者に対する福祉タクシー助成利用者の割合	%	39	25	25

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績	1,463	0	0	0	0	1,463	
29年度 実績	1,429	0	0	0	0	1,429	
30年度 当初	1,580	0	0	0	0	1,580	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。カッコ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 ○ 非常に順調 ● 順調 ○ 一部遅延あり ○ 遅延あり
事業成果状況 ○ 向上 ○ 維持・横ばい ● 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 前年度と比較して、福祉タクシー助成登録者数は50名増加しましたが、福祉タクシー助成対象者に対する福祉タクシー助成利用者の割合は14%減少しています。
< 原因 > その理由としては、将来介護者がいなくなった時のために、予備的に登録している方が多いためです。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値
訓練施設から一般就労した障がい者数（累計）	人	21	24	4
社会参加促進事業サービス利用割合	%	71.6	58.7	82

事務事業名 蓮沼保健センター健康増進室運営事業

保健福祉部 健康支援課

政策番号	04	政策名	だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり	
施策番号	03	施策名	健康づくりの推進	
基本事業番号	01	基本事業名	健康づくり活動の推進	
計画年度	年度 ~ 年度			事務事業整理番号 371

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

- ・市民
- ・蓮沼保健センター健康増進室利用者

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

市民の体力及び健康意識が向上します。

事務事業の内容、やり方、手順

営業日：月曜日、年末年始を除く日の9：00～21：00
 ・運動機器13機 ・利用者運動管理システム(ウェルネスシステム)
 ・運営業務委託
 (内容)利用者の申請受付、問診・随時健康チェック
 運動機器説明、個別運動メニュー作成、体力測定
 健康づくり教室の開催
 ウェルネスシステムを活用し利用者のニーズに応じた指導実施
 施設管理
 ・使用料 市民利用者 1日券200円 1月券1,000円
 市外利用者 1日券300円 1月券1,500円
 ウェルネスシステム個人データ管理料 初回のみ1,050円

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	28年度	29年度	30年度
営業日数	日	308	281	0
健康づくり教室開催数	回	318	300	0
成果状況				
年間延べ利用者数	人	16,532	15,137	0

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績	12,677	0	0	0	2,186	10,491	
29年度 実績	38,704	0	0	0	2,117	36,587	
30年度 当初							

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。カッコ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

- 活動進捗状況 ○ 非常に順調 ● 順調 ○ 一部遅延あり ○ 遅延あり
- 事業成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 前年度と比較すると利用者数が減少しました。
 < 原因 > 蓮沼交流センターへの移転準備のため、3月に営業をしなかったことが原因と考えられます。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値
1人当たりの健康づくり取組項目数	項目	3.37	3.37	4.08

事務事業名 高齢者予防接種事業

保健福祉部 健康支援課

政策番号	04	政策名	だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり	
施策番号	03	施策名	健康づくりの推進	
基本事業番号	01	基本事業名	健康づくり活動の推進	
計画年度	年度 ~ 年度			事務事業整理番号 440

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

予防接種法で定める定期接種対象者

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

接種費用の一部を助成することにより、インフルエンザ又は肺炎球菌の予防接種を受ける市民が増え、感染予防対策となります。

事務事業の内容、やり方、手順

前年度末 医療機関と調整
4月 医療機関と契約
【インフルエンザ】
9月 対象年齢等の公告、対象者個別通知及び広報等の周知 10月1日～1月31日 個別予防接種の実施 例年は12月末まで。
助成額：1人年1回まで1,500円助成 対象者のうち生保世帯該当者は全額助成
【肺炎球菌】
4月 対象年齢等の公告、対象者個別通知及び広報等の周知 4月1日～3月31日 個別予防接種の実施
助成額：1人1回限り2,000円助成 対象者のうち生保世帯該当者は全額助成

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	28年度	29年度	30年度
高齢者インフルエンザ予防接種者数	人	7,961	7,736	8,500
高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種者数	人	1,281	1,263	1,365
成果状況				
インフルエンザ予防接種を受けた高齢者の割合	%	47.3	45.3	50
肺炎球菌ワクチン予防接種を受けた高齢者の割合	%	32.7	31.9	35

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績	15,851	0	0	0	0	15,851	
29年度 実績	15,533	0	0	0	0	15,533	
30年度 当初	17,623	0	0	0	0	17,623	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。カッコ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 ○ 非常に順調 ● 順調 ○ 一部遅延あり ○ 遅延あり
事業成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 28年度と比較して、インフルエンザ予防接種は、接種者数が225人減少し、接種率が2ポイント減少しました。肺炎球菌ワクチン予防接種は、接種者数が18人減少し、接種率が0.8ポイント減少しました。いずれもやや減少しておりますが、ほぼ横ばいとなっております。
< 原因 > いずれも予防接種法に基づくB類疾病であり接種義務がなく、また全国的に大規模な流行が発生しなかったことなどから、接種者数が大きく変化しなかったものと思われます。なお、インフルエンザについては、接種期間開始前からワクチン不足が発生し、特例として期間延長を行いました。接種者数が減少しました。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値
1人当たりの健康づくり取組項目数	項目	3.37	3.37	4.08

事務事業名 さんぶの森元気館指定管理事業

保健福祉部 健康支援課

政策番号	04	政策名	だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり	
施策番号	03	施策名	健康づくりの推進	
基本事業番号	01	基本事業名	健康づくり活動の推進	
計画年度	平成 22 年度 ~ 年度			事務事業整理番号 1197

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

「さんぶの森元気館」及び「利用者」

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

指定管理者による円滑な施設管理及び利用者ニーズに応じたサービスが提供され、利用者が増加します。

事務事業の内容、やり方、手順

さんぶの森元気館の管理運営について指定管理者に委任し、利用者ニーズに対応したサービスの提供を図るとともに、指定管理者による管理運営の円滑化を支援します。

平成22年4月1日より指定管理者による管理運営開始
平成27年4月1日～平成32年3月31日 株式会社コナミスポーツクラブに指定管理業務を委任

- ・指定管理者との連携を図る。
- ・指定管理料及び市支出分修繕費等の支払いを実施する。

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	28年度	29年度	30年度
開館日数	日数	301	305	303
健康づくりプログラムレッスンの開催回数	回数	3,328	3,378	3,330
成果状況				
市民の年間実利用者数	人	7,987	8,130	8,200

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績	69,152	0	0	0	52	69,100	
29年度 実績	69,435	0	0	0	0	69,435	
30年度 当初	70,925	0	0	0	0	70,925	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。カッコ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

- 活動進捗状況 ○ 非常に順調 ● 順調 ○ 一部遅延あり ○ 遅延あり
- 事業成果状況 ● 向上 ○ 維持・横ばい ○ 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 前年度よりも市民の年間利用者数が増加しており、順調です。

< 原因 > 前年度よりも開館日数が多かったこと及び健康づくりプログラムレッスンの開催回数の増が要因と考えられます。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値
1人当たりの健康づくり取組項目数	項目	3.37	3.37	4.08

事務事業名 乳・子宮がん検診事業

保健福祉部 健康支援課

政策番号	04	政策名	だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり
施策番号	03	施策名	健康づくりの推進
基本事業番号	02	基本事業名	健診の受診率向上と生活習慣の改善
計画年度	年度 ~ 年度		事務事業整理番号 1091

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

子宮がん検診 20歳以上の女性市民
乳がん検診 30歳以上の女性市民

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

がん検診を受診し、自らの健康に関心を持ち、がんの早期発見・早期治療で、健康の保持・増進ができます。

事務事業の内容、やり方、手順

1. 集団検診（保健センター等）
周知方法：広報・ホームページ掲載・保健事業案内等
申込方法：がん検診申込書又はFAXにより受付。
検診日：8月中旬から9月中旬にかけて実施。
検診料金：乳がん（マンモグラフィー・エコー）1,200円
子宮がん800円
2. 個別検診（契約医療機関）
申込方法：電話または窓口で受付
検診日：6月から2月に実施
検診料金：マンモグラフィ2,100円・エコー1,800円・子宮がん2,100円

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	28年度	29年度	30年度
子宮・乳がん検診車延稼働台数	台	46	46	49
要精密検査者への支援件数	人	217	235	240
成果状況				
20歳以上の子宮がん検診受診者数	人	2,980	3,059	3,100
30歳以上の乳がん検診受診者数	人	3,683	3,833	3,850

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績	27,985	139	0	0	5,533	22,313	
29年度 実績	30,529	164	0	0	5,804	24,561	
30年度 当初	34,137	66	0	0	5,399	28,672	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。カッコ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

- 活動進捗状況 ○ 非常に順調 ● 順調 ○ 一部遅延あり ○ 遅延あり
- 事業成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 28年度と比べると検診受診者が、乳がん検診150名、子宮がん検診79名増加しました。
< 原因 > 土曜日検診の実施、予約変更への対応、割引クーポン券の配布を行い、受診者の利便性に考慮したため、受診者数が増加したと思われます。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値
特定健康診査受診率	%	34.3	34.8	41.4
がん検診を年1回受けている市民の割合	%	48.1	48.1	45.3
メタボリックシンドローム該当者及び予備群の割合	%	29.9	-	27.6

事務事業名 胃がん検診事業

保健福祉部 健康支援課

政策番号	04	政策名	だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり
施策番号	03	施策名	健康づくりの推進
基本事業番号	02	基本事業名	健診の受診率向上と生活習慣の改善
計画年度	年度 ~ 年度		事務事業整理番号 1092

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

40歳以上の市民

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

がん検診を受診し、自らの健康に関心を持ち、がんの早期発見・早期治療で、健康の保持・増進ができます。

事務事業の内容、やり方、手順

1. 医師会及び検診機関と事業計画等について協議。
2. 周知方法：広報・保健事業案内・ホームページ
3. 申込方法：保健事業案内にあるハガキ申込書・FAX等
4. 検診通知：検診2週間前に受診票を送付。
5. 検診日：大腸がん検診と併設して実施（日曜日開催あり）。
6. 検診会場：各保健センター
7. 検診料金：1,200円（75歳以上無料）
8. 検査方法：胃透視撮影（バリウム使用）

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	28年度	29年度	30年度
胃がん検診実施日数	日	14	14	14
要精密検査者への支援件数	件	86	58	230
成果状況				
胃がん検診受診者数	人	2,230	2,150	2,350
要精検と判定された受診者数	人	86	58	230

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績	8,896	0	0	0	0	8,896	
29年度 実績	9,566	0	0	0	0	9,566	
30年度 当初	10,540	0	0	0	0	10,540	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。カッコ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

- 活動進捗状況 ○ 非常に順調 ● 順調 ○ 一部遅延あり ○ 遅延あり
- 事業成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 胃がん検診受診者数は、28年度と比較すると80人減少しました。
 < 原因 > がん検診案内返信付きはがきを40・45・50・55・60・65歳の方に送付し受診勧奨をしましたが、検診受診者数は増加しませんでした。検診受診者数が低下している原因を検討していく必要があります。また新規受診者を増加させるための働きかけが必要です。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値
特定健康診査受診率	%	34.3	34.8	41.4
がん検診を年1回受けている市民の割合	%	48.1	48.1	45.3
メタボリックシンドローム該当者及び予備群の割合	%	29.9	-	27.6

事務事業名 肺がん検診事業

保健福祉部 健康支援課

政策番号	04	政策名	だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり	
施策番号	03	施策名	健康づくりの推進	
基本事業番号	02	基本事業名	健診の受診率向上と生活習慣の改善	
計画年度	年度 ～ 年度			事務事業整理番号 1093

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

40歳以上の市民

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

がん検診を受診し、自らの健康に関心を持ち、がんの早期発見・早期治療で、健康の保持・増進ができます。

事務事業の内容、やり方、手順

1. 医師会や検診機関と事業計画について協議します。
2. 周知方法：広報・保健事業案内・ホームページ掲載します。
3. 申込み方法：当日申込み、昨年度受診者へは受診票送付します。
4. 検診通知：昨年度受診者へは、検診2週間前に受診票を送付します。
5. 検診料金：無料
6. 日程：7月～8月に実施します。
特定健康診査と同実施です。
7. 検診会場：各保健センター等
8. 検査方法：胸部間接撮影を2人の専門医が読影します。

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	28年度	29年度	30年度
肺がん検診実施日数	日	24	24	24
要精密検査者への支援件数	件	71	64	150
成果状況				
肺がん検診受診者	人	7,267	7,076	7,100
要精検と判定された受診者数	人	71	64	150

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績	12,536	0	0	0	0	12,536	
29年度 実績	12,235	0	0	0	0	12,235	
30年度 当初	12,730	0	0	0	0	12,730	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。カッコ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

- 活動進捗状況 ○ 非常に順調 ● 順調 ○ 一部遅延あり ○ 遅延あり
- 事業成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 肺がん検診受診者数は、28年度と比較すると191人減少しています。
< 原因 > 特定健診と同時日に実施し利便性は図れていますが、高齢化が進み、かかりつけ医療機関のある住民が増えていることも集団健診受診率低下の要因の一つなのではないかと考えます。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値
特定健康診査受診率	%	34.3	34.8	41.4
がん検診を年1回受けている市民の割合	%	48.1	48.1	45.3
メタボリックシンドローム該当者及び予備群の割合	%	29.9	-	27.6

事務事業名 大腸がん検診事業

保健福祉部 健康支援課

政策番号	04	政策名	だれもが生きがいをもち安心して暮らせるまちづくり
施策番号	03	施策名	健康づくりの推進
基本事業番号	02	基本事業名	健診の受診率向上と生活習慣の改善
計画年度	年度 ~ 年度		事務事業整理番号 1094

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

40歳以上市民

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

がん検診を受診し、自らの健康に関心を持ち、がんの早期発見・早期治療で、健康の保持・増進ができます。

事務事業の内容、やり方、手順

1. 医師会や検診機関と事業計画について協議
2. 周知方法：広報・保健事業案内・ホームページ・40歳、45歳、50歳、55歳、60歳の方にはがん検診案内返信付はがきを郵送
3. 申込み：保健事業案内に同封した申込書又はFax等
4. 通知：検診実施2週間前に、受診票と容器を郵送
5. 検診会場：各保健センター
6. 検診料金：300円（75歳以上・非課税世帯で申請のあった方は無料）
7. 時期：6月上旬に胃がん検診と併設
8. 検査方法：便潜血反応検査（2日間法）
9. 検査結果：1か月半以内に全員に通知

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	28年度	29年度	30年度
大腸がん検診実施日数	日	16	16	16
要精密検査者への支援件数	件	282	255	300
成果状況				
大腸がん検診受診者	人	3,827	3,734	3,900
要精検と判定された受診者数	人	284	255	300

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績	6,393	0	0	0	0	6,393	
29年度 実績	5,758	0	0	0	0	5,758	
30年度 当初	6,433	0	0	0	0	6,433	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。カッコ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

- 活動進捗状況 ○ 非常に順調 ● 順調 ○ 一部遅延あり ○ 遅延あり
- 事業成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 大腸がん検診受診者数は、28年度と比較して93人減少しています。
 < 原因 > がん検診案内返信付はがきを40・45・50・55・60・65歳の方に送付し受診勧奨をしましたが、検診受診者数は増加しませんでした。検診受診者数が低下している原因を検討していく必要があると考えられます。今後は検診体制について工夫が必要と考えられます。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値
特定健康診査受診率	%	34.3	34.8	41.4
がん検診を年1回受けている市民の割合	%	48.1	48.1	45.3
メタボリックシンドローム該当者及び予備群の割合	%	29.9	-	27.6

事務事業名 妊婦一般健康診査委託事業

保健福祉部 健康支援課

政策番号	04	政策名	だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり	
施策番号	03	施策名	健康づくりの推進	
基本事業番号	03	基本事業名	母子保健の充実	
計画年度	年度 ~ 年度			事務事業整理番号 387

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

山武市に住所を有する妊婦

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

- ・妊婦がきちんと妊娠早期から健診を受け、妊娠中を安全に過ごし、安心して出産に臨むことができます。
- ・健診を受けずに飛び込み出産をする人が出ません。

事務事業の内容、やり方、手順

- ・妊娠届出をした妊婦に対し、母子健康手帳別冊1を交付（医療機関委託妊婦一般健康診査票、14回分含む）
- ・県医師会他、妊婦一般健康診査可能な医療機関と委託契約（追加医療機関は随時契約）
- ・ちば県民保健予防財団と支払い事務委託契約
- ・妊娠中に別冊の健康診査票を提示して、委託医療機関受診
- ・健康診査料請求
委託医療機関→ちば県民保健予防財団→山武市→（診査月の翌々月請求）
- ・健康診査料支払い
山武市→ちば県民保健予防財団→委託医療機関
- ・契約不可の医療機関を受診した場合は償還払い手続き実施

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	28年度	29年度	30年度
妊婦1人当たりの公費負担回数	回	14	14	14
受診延べ件数	件	2,752	2,574	2,950
成果状況				
健康診査票の利用割合	%	78.3	64.7	80

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績	19,488	0	0	0	0	19,488	
29年度 実績	19,809	0	0	0	0	19,809	
30年度 当初	22,443	0	0	0	0	22,443	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。カッコ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

- 活動進捗状況 ○ 非常に順調 ○ 順調 ● 一部遅延あり ○ 遅延あり
- 事業成果状況 ○ 向上 ○ 維持・横ばい ● 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 平成29年度の健康診査票の利用割合は64.7%で、前年度と比較して13.6ポイント減少しています。
< 原因 > 転入した妊婦の方より転出した妊婦の方のほうが多かったこと、妊娠届出が遅れた方、早産の方がいたことなどにより健康診査票を14回使用しなかった方がいたため、利用割合が減少したと考えられます。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値
乳幼児健診の受診率	%	98.8	95.8	90
乳幼児健診の満足度	%	94.7	94.3	90.4
幼児（3歳）のむし歯保有者率	%	18.7	16.6	24.4

事務事業名 乳児一般健康診査委託事業

保健福祉部 健康支援課

政策番号	04	政策名	だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり	
施策番号	03	施策名	健康づくりの推進	
基本事業番号	03	基本事業名	母子保健の充実	
計画年度	年度 ~ 年度			事務事業整理番号 395

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

山武市に住所のある生後3ヶ月～8ヶ月、9ヶ月～11ヶ月の乳児

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

- ・乳児が心身ともに健康を保持・増進できるようになります。
- ・乳児の病気の早期発見、早期治療につながります。

事務事業の内容、やり方、手順

- ・母子手帳発行の際に母子健康手帳別冊（医療機関委託乳児一般健康診査受診票2回分含む）を配布
- ・毎年4月に乳児一般健康診査実施可能な医療機関及びちば県民保健予防財団と委託契約（追加医療機関は随時契約）
- ・生後3ヶ月～8ヶ月、9ヶ月～11ヶ月に各1回、乳児一般健康診査委託医療機関受診
- ・健康診査料請求：委託医療機関→ちば県民保健予防財団→山武市（診査月の翌々月請求）→結果を確認し、必要時地区担当保健師に連絡、保健指導
- ・健康診査料支払：山武市→ちば県民保健予防財団→委託医療機関
- ・契約不可の医療機関を受診した場合は償還払い手続き実施

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	28年度	29年度	30年度
乳児1人当たりの公費負担回数	回	2	2	2
成果状況				
健康診査票利用割合	%	81.4	86.5	80

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績	2,431	0	0	0	0	2,431	
29年度 実績	2,212	0	0	0	0	2,212	
30年度 当初	2,647	0	0	0	0	2,647	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。カッコ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

- 活動進捗状況 ○ 非常に順調 ● 順調 ○ 一部遅延あり ○ 遅延あり
- 事業成果状況 ● 向上 ○ 維持・横ばい ○ 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 平成29年度の健康診査票の利用割合は86.5%で、前年度と比較して5.1ポイント増加しています。
< 原因 > 乳児訪問や集団乳児健診、乳児相談の際、保健師、助産師等が健康診査票の利用方法や健診の重要性について説明し、受診勧奨したことにより利用割合が増加したと考えられます。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値
乳幼児健診の受診率	%	98.8	95.8	90
乳幼児健診の満足度	%	94.7	94.3	90.4
幼児（3歳）のむし歯保有者率	%	18.7	16.6	24.4

事務事業名 小児予防接種事業

保健福祉部 健康支援課

政策番号	04	政策名	だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり		
施策番号	03	施策名	健康づくりの推進		
基本事業番号	03	基本事業名	母子保健の充実		
計画年度	平成 23 年度 ~ 年度		事務事業整理番号	1371	

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

- ・山武市に居住する生後2か月から7歳6か月未満児の内定期予防接種対象者
- ・山武市に居住する小中学校の児童生徒の内定期予防接種対象者

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

予防接種率を維持・向上させることで、市での感染症の発生を未然に防止できます。

事務事業の内容、やり方、手順

- *乳幼児の予防接種*
B C G、三種混合、麻しん風しん混合、日本脳炎、不活化ポリオ、4種混合、H i b、小児用肺炎球菌、水痘、B型肝炎
- 【周知方法】出生届時に予診票及び保健事業案内などで対象年齢、接種方法などを周知
- 【実施場所】委託契約医療機関
- *児童生徒の予防接種*
- 二種混合、日本脳炎2期、HPV（子宮頸がん予防）
- 【周知方法】保健事業案内及び学校等を通じて対象者および保護者に通知
- 【実施場所】委託契約医療機関

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	28年度	29年度	30年度
定期予防接種者数（麻しん・風しん混合 期、 期）	人	585	543	488
定期予防接種者数（児童生徒：二種混合、日本脳炎 期）	人	562	676	515
成果状況				
接種を受けた児の割合	%	91.1	90.8	88
接種を受けた児童生徒の割合	%	73.6	89.2	71

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績	60,461	0	0	0	0	60,461	
29年度 実績	57,133	0	0	0	0	57,133	
30年度 当初	66,405	0	0	0	0	66,405	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かつこ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

- 活動進捗状況 ○ 非常に順調 ● 順調 ○ 一部遅延あり ○ 遅延あり
- 事業成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 平成29年度の接種を受けた乳幼児の割合は90.8%で前年度と比較して0.3ポイント減少しています。接種を受けた児童生徒の割合は89.2%で前年度と比較して15.6ポイント増加しています。

< 原因 > 乳幼児の予防接種は、未接種者に対する接種勧奨ハガキや個別電話による声かけの他に就学時健診の際、保護者に予防接種の必要性を伝えましたが、接種の重要性を理解していない保護者がいたため、接種者がやや減少したと考えられます。また、児童生徒の予防接種については、二種混合ワクチン接種が学校集団接種から個別接種となつて3年目となることから、保護者の理解が得られて来たと考えられます。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値
乳幼児健診の受診率	%	98.8	95.8	90
乳幼児健診の満足度	%	94.7	94.3	90.4
幼児（3歳）のむし歯保有者率	%	18.7	16.6	24.4

事務事業名 医学生奨学金等貸付事業

保健福祉部 健康支援課

政策番号	04	政策名	だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり
施策番号	03	施策名	健康づくりの推進
基本事業番号	04	基本事業名	医療体制の充実
計画年度	平成 23 年度 ~ 年度		
事務事業整理番号			1324

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

医学生（山武市に5年以上住所を有したことの者）

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

さんむ医療センターに勤務する医師が確保され、さんむ医療センターの経営が安定化します。

事務事業の内容、やり方、手順

【趣旨】さんむ医療センターの医師の確保を図るため、将来医師としてさんむ医療センターの業務に従事しようとする医学生等に対し、修学に必要な奨学金・修学一時金を貸付。
【内容】奨学金 大学1～6年生、臨床研修医又は大学院生、（1年度につき）2名・月額20万円を貸付。修学一時金 大学1～6年生、（1年度につき）1名、上限1千万円を貸付。（返済有り）
【貸付条件】山武市に5年以上在住したことの者 奨学金の貸付期間をさんむ医療センターで勤務。
【免除】奨学金の貸付期間をさんむ医療センターで勤務した時、貸付した奨学金の返済を免除。ただし、修学一時金は10年以内で返済。

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	28年度	29年度	30年度
奨学金の申請を受けた件数	件	0	1	2
修学一時金の申請を受けた件数	件	0	0	1
成果状況				
奨学金を貸し付けした件数	件	2	3	2
修学一時金を貸し付けした件数	件	0	0	1

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績	4,800	0	0	0	4,800	0	
29年度 実績	7,203	0	0	0	7,200	3	
30年度 当初	19,611	0	0	0	19,600	11	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。カッコ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

- 活動進捗状況 ○ 非常に順調 ● 順調 ○ 一部遅延あり ○ 遅延あり
- 事業成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 奨学金貸付者数が前年度より1件増加しました。
< 原因 > 徐々に制度の認知度が向上していると考えられます。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値
地域医療体制の充足度	%	5.2	16.2	10.9

事務事業名 看護学生奨学金貸付事業

保健福祉部 健康支援課

政策番号	04	政策名	だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり	
施策番号	03	施策名	健康づくりの推進	
基本事業番号	04	基本事業名	医療体制の充実	
計画年度	平成 23 年度 ~ 年度			事務事業整理番号 1468

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

看護学生

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

さんむ医療センターに勤務する看護師が確保され、さんむ医療センターの経営が安定化します。

事務事業の内容、やり方、手順

【趣旨】さんむ医療センターに勤務する看護師の確保を図るため、将来看護師としてさんむ医療センターの業務に従事しようとする看護学生に対し、修学に必要な奨学金を貸し付けます。 【内容】奨学金 大学看護学部・看護師養成所学生1～4年生、養成施設高等学校の場合は5年（1年度につき）20名以内・月額5万円を貸し付けます。 【貸付条件】奨学金を貸し付けた期間（年数）をさんむ医療センターで勤務します。 【免除】奨学金を貸し付けた期間（年数）をさんむ医療センターで勤務した時、貸し付けた奨学金の返済を免除します。

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	28年度	29年度	30年度
奨学金の申請を受けた件数	件	27	31	37
成果状況				
奨学金を貸し付けた件数	人	27	31	37

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績	16,081	0	0	0	16,050	31	
29年度 実績	18,181	0	0	0	18,150	31	
30年度 当初	22,246	0	0	0	22,200	46	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。カッコ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況	○ 非常に順調	● 順調	○ 一部遅延あり	○ 遅延あり
事業成果状況	● 向上	○ 維持・横ばい	○ 低下	

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 奨学金貸付制度利用者総数が増え、順調です。これにより、地方独立行政法人さんむ医療センターへ勤務する看護師が確保できています。（平成29年度勤務者数27名） < 原因 > ホームページや広報誌、城西国際大学学校説明会等により奨学金制度の周知を図ったことが貸付者数の安定化の一因と考えられます。
--

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値
地域医療体制の充足度	%	5.2	16.2	10.9

事務事業名 子ども・子育て支援事業計画推進事業

保健福祉部 子育て支援課

政策番号	04	政策名	だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり	
施策番号	04	施策名	子育ての支援	
基本事業番号	01	基本事業名	幼保機能の充実	
計画年度	平成 25 年度 ～ 年度			事務事業整理番号 1756

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内の児童及び保護者

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

幼児期の学校教育・保育の総合的な提供、保育の量的確保、地域の子ども・子育て支援の充実を図り、子ども達が健やかに成長していく環境が整備されます。

事務事業の内容、やり方、手順

平成26年度策定した「子ども・子育て支援事業計画」に基づき、事業が実施できているか進行管理を子ども・子育て会議において実施しました。
また、計画にある教育・保育の一体的提供及び推進に関する体制の確保において施策の推進について子ども・子育て会議で検討します。

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	28年度	29年度	30年度
庁内会議等の開催回数	回	1	1	1
（地方版）子ども・子育て会議開催回数（回）	回	2	2	3
成果状況				
スケジュールに対する進捗率	%	100	100	100

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績	1,637	0	0	0	0	1,637	
29年度 実績	721	0	0	0	0	721	
30年度 当初	5,366	0	0	0	0	5,366	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。カッコ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

- 活動進捗状況

○ 非常に順調

● 順調

○ 一部遅延あり

○ 遅延あり
- 事業成果状況

○ 向上

● 維持・横ばい

○ 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 子ども・子育て支援事業計画に基づく事業の進行管理を行い、進捗率は100%です。
また、まつおこども園の利用定員の見直しについて、委員からの意見を伺いました。
< 原因 > 年間計画を立て、子ども・子育て会議を開催することにより、子ども・子育て支援事業計画に基づく事業の進行管理を行いました。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値
幼稚園・保育所・こども園の定員充足率	%	71.6	70.8	80
就学前保育・教育に関する保護者の満足度	%	96.2	96.9	94

事務事業名 ちびっこ国際交流事業

保健福祉部 子育て支援課

政策番号	04	政策名	だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり	
施策番号	04	施策名	子育ての支援	
基本事業番号	01	基本事業名	幼保機能の充実	
計画年度	平成 26 年度 ~ 年度			事務事業整理番号 1875

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

幼児等（児童）

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

幼児等が外国語にふれあうことで、国際的な文化や歴史への関心が高まります。

事務事業の内容、やり方、手順

こども園等に通う幼児等が外国人の生の外国語に触れる機会を提供することで遊びを通して外国語を学び、その国の文化・歴史に興味を持つ事業を展開しました。

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	28年度	29年度	30年度
外国語指導員数	人	2	2	2
成果状況				
保護者のこども園等に対する満足度	%	93.4	93.2	80

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績							7,560
29年度 実績	9,072	0	0	0	0	9,072	
30年度 当初	9,072	0	0	0	0	9,072	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。カッコ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

- 活動進捗状況 ○ 非常に順調 ● 順調 ○ 一部遅延あり ○ 遅延あり
- 事業成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 保護者対象のアンケート調査による満足度は93.2%です。
< 原因 > 私立を含む市内10ヶ所の保育所、幼稚園、こども園で各施設週1回、幼児たちが外国人の生の外国語に触れる機会を提供しました。幼児期に外国語に触れる機会を提供することにより、保護者の満足度が得られています。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値
幼稚園・保育所・こども園の定員充足率	%	71.6	70.8	80
就学前保育・教育に関する保護者の満足度	%	96.2	96.9	94

事務事業名 子育て支援センター運営事業

保健福祉部 子育て支援課

政策番号	04	政策名	だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり
施策番号	04	施策名	子育ての支援
基本事業番号	02	基本事業名	安心して子育てできる環境づくり
計画年度	平成 22 年度 ~ 年度		事務事業整理番号 1392

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

在宅の乳幼児
乳幼児を在宅で保育している保護者

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

子育て中の親子や妊婦が気軽に集い、子育てについて相談しています。また、保護者同士の交流もでき、安心して子育てができています。

事務事業の内容、やり方、手順

地域において子育て中の親子が気軽に集い、交流、リフレッシュできる集いの広場（親子交流の場）を設置し、子育て支援機能の充実に努めます。育児や発達等に関する相談を受け、子育ての不安感を緩和し、子供の健やかな育ちを促進します。

- ・親子・妊婦の交流の場の提供と促進
- ・子育て等に関する相談・援助の実施
- ・地域の子育て関連情報の提供
- ・子育て及び子育て支援に関する講習会等の実施

開設日：月～金（9:00～17:00）土（9:00～12:00）

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	28年度	29年度	30年度
集いの広場開設日数	日	290	287	290
講習会開設日数	日	23	23	15
成果状況				
子育て支援センター利用者数	人	9,184	7,539	8,000
子育て相談延べ件数	件	100	99	100

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績	16,402	5,462	5,462	0	0	5,478	
29年度 実績	19,603	6,534	6,534	0	0	6,535	
30年度 当初	20,216	6,738	6,738	0	0	6,740	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。カッコ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 ○ 非常に順調 ● 順調 ○ 一部遅延あり ○ 遅延あり

事業成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 子育て支援センターの利用者数、相談件数は昨年度と比較すると減少していますが、子育て保護者の交流、相談の場として定着しており、子育てに不安を持つ保護者等の子育て支援に成果を上げています。

< 原因 > 利用者数、相談件数の減少は、少子化等による影響が大きいものと考えられます。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値
配偶者・その他の親族以外で子育てを相談できる相手がいる保護者の割合	%	99.5	99.2	97
子育て相談（場所など）の周知度	%	46.1	46	51.1
各種子育て相談延べ件数	件	941	886	780

事務事業名 子育て世代包括支援センター運営事業

保健福祉部 健康支援課

政策番号	04	政策名	だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり	
施策番号	04	施策名	子育ての支援	
基本事業番号	02	基本事業名	安心して子育てできる環境づくり	
計画年度	平成 29 年度 ～ 年度			事務事業整理番号 1918

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内の妊産婦及び母子（未就学児）

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

妊娠、出産、産後、育児の期間、さまざまな悩みや心身の不調、育児不安などをプライバシーが守られた環境でゆったりと相談できます。また、多くの問題（医療、福祉、保育等）について、各種専門機関から支援を受けられます。

事務事業の内容、やり方、手順

開催回数：随時
開催場所：成東保健福祉センター
周知方法：山武市保健事業案内、市ホームページ、ポスター掲載。チラシの配布。
事業内容：【母子保健型】専任保健師1名採用、兼任保健師1名、兼任看護師1名配置。専門的な見地から母子保健に関する相談支援を実施。妊娠届出者の全数面接。妊婦支援台帳の整備、支援プランの作成、配布。必要に応じて、子育て支援サービスや母子保健サービスの情報を提供。出生後も全数に支援プランを作成。必要に応じケアプランの見直し。
心身の不調や育児不安があるなど手厚い支援を要する方は、要保護児童対策協議会のネットワークで対応。

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	28年度	29年度	30年度
妊娠届出者数	人		284	280
親子の個別相談者数（交付時を除く電話と面談数）	人		617	750
成果状況				
妊婦面接割合	%		97.2	97
子育て世代包括支援センターを知っている人の割合	%		62.7	70

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績							
29年度 実績	7,843	2,019	1,603	0	0	4,221	
30年度 当初	4,519	1,458	1,458	0	0	1,603	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。カッコ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 ○ 非常に順調 ● 順調 ○ 一部遅延あり ○ 遅延あり
事業成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 平成29年度の妊娠届出者数は284人で、その内、妊婦面接割合は97.2%です。子育て世代包括支援センター「はびねす」を知っている人の割合は、62.7%です。今年度新規事業のため、前年度との比較は出来ませんが、当初予定した目標数値を上回っています。
< 原因 > 妊娠届出時に妊婦の全数面接を目標としていますが、妊婦のつわりや就労により家族が届出を行う場合があり全数面接は困難な状況です。妊娠届出時や出生届出時、出生後の個別計測等に、「はびねす」の相談室を利用することで、「はびねす」を知っている人の割合が高くなったと考えられます。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値
配偶者・その他の親族以外で子育てを相談できる相手がいる保護者の割合	%	99.5	99.2	97
子育て相談（場所など）の周知度	%	46.1	46	51.1
各種子育て相談延べ件数	件	941	886	780

事務事業名 母子家庭自立支援給付金事業

保健福祉部 子育て支援課

政策番号	04	政策名	だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり	
施策番号	04	施策名	子育ての支援	
基本事業番号	03	基本事業名	子育て家庭への援助	
計画年度	平成 20 年度 ~ 年度			事務事業整理番号 338

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

母子家庭の母
父子家庭の父

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

母子家庭の母及び父子家庭の父が、安心して子育てできる環境が整備されます。

事務事業の内容、やり方、手順

母子家庭の母及び父子家庭の父の就労をより効果的に促進するため、自主的に職業能力の開発を行う母子家庭の母及び父子家庭の父に対し給付金を支給します。
【自立支援教育訓練給付金事業】資格取得の教育訓練講座を受講した母子家庭の母及び父子家庭の父に受講料の一部を支給します。
・対象講座：雇用保険制度の教育訓練給付の指定教育訓練講座就業に結びつく可能性が高い講座として国が定めるものです。
【高等技能訓練促進費事業】看護師や介護福祉士等の経済的自立に効果的な資格取得のために1年以上養成機関に修学する場合に支給します。

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	28年度	29年度	30年度
相談員による相談回数（随時）	回	2	9	8

成果状況	単位	28年度	29年度	30年度
教育訓練講座・高等技能訓練を受講した母子家庭の母と父子家庭の父の人数	人	3	4	4

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績	3,083	1,904	0	0	0	1,179	
29年度 実績	2,618	1,908	0	0	0	710	
30年度 当初	4,292	3,218	0	0	0	1,074	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。カッコ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

- 活動進捗状況 ○ 非常に順調 ● 順調 ○ 一部遅延あり ○ 遅延あり
- 事業成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 教育訓練講座は1名受講、高等技能訓練は前年度より継続して平成29年度も受講している者が3名いました。相談件数は、教育訓練講座は3名、高等職業訓練は新規相談3名・継続相談3名いました。
< 原因 > 児童扶養手当の現況届認定通知に制度の案内文を同封し周知を図ったため、相談者は増えました。相談はあったものの、生活に対する経済面の不安等から受講するとの結論には至らず受講者数は横ばいです。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値
子育ての経済的負担軽減に関するのべ受給者数	人	80,920	76,335	54,500
ひとり親家庭の自立率	%	5.8	8.9	6.4

事務事業名 子ども医療費助成事業

保健福祉部 子育て支援課

政策番号	04	政策名	だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり
施策番号	04	施策名	子育ての支援
基本事業番号	03	基本事業名	子育て家庭への援助
計画年度	平成 15 年度 ~ 年度		事務事業整理番号 428

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

中学校３年生までの子ども
中学校３年生までの子どもの保護者

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

子どもの保護者の医療費に係る経済的負担が軽減され、子育てしやすい環境が整備されます。

事務事業の内容、やり方、手順

子どもの医療に要する費用を負担する保護者に対し、当該費用の全部又は一部を助成します。
対象を中学３年生までの子どもの通院又は入院に係る保険適用の医療費及び保険調剤とし、個人負担として、通院及び入院は、所得状況で無料又は1回300円とし、保険調剤は全額無料とします。
子どもの出生または転入（中学校３年生まで）により、山武市民となった子どもの保護者から、子ども医療費助成申請書に加入保険証（写し）を添付した申請を受け、受給券を発行します。（毎年、課税状況を確認し、負担金の有無を確認するため、８月１日に切り替えを行います。）

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	28年度	29年度	30年度
子ども医療費助成対象者数	件	5,506	5,248	5,100
成果状況				
医療費助成額	千円	128,573	121,968	122,626

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績	128,573	0	39,492	0	1,140	87,941	
29年度 実績	127,076	0	39,064	0	777	87,235	
30年度 当初	127,840	0	38,296	0	1,047	88,497	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。カッコ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

- 活動進捗状況 ○ 非常に順調 ● 順調 ○ 一部遅延あり ○ 遅延あり
- 事業成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 子どもの人口の減少に伴い、助成額も減少しました。
< 原因 > 平成26年8月から助成対象等を拡大したことにより助成額が年々増加傾向にありましたが、例年と比べ対象者数の減少の幅が大きいことから、子どもの人口が減少したことにより助成額が減少したと思われます。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値
子育ての経済的負担軽減に関するのべ受給者数	人	80,920	76,335	54,500
ひとり親家庭の自立率	%	5.8	8.9	6.4

事務事業名 高校生等医療費助成事業

保健福祉部 子育て支援課

政策番号	04	政策名	だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり	
施策番号	04	施策名	子育ての支援	
基本事業番号	03	基本事業名	子育て家庭への援助	
計画年度	平成 26 年度 ~ 年度			事務事業整理番号 1816

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

高校生等
高校生等の保護者

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

高校生等の保護者の医療費に係る経済的負担が軽減され、就学・子育てをしやすい環境になります。

事務事業の内容、やり方、手順

18歳（高校3年生）に達する日以後の最初の3月31日までの就学している者の保険診療分の医療費を償還払いで助成します。
（手順）
保護者は、助成制度を利用するための登録申請をします。保険受診をしたときは、医療機関で通常の支払いをし、領収書を受領します。
医療費助成申請書に領収書等の必要書類を添付し、市に申請します。
市で申請書類を審査し、助成金を登録口座へ振り込みます。

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	28年度	29年度	30年度
資格登録人数	人	1,028	976	940
医療費助成件数	件	4,749	4,502	720
成果状況				
資格登録率	%	70	70	80
助成実人数	人	695	635	840

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績	8,673	0	0	0	0	8,673	
29年度 実績	8,310	0	0	0	0	8,310	
30年度 当初	9,105	0	0	0	0	9,105	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。カッコ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 ○ 非常に順調 ● 順調 ○ 一部遅延あり ○ 遅延あり
事業成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 対象者人口の減少に伴い、登録者数及び助成額が減少しました。
< 原因 > 広報や文書による制度の周知が行われ、制度開始から年々登録者数等が増加傾向にありましたが、対象者人口の減少により登録者数及び助成額が減少しました。資格登録率については横ばいとなっています。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値
子育ての経済的負担軽減に関するのべ受給者数	人	80,920	76,335	54,500
ひとり親家庭の自立率	%	5.8	8.9	6.4

事務事業名 家庭児童相談事業

保健福祉部 子育て支援課

政策番号	04	政策名	だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり	
施策番号	04	施策名	子育ての支援	
基本事業番号	04	基本事業名	こどもの人権の尊重	
計画年度	年度 ~ 年度			事務事業整理番号 342

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

子育て中の保護者
地域住民（DV、児童虐待等の問題を相談をしたい方）

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

子育ての不安を軽減することにより、適切な子育てができます。

事務事業の内容、やり方、手順

家庭児童相談室を設置し、非常勤職員の婦人相談員兼母子・父子自立支援員（1名）、家庭相談員兼子ども家庭支援員（2名）、家庭相談員（1名）による下記の内容などの電話相談や家庭訪問、連絡調整等を行います。
・配偶者・恋人等からの暴力事例解決のため、被害者の相談を受け、生活の再建に向け支援
・生活困窮者家庭等の妊婦への助産支援
・児童虐待の防止や、早期発見のため地域関係機関と連携し、子育てを支援

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	28年度	29年度	30年度
設置相談員数	人	4	4	4
山武市要保護児童対策支援会議開催回数	回	61	62	60
成果状況				
相談・訪問件数	人	1,521	1,647	1,700
相談や訪問により市として虐待の早期発見や未然防止として対応しているケース件数	人	93	62	80

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績	8,793	1,553	610	0	0	6,630	
29年度 実績	11,868	3,162	1,446	0	0	7,260	
30年度 当初	18,832	7,228	1,644	0	0	9,960	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。カッコ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 ○ 非常に順調 ● 順調 ○ 一部遅延あり ○ 遅延あり
事業成果状況 ● 向上 ○ 維持・横ばい ○ 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 虐待の通告件数は減少しましたが、緊急受理会議や個別支援会議の開催件数は横ばいでした。
< 原因 > 対象者が小さな相談事でも相談するようになってきた影響で相談件数等が増加したと考えられます。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値
児童虐待通告件数	件	93	62	-
児童に関する措置件数	件	3	4	1

事務事業名 学童保育運営事業

保健福祉部 子育て支援課

政策番号	04	政策名	だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり	
施策番号	04	施策名	子育ての支援	
基本事業番号	05	基本事業名	学童保育の充実	
計画年度	年度 ~ 年度			事務事業整理番号 344

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

小学1年生から小学6年生の児童です。

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

児童の居場所が確保され、保護者が安心して就労できます。

事務事業の内容、やり方、手順

市内の小学校に就学している児童で、その保護者が労働等により昼間家庭にいない者に、授業の終了後に適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る事業です。
利用希望者の申請に基づき、審査し利用の可否を決定します。
利用決定者については、市内13箇所の学童クラブで放課後及び長期休業等に家庭の代わりに保育します。
利用料は1か月7,000円（8月のみ10,000円）（時間外および土曜学童利用選択時は1か月1,000円増額）。非課税世帯及び第2子以降については、利用料を減免し保護者の負担を軽減します。

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	28年度	29年度	30年度
学童クラブ利用決定児童数	人	457	409	478
利用申込書受付数	件	457	409	478
成果状況				
待機児童数	人	0	0	0

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績	71,970	13,492	13,492	0	29,314	15,672	
29年度 実績	76,888	15,682	15,682	0	23,902	21,622	
30年度 当初	86,867	17,663	17,663	0	32,529	19,012	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。カッコ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 ○ 非常に順調 ● 順調 ○ 一部遅延あり ○ 遅延あり
事業成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 29年度3月において、市内13学童クラブ内で定員超過（一割弱の超過）の学童クラブが2ヶ所ありました。学童クラブによっては定員に満たないクラブもありますが、29年度は待機児童はいませんでした。
< 原因 > 全体的な児童数が減少しても、核家族化や保護者の就労により児童の帰宅時間に家人不在であることを理由に、利用者が減少することはないと思われます。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値
学童クラブの定員充足率	%	79.8	83.8	75.8

事務事業名 地域福祉活動推進助成事業

保健福祉部 社会福祉課

政策番号	04	政策名	だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり		
施策番号	05	施策名	地域福祉の充実		
基本事業番号	01	基本事業名	地域福祉の担い手育成		
計画年度	平成 22 年度 ~ 年度		事務事業整理番号	1156	

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民（市民活動を実施する団体）

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

地域で相互扶助できていると思う市民を増やし、住んでいる地域それぞれの地域課題を市民自らの手で解決できるようにします。

事務事業の内容、やり方、手順

（内容）
市民活動を行う団体が実施する地域福祉事業に要する経費の一部を助成する。小地域福祉圏の形成及び発展のモデル事業とするため、小学校区 13 区域を対象とします。
（やり方）
予算の範囲内において助成対象事業に要する経費の 10 分の 10 以内とし、1 団体につき 150 千円を上限とします。
（手順）
事業の決定にあたっては、申請団体からの交付申請書の受理及び山武市地域福祉計画推進委員会へのプレゼンテーション等を経て、同委員会によって決定されます。

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	28年度	29年度	30年度
地域福祉活動推進助成金の申請受付件数（件）	件	7	5	8
成果状況				
地域福祉活動推進助成金を活用した実施事業数（件）	件	5	5	8

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績	750	0	0	0	750	0	
29年度 実績	750	0	0	0	750	0	
30年度 当初	1,200	0	0	0	1,200	0	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。カッコ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 ○ 非常に順調 ● 順調 ○ 一部遅延あり ○ 遅延あり
事業成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 実施件数は昨年と同数の 5 件でした。
< 原因 > 実施団体の高齢化が進んでいるため、地域福祉活動の担い手の継承が求められています。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値
地域福祉サービスや福祉のボランティアをしたことがある市民の割合	%	11.8	11.3	20
福祉活動の市民活動団体の加入者数	人	1,153	1,465	1,500

事務事業名 障がい者スポーツ審判資格等取得事業

保健福祉部 社会福祉課

政策番号	04	政策名	だれもが生きがいをもち安心して暮らせるまちづくり		
施策番号	05	施策名	地域福祉の充実		
基本事業番号	01	基本事業名	地域福祉の担い手育成		
計画年度	平成 27 年度 ~ 年度			事務事業整理番号	1854

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市職員、関係団体

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

ボッチャをはじめ、オリパラに関わらず、その他障害者スポーツの講習会や審判員の講習会を受講することにより、市主催で障害者スポーツの大会等を実施することが出来ます。また、障害者と健常者の交流を図る機会をつくる事が出来ます。

事務事業の内容、やり方、手順

関係各課や千葉ボッチャ協会のような障害者スポーツ団体等から講習会等の開催について情報提供を受け職員等に対し、本事業の周知を図り、参加希望者を募集します。

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	28年度	29年度	30年度
講習会等 参加回数	回	1	1	1
成果状況				
講習会等 参加・出席人数	人	16	12	15

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績							33
29年度 実績	30	15	0	0	0	15	
30年度 当初	191	25	0	0	0	166	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。カッコ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

- 活動進捗状況 ○ 非常に順調 ● 順調 ○ 一部遅延あり ○ 遅延あり
- 事業成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > ボッチャ普及講習会を1回開催し、12名の参加がありました。前年と比べ4名減となっています。
< 原因 > 業務の都合により参加できなかったものと考えられます。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値
地域福祉サービスや福祉のボランティアをしたことがある市民の割合	%	11.8	11.3	20
福祉活動の市民活動団体の加入者数	人	1,153	1,465	1,500

事務事業名 社会福祉協議会補助事業

保健福祉部 社会福祉課

政策番号	04	政策名	だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり	
施策番号	05	施策名	地域福祉の充実	
基本事業番号	02	基本事業名	社会福祉機関・団体の充実	
計画年度	年度 ~ 年度			事務事業整理番号 298

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

社会福祉法人 山武市社会福祉協議会

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

市内における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の向上を図ります。

事務事業の内容、やり方、手順

山武市社会福祉協議会に運営費補助として補助金を交付する。	
社協職員人件費	83,183千円
ボランティア活動促進事業	2,564千円
法人運営事業	1,788千円
心配ごと相談事業	1,920千円
社会福祉大会	420千円
福祉まつり	127千円
ふれあいいきいきサロン	600千円
配食サービス事業	720千円
住民参加型在宅福祉サービス事業	3,858千円
後見支援センター事業	213千円
計	95,393千円

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況

社会福祉協議会で実施する事業の事業数

単位	28年度	29年度	30年度
事業	35	36	35

成果状況

各種事業の参加人数

人	31,100	32,005	33,000
---	--------	--------	--------

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績	87,356	0	0	0	0	87,356	
29年度 実績	91,096	0	0	0	0	91,096	
30年度 当初	97,710	0	0	0	0	97,710	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。カッコ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

- 活動進捗状況 ○ 非常に順調 ● 順調 ○ 一部遅延あり ○ 遅延あり
- 事業成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 社会福祉協議会で実施した事業参加者が前年に比べ、905人増加しています。
< 原因 > 各地区社協推進員事業の参加者が大幅に増加したことが要因です。長年にわたる様々な地域とのつながりを活かし、行政の手が届きにくいところへの細かい心配りを行っています。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値
社会福祉協議会で実施した事業への参加者数	人	30,965	32,005	33,000
民生委員児童委員の1人当たりの年間活動日数	日	87	90	95

事務事業名 市営白幡住宅施設管理運営事業

都市建設部 都市整備課

政策番号	04	政策名	だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり	
施策番号	05	施策名	地域福祉の充実	
基本事業番号	03	基本事業名	公営住宅の維持管理	
計画年度	昭和 44 年度 ~ 年度			事務事業整理番号 660

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

- ・白幡住宅入居者
- ・管理戸数87戸

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

- ・入居者のよりよい居住環境維持することにより、入居者が安全な住居で生活することができます。

事務事業の内容、やり方、手順

1. 全体の管理、修繕
 - ・管理人等からの連絡
 - ・職員による巡回
2. 市営住宅管理人を置く
 - ・入居者から1名
 - ・入居者と市の連絡調整等
 - ・団地内のとりまとめ
3. 主な施設の通常管理、修繕
 - ・合併浄化槽保守点検及び汚泥引抜業務の委託

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	28年度	29年度	30年度
修繕要望件数	件	4	15	10
成果状況				
修繕率	%	100	100	100

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績	5,532	0	0	0	5,532	0	
29年度 実績	5,721	0	0	0	4,757	964	
30年度 当初	13,189	0	0	0	13,189	0	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。カッコ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

- 活動進捗状況 ○ 非常に順調 ● 順調 ○ 一部遅延あり ○ 遅延あり
- 事業成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

- < 状況 > 要望を受けて現地確認を行い、必要に応じて修繕を実施しており順調です。
- < 原因 > 修繕要望に対し、適切に対応できていると考えられます。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値
公営住宅入居率	%	98.69	98.03	100

事務事業名 生活保護者扶助事業

保健福祉部 社会福祉課

政策番号	04	政策名	だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり	
施策番号	05	施策名	地域福祉の充実	
基本事業番号	04	基本事業名	生活保護制度の適正な実施	
計画年度	年度 ~ 年度			事務事業整理番号 302

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

生活保護受給者

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

生活保護法に基づいた最低限度の生活を送り、自立が可能となります。

事務事業の内容、やり方、手順

生活保護法に基づき、被保護者に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに自立を助長する。
<保護の種類>
生活扶助、住宅扶助、教育扶助、介護扶助、医療扶助、生業扶助、葬祭扶助、出産扶助、就労自立給付金、保護施設事務費及び委託事務費

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	28年度	29年度	30年度
生活保護申請件数	件	74	71	64
生活保護開始件数	件	63	60	59
成果状況				
年度末日現在の生活保護受給世帯の実数	世帯	283	299	282
当該年度中の生活保護廃止世帯のうち、廃止原因が自立によるものの世帯数		9	15	5

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績	608,164	466,751	15,393	0	2,690	123,330	
29年度 実績	633,897	474,298	19,245	0	2,086	138,268	
30年度 当初	654,244	490,568	0	0	152	163,524	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。カッコ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 ○ 非常に順調 ● 順調 ○ 一部遅延あり ○ 遅延あり
事業成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

<状況> 29年度の生活保護受給者は299世帯で、前年度と比較して16件増加していますが概ね順調です。
<原因> 高齢化の進展により、高齢者世帯の受給が増加したことによりです。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値
生活保護受給世帯数	世帯	283	294	272

事務事業名 生活困窮者自立相談支援事業

保健福祉部 社会福祉課

政策番号	04	政策名	だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり	
施策番号	05	施策名	地域福祉の充実	
基本事業番号	99	基本事業名	施策の総合推進	
計画年度	平成 27 年度 ~ 年度			事務事業整理番号 1823

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

生活困窮者

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

生活保護に至る前の段階から早期に支援を行うことにより、生活困窮状態からの早期自立を目指します。

事務事業の内容、やり方、手順

生活困窮者からの相談を受け、生活困窮者の抱えている課題を評価・分析し、そのニーズを把握、ニーズに応じた支援が計画的かつ継続的に行われるよう自立支援計画を策定、自立支援計画に基づく各種支援が包括的に行われるよう関係機関との連絡調整を実施します。
上記の業務を社会福祉協議会への委託により実施します。

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	28年度	29年度	30年度
相談件数	件	199	150	240
成果状況				
生活困窮者自立支援法に基づく支援実施件数	件	6	7	15

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績	9,878	7,408	0	0	0	2,470	
29年度 実績	11,065	7,621	0	0	0	3,444	
30年度 当初	12,380	8,627	0	0	0	3,753	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。カッコ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

- 活動進捗状況 ○ 非常に順調 ● 順調 ○ 一部遅延あり ○ 遅延あり
- 事業成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 生活困窮者自立支援法に基づく支援実施件数は、28年度と比較して1件増加しました。
< 原因 > 相談者の多くが継続的な相談支援を必要とし、就労等による自立につながるプランの作成に至るまでに時間を要しています。相談者の抱える問題の多様化、高齢者となった相談者が多く、自立につながるプランの作成をより困難にしています。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値

事務事業名 障がい者スポーツ選手等講演会開催事業

保健福祉部 社会福祉課

政策番号	04	政策名	だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり	
施策番号	05	施策名	地域福祉の充実	
基本事業番号	99	基本事業名	施策の総合推進	
計画年度	平成 27 年度 ~ 年度			事務事業整理番号 1853

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民、関係団体、市職員

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

講演会等を通じ、障がい者や障害者スポーツに対する市民等の意識を変容を図ります。

事務事業の内容、やり方、手順

千葉ボッチャ協会をはじめ、その他障害者スポーツに関わりのある団体の選手や代表者に講師となってもらい、講演会を実施すると共に、状況に応じて障害者スポーツの体験交流会を併せて実施します。

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	28年度	29年度	30年度
講演会等実施回数	回	1	1	1
成果状況				
講演会等参加者人数	人	116	29	80

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績							100
29年度 実績	100	50	0	0	0	50	
30年度 当初	116	58	0	0	0	58	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。カッコ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 ○ 非常に順調 ● 順調 ○ 一部遅延あり ○ 遅延あり
事業成果状況 ○ 向上 ○ 維持・横ばい ● 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 第1回山武市キッズボッチャ大会にボッチャ選手を招き講演会を実施したところ、昨年より87名減の29名の参加となりました。
< 原因 > 昨年までは民生委員や議員等を対象とし参加人数が確保できていたが、今年度より市内小学生を対象とし参加者を募ったため、参加人数は減少となりましたが、小学生への普及には効果がありました。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値

事務事業名 教職員等対象研修事業

教育部 学校教育課

政策番号	05	政策名	生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり		
施策番号	01	施策名	学校教育の充実		
基本事業番号	01	基本事業名	教職員の研修の充実		
計画年度	平成 20 年度 ~ 年度		事務事業整理番号	927	

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内小中学校教職員、心の教室相談員、支援員、スクールカウンセラーです。

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

適切な校内及び校外での研修を実施することで、多くの職員が研修に参加し、教職員の研修のニーズが満たされ、教職員が研修に意欲的に取り組みます。

事務事業の内容、やり方、手順

【校内研修】
校内研究会へ指導主事等を派遣します。
【市主催の研修事業】
教頭研修：年 5 回実施します。
内容＞学校運営上の課題に関する講話や情報交換等です。
教務主任研修：年 5 回実施します。
内容＞教育課程編成上の課題に関する講話や情報交換等です。
教育相談関係者の研修：年 3 回実施します。
内容＞不登校や学校不適応に関する講話や情報交換等です。
特別支援教育の研修：年 3 回実施します。
内容＞特別に支援を必要とする子どもに関する講話や情報交換等です。

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	28年度	29年度	30年度
研修開催延べ回数	回	15	16	16
成果状況				
校内の研修内容について「役に立った」と思う教職員の割合	%	80	80	80
研修参加率	%	90	90	90

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績	988	0	0	0	0	988	
29年度 実績	1,148	0	170	0	0	978	
30年度 当初	1,283	0	200	0	0	1,083	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。カッコ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 ○ 非常に順調 ● 順調 ○ 一部遅延あり ○ 遅延あり
事業成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 平成 29 年度の研修参加割合は 90 % で、平成 28 年度と同様の研修参加割合を維持しています。
< 原因 > 学校課題に関する講義や情報交換の場として、教職員の意識の向上が見られます。研修が定着してきたことで、教職員が参加しやすくなったことが考えられます。意欲喚起につながる研修として今後も必要です。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値
校内研修に意欲的に取り組んでいる教職員の割合	%	95.2	95.3	88.2

事務事業名 小学校生活指導補助員等派遣事業

教育部 学校教育課

政策番号	05	政策名	生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり		
施策番号	01	施策名	学校教育の充実		
基本事業番号	02	基本事業名	「確かな学力」の向上と「活きた学力」の推進		
計画年度	平成 20 年度 ~ 年度		事務事業整理番号	763	

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

小学校内の生活や学習において特別な配慮を必要とする児童

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

特別な配慮を必要とする児童が、支援により充実した学校生活を送るとともに、自分のニーズにあった学習に取り組むことができます。

事務事業の内容、やり方、手順

特別な配慮を必要とする児童の生活支援や学習支援を補助するため、支援員を配置しました。
市内 13 小学校に 24 名の支援員を配置しました。
支援員のための研修会を年間 3 回開催しました。
上記研修会が勤務時間外となるため、支援員に時間外勤務手当と旅費を支給しました。

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	28年度	29年度	30年度
配置されている介助員数	人	24	24	26
介助員研修会の回数	回	1	3	3
成果状況 介助員が付いている児童数 ÷ 介助を必要としている児童数（％）	％	57.1	40.6	80

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績	26,495	0	0	0	0	26,495	
29年度 実績	27,238	0	0	0	0	27,238	
30年度 当初	31,206	0	0	0	0	31,206	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。カッコ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 ○ 非常に順調 ● 順調 ○ 一部遅延あり ○ 遅延あり
事業成果状況 ○ 向上 ○ 維持・横ばい ● 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 昨年度と比べ、成果指標の割合が低下しています。
< 原因 > 昨年度と比べ支援を要する児童が増加しているためです。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値
学習意欲の向上が見られる児童(小5)・生徒(中2)の割合	％	91.4	92	94
授業が理解できると実感している児童の割合	％	93.2	94.1	90
授業が理解できると実感している生徒の割合	％	85.5	89.4	80

事務事業名 中学校生活指導補助員等派遣事業

教育部 学校教育課

政策番号	05	政策名	生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり
施策番号	01	施策名	学校教育の充実
基本事業番号	02	基本事業名	「確かな学力」の向上と「活きた学力」の推進
計画年度	平成 20 年度 ~ 年度		
事務事業整理番号			827

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

中学校の生活や学習において特別な配慮を必要とする生徒

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）
特別な配慮を必要とする生徒が、支援により充実した学校生活を送るとともに、自分のニーズにあった学習に取り組むことができます。

事務事業の内容、やり方、手順

特別な配慮を必要とする生徒の生活支援や学習支援を補助するため、支援員を配置しました。
市内4中学校に4名の支援員を配置しました。
支援員のための研修会を年間3回開催しました。
上記研修会が勤務時間外となるため、支援員に時間外勤務手当と旅費を支給しました。

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	28年度	29年度	30年度
配置されている介助員数	人	5	4	5
介助員研修会の回数	回	1	3	3
成果状況 介助員が付いている生徒数÷介助を必要としている生徒数（％）	％	40	30.7	40

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績	5,244	0	0	0	0	5,244	
29年度 実績	4,856	0	0	0	0	4,856	
30年度 当初	8,427	0	0	0	0	8,427	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。カッコ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 ○ 非常に順調 ● 順調 ○ 一部遅延あり ○ 遅延あり
事業成果状況 ○ 向上 ○ 維持・横ばい ● 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 成果指標の実績が前年度と比べ、約10%低下しています。
< 原因 > その理由としては、支援を必要とする生徒数が前年度と比べ増加したためです。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値
学習意欲の向上が見られる児童(小5)・生徒(中2)の割合	％	91.4	92	94
授業が理解できると実感している児童の割合	％	93.2	94.1	90
授業が理解できると実感している生徒の割合	％	85.5	89.4	80

事務事業名 少人数指導授業推進事業

教育部 学校教育課

政策番号	05	政策名	生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり	
施策番号	01	施策名	学校教育の充実	
基本事業番号	02	基本事業名	「確かな学力」の向上と「活きた学力」の推進	
計画年度	平成 20 年度 ~ 年度			事務事業整理番号 928

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

児童

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

少人数指導授業など個に応じたきめ細かな指導を行うことにより、児童の学習意欲の向上が図られます。

事務事業の内容、やり方、手順

市内小学校の児童の学習意欲・学力向上を図るため、個に応じた授業（少人数指導授業）をより多く受けられるよう、市独自に非常勤職員を講師として採用、学校に配置します。講師が教員の補助をすることにより、1学級2人の教師で児童生徒によりきめ細かな指導・支援が行えるようにします。	
【手順】	
平成24年度	4名の講師を4校に配置。
平成25年度	5名の講師を5校に配置。
平成26年度	6名の講師を6校に配置。
平成27年度以降	7名の講師を7校に配置。

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	28年度	29年度	30年度
市独自採用講師による少人数指導授業の実施回数	回数	7,105	7,003	7,105
市独自採用の少人数指導講師数	人	7	7	7
成果状況				
少人数指導授業を受けた児童の学習意欲が向上した割合	%	78	80	80
少人数指導を受けた児童数	人	557	600	600

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績	8,745	0	0	0	0	8,745	
29年度 実績	8,839	0	0	0	0	8,839	
30年度 当初	9,066	0	0	0	0	9,066	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。カッコ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況	○ 非常に順調	● 順調	○ 一部遅延あり	○ 遅延あり
事業成果状況	○ 向上	● 維持・横ばい	○ 低下	

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 学習意欲が向上した児童の割合が、平成28年度より2ポイント増加しています。 < 原因 > 少人数講師が入ることで、児童の遅れを補助するとともに、一定の学習進度を保つことができました。生活環境の変化、幼児期の生活経験の差、発達障害の多様化などにより、個々の理解力に大きな差ができてしまっていることから、少人数指導を受ける児童の対象者が増えてきていると思われます。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値
学習意欲の向上が見られる児童(小5)・生徒(中2)の割合	%	91.4	92	94
授業が理解できると実感している児童の割合	%	93.2	94.1	90
授業が理解できると実感している生徒の割合	%	85.5	89.4	80

事務事業名 外国人英会話授業支援事業

教育部 学校教育課

政策番号	05	政策名	生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり
施策番号	01	施策名	学校教育の充実
基本事業番号	02	基本事業名	「確かな学力」の向上と「活きた学力」の推進
計画年度	平成 18 年度 ~ 平成 29 年度		事務事業整理番号 929

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

児童・生徒

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

ネイティブスピーカーであるALTと授業を行うことにより、英語の発音を含め、外国の文化や風習など異文化に直接触れることができ、異文化理解や国際感覚を持った子供たちが育成されます。

事務事業の内容、やり方、手順

外国人であるALT（外国語指導助手）を小・中学校に配置し、中学校の英語授業や小学校の総合的な学習の時間で行われる英語活動で日本人教師とともに授業を行います。
各小・中学校とも最低限週1回配置します。
【手順】
・3月 ALT配置校の決定
・4月 ALTの授業開始
・5月 ALTの勤務状況調査開始（以後毎月）
・2月 ALTとの授業の成果等についてアンケート調査を実施

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	28年度	29年度	30年度
ALTと行う英語授業・英語活動の実施回数	回	3,605	3,727	3,745

成果状況				
ALTと行う英語授業・英語活動の割合	%	41.2	41.5	35
ALTと行う英語授業・英語活動を受け学習意欲の向上が向上した児童生徒の割合	%	87	87	80

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績	25,596	0	0	0	0	25,596	
29年度 実績	25,596	0	0	0	0	25,596	
30年度 当初	29,160	0	0	0	0	29,160	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。カッコ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 ○ 非常に順調 ● 順調 ○ 一部遅延あり ○ 遅延あり
事業成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > ALTと行う英語授業・英語活動の割合が、平成28年度より0.3%増加しました。
< 原因 > 新指導要領改訂に向け、小学校でも移行期間として、外国語活動の時間を取り入れたため、5・6年だけでなく、低・中学年でも授業の中で活用するようになりました。
また、市内小中学校に6名のALTを配置し、電子黒板や視聴覚教材など、ICT機器等を利用した工夫された授業が行われたことや、給食の時間や休み時間など、授業以外の交流も増え、ALTと児童生徒が英語でコミュニケーションを図る機会が増えたことが要因と考えます。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値
学習意欲の向上が見られる児童(小5)・生徒(中2)の割合	%	91.4	92	94
授業が理解できると実感している児童の割合	%	93.2	94.1	90
授業が理解できると実感している生徒の割合	%	85.5	89.4	80

事務事業名 英語教育推進事業

教育部 学校教育課

政策番号	05	政策名	生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり
施策番号	01	施策名	学校教育の充実
基本事業番号	02	基本事業名	「確かな学力」の向上と「活きた学力」の推進
計画年度	平成 27 年度 ~ 年度		
事務事業整理番号			1903

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内小中学生

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

異文化の学びを通して英語への興味関心を高めることにより、コミュニケーション力が育成されます。

事務事業の内容、やり方、手順

【小中学校】
・異文化理解特別授業
【中学校】
・英検集中講座
・市内中学生に英語検定受験者への補助（全額）

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	28年度	29年度	30年度
3 級以上の英検受験者数	人	342	357	832
成果状況				
中学校卒業時の英語検定 3 級以上取得割合	%	22.6	36.1	50

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績							9,695
29年度 実績	8,919	0	0	0	0	8,919	
30年度 当初	8,882	0	0	0	0	8,882	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。カッコ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 ● 非常に順調 ○ 順調 ○ 一部遅延あり ○ 遅延あり
事業成果状況 ● 向上 ○ 維持・横ばい ○ 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 中学校卒業時の英語検定 3 級以上取得割合は、28年度より13.5ポイント増加し、非常に順調です。
< 原因 > 市内中学生に英語検定 3 回中の 1 回、受験の全額補助を行いました。英検試験全額補助が定着してきたことや受験対象者に英語検定対策講座を開設したり、受験用の参考書の貸し出しを行ったことが影響しています。英語検定を受ける機会のなかった生徒たちの受験する機会が増え、英語に対する興味・関心は昨年以上に高まりました。結果、3 級以上の所持率は36.1%となり、昨年度を上回ることができました。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値
学習意欲の向上が見られる児童(小 5)・生徒(中 2)の割合	%	91.4	92	94
授業が理解できると実感している児童の割合	%	93.2	94.1	90
授業が理解できると実感している生徒の割合	%	85.5	89.4	80

事務事業名 児童健康安全管理事業

教育部 学校教育課

政策番号	05	政策名	生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり	
施策番号	01	施策名	学校教育の充実	
基本事業番号	03	基本事業名	「健やかでたくましい体」の育成	
計画年度	年度 ～ 年度			事務事業整理番号 765

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

山武市内小学校児童

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

すべての対象児童が各健康診断等を受診し、健康管理ができます。

事務事業の内容、やり方、手順

・各小学校において内科健診・歯科健診・耳鼻咽喉科健診を実施しました。
・児童が学校集団健康診断を受診し、市がその費用を負担しました。

健診項目 心電図検査
尿検査
モアレ検査
低線量X線検査

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	28年度	29年度	30年度
検査受診人数（尿検査）	人	2,131	2,119	2,084
健診実施数	種類	4	4	4
成果状況				
健診受診率	%	100	99	100
再検査および精密検査が必要な児童数	人	36	70	35

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績	10,127	0	0	0	0	10,127	
29年度 実績	10,653	0	0	0	0	10,653	
30年度 当初	11,102	0	0	0	0	11,102	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。カッコ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 ○ 非常に順調 ● 順調 ○ 一部遅延あり ○ 遅延あり
事業成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 検診受診率はほぼ変わらず、横ばいです。
< 原因 > 児童は全員が受診対象者となるので、昨年とほとんど変わらない数値になりました。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値
健康診断で要指導以上と認められた児童・生徒の割合	%	4.9	5.1	4
新体力テストで県平均を上回っている種目の割合	%	50.7	49.9	78.5

事務事業名 生徒健康安全事業

教育部 学校教育課

政策番号	05	政策名	生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり	
施策番号	01	施策名	学校教育の充実	
基本事業番号	03	基本事業名	「健やかでたくましい体」の育成	
計画年度	年度 ～ 年度			事務事業整理番号 823

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

山武市内中学校生徒

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

すべての対象生徒が各健康診断等を受診し、健康管理ができます。

事務事業の内容、やり方、手順

・各中学校において内科健診・歯科健診・耳鼻咽喉科健診を実施しました。
・生徒が学校集団健康診断を受診し、市がその費用を負担しました。

健診項目 心電図検査
尿検査
モアレ検査
低線量X線検査
貧血検査
生活習慣病予防健診

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	28年度	29年度	30年度
検査受診人数（尿検査）	人	1,263	1,223	1,194
健診実施数	種類	5	5	5
成果状況				
健診受診率	%	98	98	100
再検査および精密検査が必要な生徒数	人	110	107	100

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績	6,736	0	0	0	0	6,736	
29年度 実績	6,819	0	0	0	0	6,819	
30年度 当初	7,180	0	0	0	0	7,180	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。カッコ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 ○ 非常に順調 ● 順調 ○ 一部遅延あり ○ 遅延あり
事業成果状況 ● 向上 ○ 維持・横ばい ○ 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 成果指標の再検査及び精密検査が必要な生徒数が前年度と比べわずかに減少し向上しています。
< 原因 > 各学校の養護教諭が肥満傾向のある生徒を対象に、健康相談を実施し、健康に対する意識付けを行ったためと考えられます。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値
健康診断で要指導以上と認められた児童・生徒の割合	%	4.9	5.1	4
新体力テストで県平均を上回っている種目の割合	%	50.7	49.9	78.5

事務事業名 不登校対策推進事業

教育部 学校教育課

政策番号	05	政策名	生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり	
施策番号	01	施策名	学校教育の充実	
基本事業番号	04	基本事業名	「豊かな心」を育む	
計画年度	平成 18 年度 ~ 年度			事務事業整理番号 930

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内小中学校

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

長期欠席児童生徒やいじめ等の減少または解消を図ることにより、学校教育が充実します。

事務事業の内容、やり方、手順

児童生徒が悩み等を気楽に話せ、ストレスを和らげることのできる第三者的存在として「心の教室相談員」を配置します。市内の中学校5校・小学校11校に各校1名の「心の教室相談員」を配置します。「心の教室相談員」が参加する研修会を年3回開催します。各相談員ごとに相談の内容や相談件数・相談人数等を集約します。

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	28年度	29年度	30年度
「心の教室相談員」への相談件数	件	5,114	5,000	5,000
「心の教室相談員」が参加する研修会の回数	回	3	3	3
成果状況 「心の教室相談員」の配置に満足している学校の割合（％）	％	94	94	94

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績	7,723	0	0	0	0	7,723	
29年度 実績	8,014	0	0	0	0	8,014	
30年度 当初	8,269	0	0	0	0	8,269	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。カッコ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

- 活動進捗状況 ○ 非常に順調 ● 順調 ○ 一部遅延あり ○ 遅延あり
- 事業成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 心の相談員への相談件数は平成28年度に比べて114件減少しています。また、心の教室相談員の配置に満足している学校の割合については平成28年度と同割合の94%の高い割合で、順調です。
< 原因 > 市採用の心の相談員だけでなく、SC、SSW、訪問相談員とさまざまな手立てを講じているうえで、心の相談員を配置していることから、不登校児童・生徒の減少に一定の貢献をしていると考えられ、「心の教室相談員」の配置に満足している学校の割合が高いと思われます。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値
不登校児童の割合	％	0.8	0.3	0.3
不登校生徒の割合	％	4.4	4.1	2.7
小学校の体験活動の実施時間数	時数	3,296	3,295	2,000
中学校の体験活動の実施時間数	時数	832	970	600

事務事業名 学びを広げる学校図書館づくり事業

教育部 学校教育課

政策番号	05	政策名	生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり	
施策番号	01	施策名	学校教育の充実	
基本事業番号	04	基本事業名	「豊かな心」を育む	
計画年度	平成 27 年度 ~ 平成 29 年度			事務事業整理番号 1827

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内小中学校の児童・生徒

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

図書に親しむ環境や機会を充実させ、学びの幅を広げるとともに、豊かな心が育くまれます。

事務事業の内容、やり方、手順

学校図書室の環境などをより一層向上させるため、図書支援員（司書）2名を雇用し、各学校を巡回し各種支援（初夏整理、お話し会、図書の紹介、図書委員との交流活動）を行いました。

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	28年度	29年度	30年度
図書支援員数	人	2	2	2
年間支援日数	日	45	271	300
成果状況				
図書室に行くようになった児童生徒の割合	%	28.2	21	30

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績	668	0	0	0	0	668	
29年度 実績	1,901	0	0	0	0	1,901	
30年度 当初	2,200	0	0	0	0	2,200	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。カッコ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 ○ 非常に順調 ● 順調 ○ 一部遅延あり ○ 遅延あり
事業成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 成果 > 図書室に行くようになった児童生徒の割合は、28年度と比較して7.2ポイント減少しました。
< 原因 > 昨年度に比べて年間支援日数が多くなり、図書室の環境改善及び教員の時間的余裕ができ、児童生徒に費やす時間が確保できたものの、児童生徒が図書室を利用する動機づけまで出来なかったためと考えられます。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値
不登校児童の割合	%	0.8	0.3	0.3
不登校生徒の割合	%	4.4	4.1	2.7
小学校の体験活動の実施時間数	時数	3,296	3,295	2,000
中学校の体験活動の実施時間数	時数	832	970	600

事務事業名 一校一国運動事業

教育部 学校教育課

政策番号	05	政策名	生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり	
施策番号	01	施策名	学校教育の充実	
基本事業番号	04	基本事業名	「豊かな心」を育む	
計画年度	平成 27 年度 ~ 年度			事務事業整理番号 1856

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内小・中学生

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

市内小・中学生が、文化や言語等を調べ触れることで、異文化を理解し、グローバル社会の中で他者を尊重することのできる国際人としての資質を育みます。

事務事業の内容、やり方、手順

一校、一国（一地域）を決めます。
1 その国の文化や言語等を調べます。
（異文化を理解します。）
2 外国・外国人との交流を行い、他者と関わります。
（他者を認めます。）
3 日本（地域）の未来について考えます。
（自分を理解します。）
4 未来の地球、これから進むべき地球について考えます。
（多様性を認めます。）

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	28年度	29年度	30年度
児童生徒数	人	3,476	3,370	3,254
成果状況				
一国（一地域を）調べることができた学校数	校	19	19	19

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績							229
29年度 実績	219	104	0	0	0	115	
30年度 当初	488	244	0	0	0	244	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。カッコ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 ○ 非常に順調 ● 順調 ○ 一部遅延あり ○ 遅延あり
事業成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 市内小中学校 19 校すべての学校が、一国（一地域を）調べることができました。順調です。
< 原因 > スリランカをはじめとする様々な国（地域）の文化や言語に触れる機会を創出することができました。
市内全ての小中学校が計画的に取り組んでいるため成果が出ています。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値
不登校児童の割合	%	0.8	0.3	0.3
不登校生徒の割合	%	4.4	4.1	2.7
小学校の体験活動の実施時間数	時数	3,296	3,295	2,000
中学校の体験活動の実施時間数	時数	832	970	600

事務事業名 イングリッシュカフェ開催事業

教育部 学校教育課

政策番号	05	政策名	生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり	
施策番号	01	施策名	学校教育の充実	
基本事業番号	04	基本事業名	「豊かな心」を育む	
計画年度	平成 27 年度 ～ 年度			事務事業整理番号 1857

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内小中学生

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

英語の発音や外国文化や習慣など異文化に触れることで、国際感覚のある子どもが育成されます。

事務事業の内容、やり方、手順

A L Tによる英語教室やイングリッシュカフェの開催など外国語に触れる機会や場所を提供します。
1 小学校において、放課後に英語教室を開催（2学期）
2 中学校において、夏季休業中にイングリッシュカフェを開催（8月中）

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	28年度	29年度	30年度
児童生徒数	人	3,476	3,370	3,254
成果状況				
A L Tとの英語教室やイングリッシュカフェに参加した児童生徒数	人	63	229	65

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績							23
29年度 実績	25	0	0	0	0	25	
30年度 当初	32	0	0	0	0	32	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。カッコ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

- 活動進捗状況 ○ 非常に順調 ● 順調 ○ 一部遅延あり ○ 遅延あり
- 事業成果状況 ● 向上 ○ 維持・横ばい ○ 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > A L Tとの英語教室やイングリッシュカフェに参加した児童生徒数が平成28年度より166人増加し、順調です。
< 原因 > 授業や放課後、夏季休業中等を利用し、ALTによる英語教室やイングリッシュカフェを開催している中で、南郷小、睦岡小の英語教室に参加した児童人数が一時的に増加したことによるものです。
ALTと会話したり異文化に触れることで、英語の発音や外国の文化、習慣を理解することができました。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値
不登校児童の割合	%	0.8	0.3	0.3
不登校生徒の割合	%	4.4	4.1	2.7
小学校の体験活動の実施時間数	時数	3,296	3,295	2,000
中学校の体験活動の実施時間数	時数	832	970	600

事務事業名 ダンス教育推進事業

教育部 学校教育課

政策番号	05	政策名	生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり	
施策番号	01	施策名	学校教育の充実	
基本事業番号	04	基本事業名	「豊かな心」を育む	
計画年度	平成 27 年度 ~ 年度			事務事業整理番号 1906

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内小中学生

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

体力が向上するとともに表現力・達成感・郷土愛が育成されます。

事務事業の内容、やり方、手順

市共通のダンスプログラムを各小中学校に提供し、学校行事等を活用してダンスを展開します。
その課程を通して表現力・達成感・郷土愛・体力向上を図ります。

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	28年度	29年度	30年度
学校行事で展開した回数	回	1	19	19
成果状況				
運動会・体育祭等での実施率	%	5	100	100

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績							999
29年度 実績	2,225	0	0	0	0	2,225	
30年度 当初	2,241	0	0	0	0	2,241	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。カッコ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 ● 非常に順調 ○ 順調 ○ 一部遅延あり ○ 遅延あり
事業成果状況 ● 向上 ○ 維持・横ばい ○ 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 運動会・体育祭等での実施率は平成28年度より95%増加し100%を達成しました。
< 原因 > オリジナルダンスが制作された翌年と言うことで、平成29年度は多くの小学校の運動会と一部の中学校の体育祭で山武市オリジナルダンスが披露されました。また、11月1日には山武市中央体育館で小中学校全19校が参加してダンス発表会が行われ、山武市オリジナルダンスを披露し、小中連携を図ることができました。学校音楽発表会と抱き合わせて実施することで全校参加を実現できました。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値
不登校児童の割合	%	0.8	0.3	0.3
不登校生徒の割合	%	4.4	4.1	2.7
小学校の体験活動の実施時間数	時数	3,296	3,295	2,000
中学校の体験活動の実施時間数	時数	832	970	600

事務事業名 小学校トイレ環境整備事業

教育部 教育総務課

政策番号	05	政策名	生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり
施策番号	01	施策名	学校教育の充実
基本事業番号	05	基本事業名	安全な教育環境の整備
計画年度	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度		事務事業整理番号 1216

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

小学校13校のうち未改修校：7校（成東小・大富小・南郷小・緑海小・鳴浜小・睦岡小・山武北小）

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

児童が安心して快適に学習できる環境になります。

事務事業の内容、やり方、手順

老朽化に伴い校舎トイレの改修工事を行います。改修内容は、湿式から乾式への変更、和式便器から洋式便器への変更となります。すでに改修済の4校（蓮沼小、松尾小、大平小、豊岡小）及び統廃合計画のある2校（日向小、山武西小）を除きます。
平成29年度工事：成東小・緑海小
平成29年度設計：大富小・鳴浜小の一部
（文部科学省の平成28年度第2次補正予算の交付決定があり、平成28年度の3月補正。平成29年度に繰越して工事を実施しました。）

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	28年度	29年度	30年度
委託件数（工事設計）	件	2	2	2
工事件数（工事管理含）	件	0	2	2
成果状況				
改修実施率	%	0	28.57	57.14

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績	1,890	0	0	1,700	0	190	
29年度 実績	3,240	0	0	1,800	0	1,440	115,478
30年度 当初	88,960	0	0	84,500	0	4,460	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。カッコ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 ○ 非常に順調 ● 順調 ○ 一部遅延あり ○ 遅延あり
事業成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 計画どおりに改修工事が完了できたため順調としました。
< 原因 > 文部科学省の平成28年度第2次補正予算で学校施設環境改善交付金の活用が出来ることになり、申請した結果、交付決定を受けることができたため、平成28年度3月補正にて予算を確保し、平成29年度に繰越して工事を実施することができました。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値
体育館の非構造部材の耐震化率	%	100	100	100
学校施設の不具合による学校生活支障件数	件	0	0	0

事務事業名 中学校トイレ環境整備事業

教育部 教育総務課

政策番号	05	政策名	生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり
施策番号	01	施策名	学校教育の充実
基本事業番号	05	基本事業名	安全な教育環境の整備
計画年度	平成 28 年度 ~ 平成 31 年度		
事務事業整理番号			1219

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

中学校6校のうち未改修校：3校（成東中・山武中・松尾中）

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

生徒が安心して学習できる環境になります。

事務事業の内容、やり方、手順

老朽化に伴い校舎トイレの改修工事を行います。
改修内容は、湿式から乾式への変更、和式便器から洋式便器への変更となります。すでに改修済みの1校（成東中）及び統廃合計画のある2校（山武南中、蓮沼中）を除きます。
平成29年度工事：成東中
平成29年度設計：山武中
（文部科学省の平成28年度第2次補正予算の交付決定があり、平成28年度の3月補正。平成29年度に繰越して工事を実施しました。）

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	28年度	29年度	30年度
委託件数（工事設計）	件	1	1	1
工事件数（工事監理含）	件	0	1	1
成果状況				
改修実施率	%	0	33.33	66.67

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績	1,026	0	0	900	0	126	
29年度 実績	972	0	0	900	0	72	45,298
30年度 当初	41,808	0	0	39,700	0	2,108	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。カッコ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

- 活動進捗状況 ○ 非常に順調 ● 順調 ○ 一部遅延あり ○ 遅延あり
- 事業成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 計画どおりに改修工事が完了できたため順調としました。
< 原因 > 文部科学省の平成28年度第2次補正予算で学校施設環境改善交付金の活用が出来ることになり、申請した結果、交付決定を受けることができたため、平成28年度3月補正にて予算を確保し、平成29年度に繰越して工事を実施することができました。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値
体育館の非構造部材の耐震化率	%	100	100	100
学校施設の不具合による学校生活支障件数	件	0	0	0

事務事業名 小学校空調設備設置事業

教育部 教育総務課

政策番号	05	政策名	生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり	
施策番号	01	施策名	学校教育の充実	
基本事業番号	05	基本事業名	安全な教育環境の整備	
計画年度	平成 27 年度 ～ 平成 29 年度			事務事業整理番号 1834

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

小学校13校のうち空調設備未設置校：8校（成東小・大富小・南郷小・緑海小・鳴浜小・日向小・睦岡小・山武西小）

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

児童の学習環境が改善されます。

事務事業の内容、やり方、手順

空調設備未設置校に対し、教室等に空調設備の設置工事を実施します。すでに設置済の5校（山武北小、蓮沼小、豊岡小、大平小、松尾小）を除きます。
平成29年度工事：成東小・大富小・鳴浜小
（文部科学省の平成28年度第2次補正予算の交付決定があり、平成28年度の3月補正。平成29年度に繰越して工事を実施しました。）
これにより、すべての小学校に空調設備の設置が完了となりました。

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	28年度	29年度	30年度
委託件数（工事設計）	件	3	0	0
工事件数（工事監理含）	件	5	3	0
成果状況				
全室設置された学校数	校	5	8	0

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績	211,465	0	0	200,800	10,665	0	
29年度 実績							112,901
30年度 当初							

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。カッコ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

- 活動進捗状況 ○ 非常に順調 ● 順調 ○ 一部遅延あり ○ 遅延あり
- 事業成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 計画どおりに空調設備設置工事が完了できたため順調としました。
< 原因 > 文部科学省の平成28年度第2次補正予算で学校施設環境改善交付金の活用が出来ることになり、申請した結果、交付決定を受けることができたため、平成28年度3月補正にて予算を確保し、平成29年度に繰越して工事を実施することができました。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値
体育館の非構造部材の耐震化率	%	100	100	100
学校施設の不具合による学校生活支障件数	件	0	0	0

事務事業名 中学校空調設備設置事業

教育部 教育総務課

政策番号	05	政策名	生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり	
施策番号	01	施策名	学校教育の充実	
基本事業番号	05	基本事業名	安全な教育環境の整備	
計画年度	平成 27 年度 ~ 平成 29 年度			事務事業整理番号 1835

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

中学校6校のうち空調設備未設置校：4校（成東中・成東東中・山武中・山武南中）

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

生徒の学習環境が改善されます。

事務事業の内容、やり方、手順

空調設備未設置校に対し、教室等に空調設備の設置工事を実施します。すでに設置済の2校（蓮沼中、松尾中）を除きます。平成29年度工事：山武中・山武南中（文部科学省の平成28年度第2次補正予算の交付決定があり、平成28年度の3月補正。平成29年度に繰越して工事を実施しました。）これにより、すべての中学校に空調設備の設置が完了となりました。

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	28年度	29年度	30年度
委託件数（工事設計）	件	2	0	0
工事件数（工事監理含）	件	2	2	0
成果状況				
全室設置された学校数	校	2	4	0

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績	135,660	0	0	128,800	6,860	0	
29年度 実績							78,201
30年度 当初							

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。カッコ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

- 活動進捗状況 ○ 非常に順調 ● 順調 ○ 一部遅延あり ○ 遅延あり
- 事業成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 計画どおりに空調設備設置工事が完了できたため順調としました。
< 原因 > 文部科学省の平成28年度第2次補正予算で学校施設環境改善交付金の活用が出来ることになり、申請した結果、交付決定を受けることができたため、平成28年度3月補正にて予算を確保し、平成29年度に繰越して工事を実施することができました。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値
体育館の非構造部材の耐震化率	%	100	100	100
学校施設の不具合による学校生活支障件数	件	0	0	0

事務事業名 大富小学校屋根等改修事業

教育部 教育総務課

政策番号	05	政策名	生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり	
施策番号	01	施策名	学校教育の充実	
基本事業番号	05	基本事業名	安全な教育環境の整備	
計画年度	平成 29 年度 ~ 平成 29 年度			事務事業整理番号 1920

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

大富小学校の校舎屋根及び外壁等

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

児童が安心して学習できる環境になります。

事務事業の内容、やり方、手順

老朽化により雨漏りがひどいため、屋根及び外壁の全面改修工事を行います。
平成29年度：工事実施
（文部科学省の平成28年度第2次補正予算の交付決定があり、平成28年度の3月補正。平成29年度に繰越して工事を実施。）
なお、工事完了により事業も完了となります。

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	28年度	29年度	30年度
委託件数（工事設計）	件	1	0	0
工事件数（工事監理含）	件	0	1	0
成果状況				
改修実施率	%	0	100	0

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績							
29年度 実績							129,924
30年度 当初							

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。カッコ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

- 活動進捗状況 ○ 非常に順調 ● 順調 ○ 一部遅延あり ○ 遅延あり
- 事業成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 計画どおりに工事が完了できたため順調としました。
< 原因 > 文部科学省の平成28年度第2次補正予算で学校施設環境改善交付金の活用が出来ることになり、申請した結果、交付決定を受けることができたため、平成28年度3月補正にて予算を確保し、平成29年度に繰越して工事を実施することができました。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値
体育館の非構造部材の耐震化率	%	100	100	100
学校施設の不具合による学校生活支障件数	件	0	0	0

事務事業名 ICTサポート事業

教育部 学校教育課

政策番号	05	政策名	生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり
施策番号	01	施策名	学校教育の充実
基本事業番号	05	基本事業名	安全な教育環境の整備
計画年度	平成 26 年度 ~ 年度		事務事業整理番号 1787

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

山武市内小中学校児童・生徒・教職員

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

授業などにおけるICT活用を円滑に進める環境が整います。

事務事業の内容、やり方、手順

学校でのICTを活用した授業を支援するため、外部人材を派遣します。
平成26年度1月から開始し、各校週1回程度外部人材を派遣しました。
派遣回数
平成26年度：7回×19校
平成27年度：40回×19校
平成28年度：29回×19校
平成29年度：28回×19校
平成30年度：18回×19校
以降の派遣回数は、成果向上の状況により検討する予定です。

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	28年度	29年度	30年度
教員のICT活用を支援する外部人材の派遣回数	回	29	28	18
成果状況				
ICTを活用した授業を実施した教員の割合	%	76.4	77.2	80

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績	11,723	0	0	0	0	11,723	
29年度 実績	13,496	0	0	0	0	13,496	
30年度 当初	9,234	0	0	0	0	9,234	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。カッコ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

- 活動進捗状況 ○ 非常に順調 ● 順調 ○ 一部遅延あり ○ 遅延あり
- 事業成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 平成28年度と比べ、ICT機器を活用した授業を実施した教員の割合はほぼ変化していません。
< 原因 > ICT支援員の支援により、授業でのICT機器活用が定着しているためと考えられます。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値
体育館の非構造部材の耐震化率	%	100	100	100
学校施設の不具合による学校生活支障件数	件	0	0	0

事務事業名 学校のあり方検討事業

教育部 学校再編推進室

政策番号	05	政策名	生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり	
施策番号	01	施策名	学校教育の充実	
基本事業番号	06	基本事業名	教育施設の適正配置の推進	
計画年度	平成 24 年度 ～ 年度			事務事業整理番号 1670

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

検討委員会、小中学校

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

少子化に伴い本市における児童生徒数等の推移を踏まえ、小中学校の将来を展望した学校のあり方等を検討し、よりよい教育環境を創出します。

事務事業の内容、やり方、手順

学校のあり方検討委員会 検討委員会を2回（6月・3月）開催し、山武市立小中学校の規模適正化・適正配置について協議を行いました。 学校統合準備委員会 学校の円滑な統合に向けて、学校統合準備委員会を設置し、学校名、通学方法などについて協議を行いました。 「松尾小学校・豊岡小学校 学校統合準備委員会」 準備委員会全体会2回、代表者会議1回、総務部会8回、作業部会2回、学校運営部会3回 「山武中学校・山武南中学校 学校統合準備委員会」 準備委員会全体会2回、代表者会議1回、総務部会4回、PTA・通学部会3回、作業部会2回、学校運営部会2回
--

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	28年度	29年度	30年度
委員会の開催回数	回数	4	6	4
対象学校数	校	4	4	6
成果状況				
計画等策定数	件	3	0	1

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績	306	0	0	0	0	306	
29年度 実績	3,108	0	0	0	0	3,108	
30年度 当初	5,858	0	0	0	0	5,858	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。カッコ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況	○ 非常に順調	○ 順調	● 一部遅延あり	○ 遅延あり
事業成果状況	○ 向上	● 維持・横ばい	○ 低下	

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 平成28年9月に基本計画（案）を一部修正のうえ成案としましたが、統合年度が一部定まっていない状況です。学校統合準備委員会を設置した、山武中学校と山武南中学校、松尾小学校と豊岡小学校の統合につきましては、順調に協議を進めています。 < 原因 > 意見を聴く会や説明会を実施した結果を踏まえ協議した結果、統合年度が一部定まっていない状況です。
--

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値
過小規模校数	校	1	1	0
給食1食当たりのコスト	円	622	619	570

事務事業名 芸術文化スポーツ活動報奨金交付事業

教育部 教育総務課

政策番号	05	政策名	生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり	
施策番号	01	施策名	学校教育の充実	
基本事業番号	99	基本事業名	施策の総合推進	
計画年度	平成 26 年度 ~ 年度			事務事業整理番号 1795

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民、市内に拠点を置く団体

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

全国大会等に出場する者に報奨金を交付し、その栄誉を称え、大会での活躍を期待するとともに、あわせて本市の芸術文化活動あるいはスポーツ活動の振興を図ります。

事務事業の内容、やり方、手順

芸術文化活動あるいはスポーツ活動に精励し、全国大会等に出場する者に対して報奨金を交付しました。

【対象者】

市民（住民登録のある者）

団体（市内に拠点を置き、市民が過半数を占めている団体）

【報奨金の額】

県大会以上の大会：個人10,000円 団体30,000円

全国大会：個人20,000円 団体50,000円

国際大会：個人50,000円 団体100,000円

報奨金の交付は同一年度1人又は1団体につき3回まで

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	28年度	29年度	30年度
報奨金年間交付金額（個人）	千円	420	480	800
報奨金年間交付金額（団体）	千円	100	130	210
成果状況				
報奨金交付者数（個人）	人	28	30	47
報奨金交付者数（団体）	団体	2	3	4

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績	520	0	0	0	0	520	
29年度 実績	590	0	0	0	0	590	
30年度 当初	900	0	0	0	0	900	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。カッコ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

- 活動進捗状況 ○ 非常に順調 ● 順調 ○ 一部遅延あり ○ 遅延あり
- 事業成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 報奨金交付者数は、平成28年度と比較し、団体では1団体、個人では2人増加したため、順調です。
< 原因 > 報奨金制度について、広報さんむ、懸け橋やホームページなどでの周知徹底により、市民等に広く認知されたことによるものと思われます。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値

事務事業名 山武市青少年派遣事業

教育部 生涯学習課

政策番号	05	政策名	生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり	
施策番号	02	施策名	生涯学習の推進	
基本事業番号	01	基本事業名	学習ニーズに対応した学習機会の提供	
計画年度	平成 27 年度 ~ 年度			事務事業整理番号 1858

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内に住所を有する中学生・高校生または市内の中学校、高等学校に通う生徒
山武市青少年スリランカ派遣団

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

スリランカ国の自然、社会、文化、スポーツ等に触れることにより、異文化理解能力及びコミュニケーション能力の育成を図るとともに、同国の発展のため活躍する日本人の活動を視察することにより、国際社会における日本の役割への認識を深めることを図れます。

事務事業の内容、やり方、手順

事務 山武市青少年スリランカ派遣団からの補助金申請に対して、内容を審査し交付の可否を決定し補助金を交付。
目的 山武市内の中学生及び高校生をスリランカ国に派遣し、同国の自然、社会、文化、スポーツ等に触れることにより、異文化理解能力及びコミュニケーション能力の育成を図るとともに、同国の発展のため活躍する日本人の活動を視察することにより、国際社会における日本の役割への認識を深めることを目的とする。
内容 研修生の決定は募集時に提出された作文及び面接により選考します。参加者は中学生2名、高校生6名の8名（市内4名、市外4名）となりました。

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	28年度	29年度	30年度
打合せ回数（面接・結団式・研修会）	回	7	7	7
成果状況				
スリランカ国への派遣により、異文化理解能力及びコミュニケーション能力が向上したと思う参加者の割合	%	100	100	100

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績	2,423	0	0	0	0	2,423	
29年度 実績	2,694	0	0	0	0	2,694	
30年度 当初	3,848	0	0	0	0	3,848	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。カッコ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

- 活動進捗状況 ○ 非常に順調 ● 順調 ○ 一部遅延あり ○ 遅延あり
- 事業成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > スリランカ国への派遣により、異文化理解能力及びコミュニケーション能力が向上したと思う参加者の割合は100%でした。
< 原因 > 事前・事後の研修で意識を高めていったこと、異国の自然や文化、現地の子ども達との交流などに主体的に関わったことで、これまでの考えが変化したことが要因と思われます。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値
生涯学習の機会が充実していると思う市民の割合	%	65.6	62.1	65.7
ニーズに合致する生涯学習メニューが充足していると思う市民の割合	%	38.3	39.2	44.8

事務事業名 スリランカ青少年招へい事業

教育部 生涯学習課

政策番号	05	政策名	生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり
施策番号	02	施策名	生涯学習の推進
基本事業番号	01	基本事業名	学習ニーズに対応した学習機会の提供
計画年度	平成 27 年度 ~ 年度		
事務事業整理番号			1859

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

ホームステイ受け入れ家庭、市内の中高生

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

スリランカ国研修生とのふれあいを通して、異文化理解能力とコミュニケーション能力の育成を図ります。また、2020年東京オリンピック・パラリンピックを見据えた地域人材の育成が図れます。

事務事業の内容、やり方、手順

【内容】
スリランカ国からの研修生を招き、地域の家庭（中高生の家庭等）で受け入れを行う。

【手順】

1.日程の調整 2.受入先学校の決定 3.ホームステイ受入家庭への依頼 4.受入家庭との打合せ 5.研修内容・体験学習の準備 6.歓迎パーティーの開催 7.ホームステイの実施 8.お別れ会の開催

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	28年度	29年度	30年度
打合せ回数	回	3	3	3
成果状況				
異文化理解能力とコミュニケーション能力が向上したと思う市内中・高生の割合	%	100	100	100

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績							546
29年度 実績	585	292	0	0	0	293	
30年度 当初	840	420	0	0	0	420	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。カッコ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 ○ 非常に順調 ● 順調 ○ 一部遅延あり ○ 遅延あり
事業成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 異文化理解能力とコミュニケーション能力が向上したと思う市内中・高生の割合は100%でした。
< 原因 > スリランカ研修生が市内の学校訪問やホームステイ等を行う中で、学生等と交流を図ったことが要因と思われます。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値
生涯学習の機会が充実していると思う市民の割合	%	65.6	62.1	65.7
ニーズに合致する生涯学習メニューが充足していると思う市民の割合	%	38.3	39.2	44.8

事務事業名 各種講座事業

教育部 公民館

政策番号	05	政策名	生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり
施策番号	02	施策名	生涯学習の推進
基本事業番号	01	基本事業名	学習ニーズに対応した学習機会の提供
計画年度	年度 ~ 年度		事務事業整理番号 1051

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民（市内在住・在勤）

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

市民の社会性を養う為に、講座受講者が様々な知識・技術を習得し、地域で指導できるような人材育成を目指します。また、2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピックを視野に入れ、国際力豊かな市民の育成に努めました。

事務事業の内容、やり方、手順

市民自らが参加する芸術文化活動への支援、学習成果の発表の機会、出会いふれあいの場を目的に、成東中央公民館・蓮沼中央会館で次の事業を実施しました。
 ○多文化交流事業（城西国際大学留学生との交流）
 ○他国紹介出前講座（市内4校・1校1国事業）
 ○成人学校（5学級）6月～翌年3月迄開催
 英語初級英語中級、アルファビクス、園芸、大人の折り紙
 ○チャイルドカレッジ（親子・未就学児向け）
 3B体操・そろばん・音楽
 ○小中学生学習支援
 親子科学教室、英語、数学
 ○主催講座4月～翌年3月

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	28年度	29年度	30年度
講座実施回数（延べ）	講座	37	46	20
	回数	227	215	150
成果状況				
企画講座の成立割合	%	100	100	90
講座参加者数（総数）	人	923	970	400

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績	1,540	0	0	0	0	1,540	
29年度 実績	1,366	0	0	0	0	1,366	
30年度 当初	1,354	0	0	0	0	1,354	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。カッコ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 ○ 非常に順調 ● 順調 ○ 一部遅延あり ○ 遅延あり
 事業成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 参加者が平成28年度と比べて増加しており、順調です。
 < 原因 > 集客の望める講座を多く開催することができたことが考えられます。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値
生涯学習の機会が充実していると思う市民の割合	%	65.6	62.1	65.7
ニーズに合致する生涯学習メニューが充足していると思う市民の割合	%	38.3	39.2	44.8

事務事業名 松尾公民館ダンス振興事業

教育部 公民館

政策番号	05	政策名	生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり	
施策番号	02	施策名	生涯学習の推進	
基本事業番号	01	基本事業名	学習ニーズに対応した学習機会の提供	
計画年度	平成 27 年度 ~ 年度			事務事業整理番号 1907

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

公民館来館者（市内在住・在勤、市外住民）

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

ダンスを目的とした来館者を将来的には自主的にイベントを開催するなどまちづくりの担い手とします。

事務事業の内容、やり方、手順

・各種ダンス講座を開催します。
・ダンス講座受講者が中心となったサークル活動への働きかけを行います。
・松尾高校ダンス部、成東高校ダンス同好会、市内小中高生を構成員としたダンスサークル活動支援（使用料の減免措置）

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	28年度	29年度	30年度
講座実施回数	回	22	16	4
成果状況				
講座参加者数（総数）	人	1,272	656	300

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績							3,066
29年度 実績	1,394	0	0	0	643	751	
30年度 当初	515	0	0	0	250	265	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。カッコ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 ○ 非常に順調 ● 順調 ○ 一部遅延あり ○ 遅延あり
事業成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 前年度と比べ、講座開催数が減少したため、講座参加者数が減少しています。
< 原因 > 講座開催数が減少した理由として、平成28年度には地方創生加速化交付金の採択を受けた中で、多くの講座が実施でき、講座参加者も多数ありました。
平成29年度は、交付金等の措置はなく、予算が減額となったためです。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値
生涯学習の機会が充実していると思う市民の割合	%	65.6	62.1	65.7
ニーズに合致する生涯学習メニューが充足していると思う市民の割合	%	38.3	39.2	44.8

事務事業名 松尾公民館公営塾運営事業

教育部 公民館

政策番号	05	政策名	生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり
施策番号	02	施策名	生涯学習の推進
基本事業番号	01	基本事業名	学習ニーズに対応した学習機会の提供
計画年度	平成 27 年度 ~ 年度		事務事業整理番号 1910

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

松尾高校生・成東高校生・市内在住の高校生

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

公営塾を拠点とし高校生が主体的、自発的に学力を育成することにより、グローバルな社会情勢に対応できる力を持った人材が育ちます。

事務事業の内容、やり方、手順

<実施手段>
対 象：松尾高校生
開講日：火曜日から金曜日までの午後4時から7時まで
土日祝日は午前9時から午後5時まで
（月曜日は休館日）
場 所：農村環境改善センター（ふれあい館）生活研修室
内 容：自学自習等、講師指導学習

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	28年度	29年度	30年度
講師依頼日数	日	66	40	140

成果状況				
グローバルな意識が向上したと思う参加者（生徒数）の割合	%	80	80	80
自発的に学力が身についたと思う参加者（生徒数）の割合	%	80	80	80

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績							6,683
29年度 実績	131	0	0	0	18	113	
30年度 当初	1,063	521	0	0	20	522	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。カッコ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 ○ 非常に順調 ● 順調 ○ 一部遅延あり ○ 遅延あり
事業成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 平成29年度の延べ利用者数は295名と、利用者は減少傾向にあります。
しかし、9月と1月に行った英検対策講座は、それぞれ121名、97名の延べ参加人数となりました。
年間を通して、利用者の増加が見られなかったことが課題です。
< 原因 > その理由としては、当初、高校生の利用のみに絞っていたことが利用者の増加につながらなかった要因と考えられます。年度途中から、中学生、小学生へと利用の幅を広げたところ、利用者の増加傾向が見られました。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値
生涯学習の機会が充実していると思う市民の割合	%	65.6	62.1	65.7
ニーズに合致する生涯学習メニューが充足していると思う市民の割合	%	38.3	39.2	44.8

事務事業名 さんぶの森公園管理事業

教育部 さんぶの森公園管理事務所

政策番号	05	政策名	生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり	
施策番号	02	施策名	生涯学習の推進	
基本事業番号	02	基本事業名	生涯学習施設の充実	
計画年度	年度 ~ 年度			事務事業整理番号 1032

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

さんぶの森公園

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

安心して利用できる環境になり、利用者の満足度の向上が期待されます。

事務事業の内容、やり方、手順

主な業務

- ・施設清掃管理
 - ・警備委託 24時間
 - ・トイレ等の衛生管理
 - ・遊具保守点検（日常点検及び定期点検）
 - ・点検結果や経年による不良個所の修繕
- 以上のとおり実施し、適切な維持管理を図りました。

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況

公園（施設を含む）の修繕件数

単位

28年度

29年度

30年度

件

5

10

10

成果状況

公園の事故発生件数

件

0

0

0

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績	30,117	0	0	0	4,853	25,264	
29年度 実績	32,871	0	0	0	6,082	26,789	
30年度 当初	52,500	0	0	0	8,729	43,771	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。カッコ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

- 活動進捗状況 ○ 非常に順調 ● 順調 ○ 一部遅延あり ○ 遅延あり
- 事業成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 事故発生件数は0件です。
< 原因 > 適切に維持管理をしたためと考えます。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値
生涯学習施設の利用者数	人	352,894	338,515	349,900

事務事業名 成東文化会館施設管理事業

教育部 文化会館

政策番号	05	政策名	生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり	
施策番号	02	施策名	生涯学習の推進	
基本事業番号	02	基本事業名	生涯学習施設の充実	
計画年度	年度 ~ 年度			事務事業整理番号 959

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民
成東文化会館利用者

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

地域文化活動の拠点として、成東文化会館のぎくプラザが常時正常に稼働し、利用者に安心してご使用いただけるよう管理します。

事務事業の内容、やり方、手順

・施設概要 ホール（368席）、楽屋1、楽屋2、会議室1（37人）、会議室2（27人）、視聴覚室（椅子のみ126人）及び付属設備を有償で貸出（ただし山武市内の公共機関については使用料を免除している）。また、建物内に成東図書館を有しています。
ホールは1年先、会議室等は6ヶ月先まで電話にて予約受付。
ホールは使用日の7日前、会議室等は3日前までに申請書を会館窓口へ提出し使用料を納付。
・月曜日（祝日の場合は翌々日）、祝祭日の翌日及び年末年始を除き、9：00～21：30まで利用することができます。
・夜間警備や空調設備、浄化槽設備、舞台機構等の保守点検、清掃業務等を業者に委託し施設の維持管理を実施。

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	28年度	29年度	30年度
開館日数	日	295	293	293
業務委託及び借上件数	件	23	23	23
成果状況				
施設貸出数	件	1,283	1,247	1,500
施設苦情件数	件	0	0	0

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績	30,863	0	0	0	2,994	27,869	
29年度 実績	35,805	0	0	0	3,089	32,716	
30年度 当初	51,790	0	0	0	23,450	28,340	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。カッコ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 ○ 非常に順調 ● 順調 ○ 一部遅延あり ○ 遅延あり
事業成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 成果指標の施設貸出数については、28年度に比べ2.8%下がっています。施設苦情件数については、苦情がない状態を維持しています。
< 原因 > 施設貸出数については、平成29年度の稼働日数が28年度に比べ少なかった事と1件あたりの利用者数が少なかった事が原因と思われます。
施設苦情がない状態は、業者による定期点検及び職員による日常の点検の強化によるものと思われます。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値
生涯学習施設の利用者数	人	352,894	338,515	349,900

事務事業名 松尾図書館運営事業

教育部 図書館

政策番号	05	政策名	生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり	
施策番号	02	施策名	生涯学習の推進	
基本事業番号	02	基本事業名	生涯学習施設の充実	
計画年度	年度 ~ 年度			事務事業整理番号 1044

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

図書館利用者

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

多くの市民が図書館を利用するようになります。

事務事業の内容、やり方、手順

図書館を運営し、サービスを行うにあたり、臨時職員の採用や、図書の整備、各種事業を実施します。

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	28年度	29年度	30年度
開館日数	日	280	276	276
松尾図書館蔵書冊数	冊	85,128	85,982	85,000
成果状況				
松尾図書館の利用登録者数	人	7,534	7,633	6,500
松尾図書館貸出冊数	冊	86,978	81,534	81,000

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績	28,083	0	0	0	20	28,063	
29年度 実績	28,126	0	0	0	12	28,114	
30年度 当初	30,110	0	0	0	3	30,107	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。カッコ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 ○ 非常に順調 ● 順調 ○ 一部遅延あり ○ 遅延あり
事業成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 利用登録者は、昨年度より99人増加しており、順調です。貸出冊数は、5,444冊低下しています。
< 原因 > 登録者の増加については、イベント等を実施したことが考えられます。また、貸出冊数の低下については、図書館システム更新作業により、昨年度よりも休館日が4日ほど多かったこと、限られた予算の中で蔵書構成の見直しや重複資料購入を控えたことが原因と考えられます。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値
生涯学習施設の利用者数	人	352,894	338,515	349,900

事務事業名 成東文化会館自主事業

教育部 文化会館

政策番号	05	政策名	生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり	
施策番号	02	施策名	生涯学習の推進	
基本事業番号	04	基本事業名	芸術文化活動の充実	
計画年度	年度 ～ 年度			事務事業整理番号 956

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

多くの市民が、幅広い芸術文化活動に触れる機会が増加します。
市民ニーズに合致した自主事業を行うことにより、満足度が向上し、来場者も増加します。

事務事業の内容、やり方、手順

【内容】
・鑑賞型事業
多くのジャンルの事業を開催。
・参加型事業
芸術活動発表の場を参加者自ら企画し参加型事業を開催。
・ワークショップ型事業
舞台芸術を支える知識に関するワークショップを開催。
【やり方・手順】
・子どもと育つ、アーティストと育つ、人材が育つ、参加者と育つという目標を達成するための、具体的事業を計画。
・市民と協働しイベントの企画、周知を実施。
・アンケート、協力者の声などからフィードバックを取得。

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	28年度	29年度	30年度
PR件数	件	204	296	300
自主事業開催本数	本	35	33	34
成果状況				
入場者数	人	7,022	8,317	8,000
自主事業に対する満足度	%	88.6	88.2	88.3

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績	18,911	0	0	0	2,843	16,068	
29年度 実績	20,728	0	0	0	3,678	17,050	
30年度 当初	20,934	0	0	0	2,780	18,154	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。カッコ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 ○ 非常に順調 ● 順調 ○ 一部遅延あり ○ 遅延あり
事業成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 入場者数が平成28年度と比べて18.4%増となり順調です。
< 原因 > 特にホールイベントと映画について、前年度と比べ入場者数の伸びが大きく、原因としては集客が多い演目を実施することができたことが考えられます。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値
芸術文化の鑑賞の機会が充足していると思う市民の割合	%	67.5	62.3	65.6
市主催の芸術文化事業への参加者数	人	8,793	10,010	7,400
芸術文化活動・発表等の機会が充足していると思う市民の割合	%	40.7	42.5	40.9

事務事業名 さんぶの森文化ホール自主事業

教育部 文化会館

政策番号	05	政策名	生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり	
施策番号	02	施策名	生涯学習の推進	
基本事業番号	04	基本事業名	芸術文化活動の充実	
計画年度	年度 ~ 年度			事務事業整理番号 957

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

多くの市民が、幅広い芸術文化活動に触れる機会が増加します。
市民ニーズに合致した自主事業を行うことにより、満足度が向上し、来場者も増加します。

事務事業の内容、やり方、手順

【内容】
・鑑賞型事業を開催。
・育成型事業（親子参加でのウクレレ教室）を開催。
・参加型事業（アマチュアバンドコンサート、音響ワークショップ、演劇フェスティバル）を開催。
【やり方・手順】
・人材を育てると共に会館も育つべく事業を計画。
・広報活動（ポスター・チラシの作成、ホームページ・広報への掲載、ダイレクトメールその他）を行い、アンケート等の声からフィードバックを取得。

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	28年度	29年度	30年度
P R 件数	件	50	54	11
自主事業開催本数	本	10	9	10
成果状況				
入場者数	人	1,771	1,693	620
自主事業に対する満足度	%	87.85	85.42	85

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績	5,912	0	0	0	924	4,988	
29年度 実績	5,517	0	0	0	903	4,614	
30年度 当初	5,715	0	0	0	1,000	4,715	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。カッコ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 ○ 非常に順調 ● 順調 ○ 一部遅延あり ○ 遅延あり
事業成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 入場者数が平成28年度と比べて4.4%の減少となりましたが、事業の成果としては順調です。
< 原因 > 「参加型イベント」と「ふれあいコンサート」は増加となりましたが、「ホールイベント」が若干の減少でした。「グランドピアノ体験」が、土・日にホールの空気がなく実施できなかったことと、演目的に集客につながらなかったことが要因と考えられます。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値
芸術文化の鑑賞の機会が充足していると思う市民の割合	%	67.5	62.3	65.6
市主催の芸術文化事業への参加者数	人	8,793	10,010	7,400
芸術文化活動・発表等の機会が充足していると思う市民の割合	%	40.7	42.5	40.9

事務事業名 世界記録可視化事業

教育部 教育総務課

政策番号	05	政策名	生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり	
施策番号	03	施策名	スポーツの振興	
基本事業番号	01	基本事業名	スポーツ活動の充実	
計画年度	平成 27 年度 ~ 年度			事務事業整理番号 1862

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民（児童生徒等）

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

市民（児童生徒等）の東京オリンピック・パラリンピックに対する関心が高まるとともにスポーツへの意識向上が図られる。

事務事業の内容、やり方、手順

学校等に世界記録を可視化し表示しました。

やり方

- 1 可視化できる競技記録等の選定（8月）
走り高跳び世界記録を選定しました。
- 2 学校等の施設に走り高跳び世界記録の偉大さを感じられる工夫をしたパネルを設置しました。（12月）

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	28年度	29年度	30年度
各体育行事等のイベント数	回	10	10	10
児童生徒数	人	3,501	3,501	3,265
成果状況				
可視化事業実施回数	回	21	20	20
可視化実体験者数	人	4,544	3,857	4,000

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績							1,244
29年度 実績	557	279	0	0	0	278	
30年度 当初	1,489	744	0	0	0	745	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。カッコ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

- 活動進捗状況 ○ 非常に順調 ● 順調 ○ 一部遅延あり ○ 遅延あり
- 事業成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 可視化実体験者数が平成28年度と比較し、687人減少しています。
< 原因 > 平成29年度は、隔年で行っているイベントを行わない年であったため可視化実体験者数が減少したものと考えられます。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値
スポーツ大会・教室へ参加した市民の割合	%	14.2	14.4	15.2
スポーツ大会・教室の機会の充足度	%	67.8	63.7	65.4

事務事業名 山武市支部（学校区）体育振興事業

教育部 スポーツ振興課

政策番号	05	政策名	生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり	
施策番号	03	施策名	スポーツの振興	
基本事業番号	01	基本事業名	スポーツ活動の充実	
計画年度	平成 19 年度 ~ 年度			事務事業整理番号 987

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

体育活動団体の組織・体制が整備され、市民がスポーツにふれる機会や参加できる機会が提供されます。

事務事業の内容、やり方、手順

- ・山武市支部体育事業補助金交付要綱に基づき、各学校区（支部）の体育事業について補助金を交付しました。
- ・体育協会総会（5月開催）時に各学校区の支部役員に対して補助金交付要綱の説明を行い、下記のとおり補助金交付の手続きを随時行いました。
- 1. 交付申請書を受付
- 2. 交付要綱に基づき補助金額を決定（概算払請求があれば補助金を交付）
- 3. 実績報告書を受付
- 4. 交付要綱に基づき補助金額を確定
- 請求に基づき補助金を交付（概算払請求があった場合は清算）

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	28年度	29年度	30年度
補助金交付件数	件	16	11	13
補助金交付額	千円	2,036	1,609	1,950
成果状況				
各体育大会参加者数	人	1,542	1,146	2,000
事業実施数	回	16	11	13

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績	2,035	0	0	0	0	2,035	
29年度 実績	1,609	0	0	0	0	1,609	
30年度 当初	1,940	0	0	0	0	1,940	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。カッコ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

- 活動進捗状況 ○ 非常に順調 ○ 順調 ● 一部遅延あり ○ 遅延あり
- 事業成果状況 ○ 向上 ○ 維持・横ばい ● 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 事業の実施回数・参加者数共に28年度より減少しており、遅延が認められます。

< 原因 > 地域により状況が異なり、役員の不足等により支部だけでは事業を実施できない支部があることが原因と考えられます。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値
スポーツ大会・教室へ参加した市民の割合	%	14.2	14.4	15.2
スポーツ大会・教室の機会の充足度	%	67.8	63.7	65.4

事務事業名 トップアスリートスポーツ教室事業

教育部 スポーツ振興課

政策番号	05	政策名	生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり	
施策番号	03	施策名	スポーツの振興	
基本事業番号	01	基本事業名	スポーツ活動の充実	
計画年度	平成 27 年度 ~ 年度			事務事業整理番号 1864

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内在住・在学の小中学生

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

一流の選手から直接指導を受けることにより、スポーツに対する関心を高めるとともに、体力・技術の向上を図ります。

事務事業の内容、やり方、手順

以下の手順で教室を実施しました。

1. 内容の検討・決定
2. 講師の決定・依頼
3. 広報、チラシなどによる周知
4. 参加者募集
5. 教室の実施
6. アンケート結果などを踏まえての反省会の実施

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	28年度	29年度	30年度
教室の開催回数		2	10	3
成果状況				
参加者数		313	816	150

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績	874	0	0	0	0	874	1,060
29年度 実績	2,760	1,380	0	0	0	1,380	
30年度 当初	2,918	1,447	0	0	0	1,471	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。カッコ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

- 活動進捗状況 ○ 非常に順調 ● 順調 ○ 一部遅延あり ○ 遅延あり
- 事業成果状況 ● 向上 ○ 維持・横ばい ○ 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 平成28年度と比較し、参加者数が503人増加しており順調といえます

< 原因 > 平成27年度から実施している事業に加え、29年度は各小中学校の協力により、タグラグビー教室や義足体験教室を開催することができたことが原因と言えます。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値
スポーツ大会・教室へ参加した市民の割合	%	14.2	14.4	15.2
スポーツ大会・教室の機会の充足度	%	67.8	63.7	65.4

事務事業名 ボッチャ大会開催事業

教育部 スポーツ振興課

政策番号	05	政策名	生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり	
施策番号	03	施策名	スポーツの振興	
基本事業番号	01	基本事業名	スポーツ活動の充実	
計画年度	平成 27 年度 ~ 年度			事務事業整理番号 1865

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

パラリンピック競技の普及を図ることにより、障がいのある方とない方がともにスポーツに親しめる機会を増やします。

事務事業の内容、やり方、手順

以下の手順で大会を実施しました。

- 大会内容、開催時期等の検討・決定
- 講師等の決定・依頼（必要があれば）
- 広報、チラシなどによる周知
- 参加者募集
- 大会の開催
- アンケート結果などを踏まえての反省会の実施

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	28年度	29年度	30年度
大会の開催回数		1	1	1
成果状況				
参加者数		116	29	100

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績							153
29年度 実績	210	100	0	0	0	110	
30年度 当初	297	140	0	0	0	157	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況

○ 非常に順調

○ 順調

● 一部遅延あり

○ 遅延あり

事業成果状況

○ 向上

○ 維持・横ばい

● 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 平成28年度と比較し、参加者が87人減少しました。

 < 原因 > 大会の開催にあたり、平成28年度までは小学生から高齢者まで幅広い年代を対象としていましたが、平成29年度は小学生のみを対象としたことが原因と言えます。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値
スポーツ大会・教室へ参加した市民の割合	%	14.2	14.4	15.2
スポーツ大会・教室の機会の充足度	%	67.8	63.7	65.4

事務事業名 少年スポーツクラブ連合会補助事業

教育部 スポーツ振興課

政策番号	05	政策名	生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり	
施策番号	03	施策名	スポーツの振興	
基本事業番号	02	基本事業名	体育関係団体・指導者の育成	
計画年度	年度 ～ 年度			事務事業整理番号 1374

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

山武市少年スポーツクラブ連合会及び加入単位クラブ

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

少年スポーツクラブの活動促進、連合会事業の実施、連合会と各単位クラブの意思疎通が円滑に実施されます。

事務事業の内容、やり方、手順

山武市少年スポーツクラブ連合会の下記の事業に対し補助金の交付を行いました。
連合会の主な事業
・単位クラブ補助
・日本スポーツ少年団及び千葉県スポーツ少年団登録
・連合会事業（表彰・指導者研修会等）

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	28年度	29年度	30年度
登録指導者数	人	150	158	160
登録団員数	人	546	550	580
成果状況				
登録指導者	人	150	158	160
登録団員数	人	546	550	580

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績	1,691	0	0	0	0	1,691	
29年度 実績	1,691	0	0	0	0	1,691	
30年度 当初	1,718	0	0	0	0	1,718	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。カッコ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 ○ 非常に順調 ● 順調 ○ 一部遅延あり ○ 遅延あり

事業成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 指導者数・団員数共に微増となりましたが、近年、ほぼ横ばいの状況が続いています。
< 原因 > 少子化のため、団員となる児童数自体が減少していることが原因と考えられます。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値
スポーツ団体数（総合型地域スポーツクラブを含む）	団体	49	49	50
体育関係団体の指導者数	人	132	133	125

事務事業名 公共施設予約システム管理事業

教育部 スポーツ振興課

政策番号	05	政策名	生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり	
施策番号	03	施策名	スポーツの振興	
基本事業番号	03	基本事業名	体育施設の充実	
計画年度	平成 24 年度 ~ 年度			事務事業整理番号 1338

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

山武市教育委員会等が管理するスポーツ施設の利用者
及び一部の生涯学習施設の利用者

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

公共施設予約に係る住民等の利便性が向上し、公平性が確保されるとともに、事務処理が効率化します。

事務事業の内容、やり方、手順

- ・システム申請を希望する利用者の登録（WEB及び窓口）
- ・施設の使用を希望する利用者の申請の受付（WEB及び窓口）

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	28年度	29年度	30年度
システムにアクセスして申請する施設利用者	件数	1,335	1,655	1,400
成果状況				
システムにアクセスして申請する施設利用申請件数	件数	1,900	2,197	1,900

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績	4,601	0	0	0	0	4,601	
29年度 実績	4,601	0	0	0	0	4,601	
30年度 当初	4,698	0	0	0	0	4,698	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。カッコ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

- 活動進捗状況 ○ 非常に順調 ● 順調 ○ 一部遅延あり ○ 遅延あり
- 事業成果状況 ● 向上 ○ 維持・横ばい ○ 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > システムからの施設利用申請が、平成28年度と比較し297件増加しており順調といえます。
< 原因 > 導入から4年目となり、システムによる予約方法が広く認知されてきたことによるものと考えられます。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値
体育施設の利用者数	人	141,690	144,471	180,000
体育施設の修繕件数	件	0	0	0

事務事業名 成東総合運動公園陸上競技場改修事業

教育部 スポーツ振興課

政策番号	05	政策名	生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり	
施策番号	03	施策名	スポーツの振興	
基本事業番号	03	基本事業名	体育施設の充実	
計画年度	平成 28 年度 ～ 平成 30 年度			事務事業整理番号 1894

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

成東総合運動公園

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

陸上競技場及び散策路を改修することにより、青少年の競技能力向上の機会が創出されます。

事務事業の内容、やり方、手順

陸上競技場及び散策路の改修工事を行い、必要な施設等の整備を行いました。
平成28年度
陸上競技場改修工事に必要な実施設計書の作成
散策路改修工事（測量、設計等含む）

平成29年度
陸上競技場改修工事（全天候型舗装）

平成30年度
倉庫新築工事・用具購入

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	28年度	29年度	30年度
打合せ回数	回	6	6	4
成果状況				
進捗状況	%	25	90	100

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績	43,225	21,610	0	20,500	1,115	0	
29年度 実績	268,444	104,100	0	156,100	7,000	1,244	100,000
30年度 当初	40,200	0	0	26,300	0	13,900	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。カッコ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

- 活動進捗状況

○ 非常に順調

● 順調

○ 一部遅延あり

○ 遅延あり
- 事業成果状況

● 向上

○ 維持・横ばい

○ 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 平成29年度は陸上競技場のトラックを全天候型舗装に改修したほか、フィールド内のサッカーコートを入口芝に改修し、事業は順調に進んでいます。

< 原因 > 市民体育祭の開催に間に合うよう工事の進捗を図りました。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値
体育施設の利用者数	人	141,690	144,471	180,000
体育施設の修繕件数	件	0	0	0

事務事業名 さんぶの森ふれあい公園多目的広場グラウンド改修事業

教育部 さんぶの森公園管理事務所

政策番号	05	政策名	生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり	
施策番号	03	施策名	スポーツの振興	
基本事業番号	03	基本事業名	体育施設の充実	
計画年度	平成 29 年度 ~ 年度			事務事業整理番号 1946

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

さんぶの森ふれあい公園多目的広場

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

さんぶの森ふれあい公園多目的広場の整備を計画的に行うことにより、安全で快適に利用できるようになります。

事務事業の内容、やり方、手順

ふれあい公園多目的広場のグラウンド改修工事を行いました。
工事内容
・グラウンド造成
・芝生植生
・防球ネット設置
・ガードコーン設置

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	28年度	29年度	30年度
工事契約及び完了検査終了			4	0
成果状況				
進捗状況			100	0

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績							
29年度 実績	15,972	7,500	0	6,700	0	1,772	
30年度 当初							

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 ○ 非常に順調 ● 順調 ○ 一部遅延あり ○ 遅延あり
事業成果状況 ● 向上 ○ 維持・横ばい ○ 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

状況 工事は4件とも順調に全て完了しました。
原因 工事前から利用者に周知するとともに計画的な発注及び契約をし、適切な工事監理、定期的な打ち合わせを実施したことが要因と考えます。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値
体育施設の利用者数	人	141,690	144,471	180,000
体育施設の修繕件数	件	0	0	0

事務事業名 体力づくり事業

教育部 スポーツ振興課

政策番号	05	政策名	生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり
施策番号	03	施策名	スポーツの振興
基本事業番号	04	基本事業名	世代別のスポーツ実施率のばらつき解消
計画年度	平成 19 年度 ~ 年度		事務事業整理番号 991

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

誰でも気軽に始められるウォーキング等を体験してもらうことにより、日常的な体力づくりへの意識の向上を図ります。

事務事業の内容、やり方、手順

<歩け歩け大会>
参加者を募集し、成田市から栄町までの約13kmのウォーキングコースを集団で歩きました。

<スポーツフェスタ>
市民の方に気軽にスポーツを体験してもらえスポーツ大会や講習会など多種目を同日に実施しました。
（ポッチャ大会・パークゴルフ・ノルディックウォーキング）

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	28年度	29年度	30年度
役員会開催数	回	6	6	4
住民への周知回数	回	6	6	6
成果状況				
参加者数	人	299	204	250
開催回数	回	2	2	2

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績	600	0	0	0	74	526	
29年度 実績	619	0	0	0	0	619	
30年度 当初	863	0	0	0	160	703	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。カッコ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

- 活動進捗状況 ○ 非常に順調 ○ 順調 ● 一部遅延あり ○ 遅延あり
- 事業成果状況 ○ 向上 ○ 維持・横ばい ● 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

<状況> 平成28年度と比較し、参加者数が95人減少となり、一部遅延が認められます。

<原因> スポーツフェスタ内で実施していた1チーム6人で参加するソフトバレーボール大会を、1チーム3人で参加するポッチャ大会に変更したことが主な原因だと考えられます。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値
週 2 回以上30分以上運動している60歳～69歳の割合	%	26.7	33.2	33.7
週 2 回以上30分以上運動している30歳～50歳の割合	%	16	16.4	20.3

事務事業名 小学校・学校評議員制度事業

教育部 学校教育課

政策番号	05	政策名	生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり	
施策番号	04	施策名	学校家庭地域の連携	
基本事業番号	01	基本事業名	開かれた学校づくり	
計画年度	平成 21 年度 ~ 年度			事務事業整理番号 1109

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

小学校

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

学校評議員が学校経営についての意見や助言を述べることにより、学校がより広い視野に立ち、開かれた学校づくりを図れます。

事務事業の内容、やり方、手順

市内の各小学校に5名以内の学校評議員を置き、学校経営について、助言・支援をすることで、開かれた学校づくりを推進していきます。

【手順】
 ・4月～ 各学校から候補者の推薦
 市教委による委嘱
 ・年3～5回 各学校ごとに会議等の開催
 ・翌年の3月 学校評議員制度事業，年度報告書提出

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	28年度	29年度	30年度
学校評議員会議の開催回数	回	42	40	40
成果状況				
学校が開かれた学校づくりを進めていると認めた学校評議員の割合	%	82	85	85

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績	722	0	0	0	0	722	
29年度 実績	721	0	0	0	0	721	
30年度 当初	740	0	0	0	0	740	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 ○ 非常に順調 ● 順調 ○ 一部遅延あり ○ 遅延あり
 事業成果状況 ● 向上 ○ 維持・横ばい ○ 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 学校が開かれた学校づくりを進めていると認めた学校評議員の割合については平成28年度より3%増加しており、順調です。
 < 原因 > 学校評議員会議の開催を、年間3回～5回程度開催することで、学校関係者以外との意見交換をはかり地域の意見を伺ったり、学校の様子を紹介したりするなど開かれた学校づくりを行っています。各学校が積極的に授業や行事を公開したことが地域との連携を確立し、学校が開かれた学校づくりを進めていると認めた学校評議員の割合が増加したと考えます。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値
学校行事に参加している市民の割合	%	33.7	33.6	40.6
学校ミニ集会などの学校との話し合いに参加した市民の割合	%	9.1	7.8	20
学校と地域との話し合いによる方策・改善数	件	19	19	19

事務事業名 中学校・学校評議員制度事業

教育部 学校教育課

政策番号	05	政策名	生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり		
施策番号	04	施策名	学校家庭地域の連携		
基本事業番号	01	基本事業名	開かれた学校づくり		
計画年度	平成 21 年度 ~ 年度		事務事業整理番号	1119	

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

中学校

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

学校評議員が学校経営についての意見や助言を述べることで、学校がより広い視野に立ち、開かれた学校づくりを図れます。

事務事業の内容、やり方、手順

市内の各中学校に5名以内の学校評議員を置き、学校経営について、助言・支援をすることで、開かれた学校づくりを推進していきます。

【手順】

- ・4月～ 各学校から候補者の推薦
市教委による委嘱
- ・年3～5回 各学校ごとに会議等の開催
- ・翌年の3月 学校評議員制度事業、年度報告書提出

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	28年度	29年度	30年度
学校評議員会議の開催回数	回	21	20	20

成果状況	単位	28年度	29年度	30年度
学校が開かれた学校づくりを進めていると認めた学校評議員の割合	%	82	85	85

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績	391	0	0	0	0	391	
29年度 実績	376	0	0	0	0	376	
30年度 当初	393	0	0	0	0	393	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。カッコ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

- 活動進捗状況 ○ 非常に順調 ● 順調 ○ 一部遅延あり ○ 遅延あり
- 事業成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 学校が開かれた学校づくりを進めていると認めた学校評議員の割合については平成28年度より3%増加しており順調です。
< 原因 > 学校評議員会議の開催を、年間3回～5回程度開催することで、学校関係者以外との意見交換をはかり地域の意見を伺ったり、学校の様子を紹介したりするなど開かれた学校づくりを行っています。各学校が積極的に授業や行事を公開したことが地域との連携を確立し、学校が開かれた学校づくりを進めていると認めた学校評議員の割合が増加したと考えます。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値
学校行事に参加している市民の割合	%	33.7	33.6	40.6
学校ミニ集会などの学校との話し合いに参加した市民の割合	%	9.1	7.8	20
学校と地域との話し合いによる方策・改善数	件	19	19	19

事務事業名 教育情報の発信事業

教育部 教育総務課

政策番号	05	政策名	生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり	
施策番号	04	施策名	学校家庭地域の連携	
基本事業番号	02	基本事業名	教育情報の発信	
計画年度	年度 ～ 年度			事務事業整理番号 693

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民
山武市の学校や教育に関する情報を得ようとする人

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

市民が教育行政を理解するための教育情報を入手できるようになります。

事務事業の内容、やり方、手順

広報「懸け橋」の発行やホームページの充実を図るなど、積極的な情報提供に努め、開かれた教育行政を推進しました。
【広報「懸け橋」】
・発行回数：年4回（四半期ごと）
・発行部数：年24,000部
・配布方法：小中学校経由で保護者世帯へ
区及び自治会回覧
窓口（16施設）
ホームページでPDF版を掲載

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	28年度	29年度	30年度
年間発行回数	回	4	4	4
年間発行部数	部	24,000	24,000	24,000
成果状況				
「懸け橋」普及率	%	74	74	74
教育系ホームページアクセス数	アクセス	284,224	317,241	280,000

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績	315	0	0	0	0	315	
29年度 実績	365	0	0	0	0	365	
30年度 当初	365	0	0	0	0	365	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。カッコ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 ○ 非常に順調 ● 順調 ○ 一部遅延あり ○ 遅延あり
事業成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > ホームページアクセス数が平成28年度と比較し増加しており、順調です。
< 原因 > ホームページバナーを作成し見やすくなり、情報提供メニューの充実を図れたため、アクセス数が増加したと考えます。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値
教育関係部局のホームページアクセス数	アクセス	284,224	317,241	280,000
学校や教育に関する情報提供の満足度	%	66.8	61.6	71.6

事務事業名 社会教育・家庭教育相談事業

教育部 生涯学習課

政策番号	05	政策名	生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり	
施策番号	04	施策名	学校家庭地域の連携	
基本事業番号	03	基本事業名	家庭教育力の向上	
計画年度	年度 ～ 年度			事務事業整理番号 983

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内児童
市立小・中学校、幼稚園、保育所、こども園に通学・通園する児童・生徒、園児の保護者

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

明るい家庭を築き、子どもが健全に育成されるようになります。

事務事業の内容、やり方、手順

社会教育事業を企画・立案・募集・実施しました。
・放課後子ども教室事業（3小学校）
・市民文集編纂事業

家庭教育学級（市立小・中学校、幼稚園、保育所、こども園を対象）及び家庭教育相談（学校と連携）を実施します。
・教育（子育て）相談
・家庭訪問

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	28年度	29年度	30年度
事業開催回数（社教相）	回	3	3	3
勤務日数（家庭相）	日	189	191	204
成果状況				
教育相談件数（家庭訪問を含む）	件	103	93	60

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績	1,609	0	0	0	0	1,609	
29年度 実績	2,595	0	0	0	0	2,595	
30年度 当初	2,845	0	0	0	0	2,845	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。カッコ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

- 活動進捗状況 ○ 非常に順調 ● 順調 ○ 一部遅延あり ○ 遅延あり
- 事業成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 社会教育指導員および家庭教育指導員を配置しそれぞれの事業を積極的に実施しました。
< 原因 > 自身が持つ経験や知識を発揮することで、放課後子ども教室や家庭相談事業などが滞りなく実施されています。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値
家庭教育学級の参加者数	人	7,923	6,577	7,100
家庭教育講座の参加者数	人	309	282	450
家庭教育力向上のために工夫をしている保護者の割合	%	49.3	46.5	56.7

事務事業名 地域人材活用教育支援プラットフォーム形成事業

教育部 学校教育課

政策番号	05	政策名	生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり	
施策番号	04	施策名	学校家庭地域の連携	
基本事業番号	04	基本事業名	地域教育力の向上	
計画年度	平成 27 年度 ~ 年度			事務事業整理番号 1913

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

幼・小・中学生

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

- ・学習の選択肢を広げます。
- ・各分野の学識経験者等で、増大するシニア層と世代各層の相互連携による教えあい、学びあいの組織を形成し、グローバル人材を育成します。

事務事業の内容、やり方、手順

[29年度]
市が移植した調査研究員により幼・小・中学生のニーズ調査及び実証事業を展開します。
教育課題についての解決方法を示唆し実施計画案を提示します。

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	28年度	29年度	30年度
調査研究のための会議実施数	回	30	48	48
成果状況				
ニーズ調査からの実証事業件数	件	6	14	14

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績							8,019
29年度 実績	4,092	0	0	0	0	4,092	
30年度 当初	8,085	4,042	0	0	0	4,043	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。カッコ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

- 活動進捗状況 ● 非常に順調 ○ 順調 ○ 一部遅延あり ○ 遅延あり
- 事業成果状況 ● 向上 ○ 維持・横ばい ○ 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 実証事業件数は、平成28年度と比較して8事業（うち新規5事業）増加しており、順調です。
< 原因 > 実証実験を開始して2年目となり、実証を行う事業についても分析が進んでおり、事業の細分化や新たな事業展開につながりました。新規5事業では、学校支援事業として3事業を新たに実施したことが大きな要因です。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値
青少年育成事業への児童・生徒の参加者数	人	2,521	2,401	1,900
体験学習の参加者数	人	725	1,027	1,090

事務事業名 放課後子ども教室開催事業

教育部 生涯学習課

政策番号	05	政策名	生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり	
施策番号	04	施策名	学校家庭地域の連携	
基本事業番号	04	基本事業名	地域教育力の向上	
計画年度	平成 19 年度 ~ 年度			事務事業整理番号 967

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内の小学校、児童

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

放課後等の子どもの安全で健やかな活動場所が確保されます。

事務事業の内容、やり方、手順

放課後子ども教室を実施する団体（講師）への報償の支払い、消耗品の購入、保険加入等の事務を行いました。事業の普及活動として、校長会での呼びかけ、市内小学校及び地域住民と実施のための打合せなどを行いました。

緑海小学校 開催日：毎月第2土曜日の午前中
講師登録者数40名、児童登録者数71名

日向小学校 開催日：開催を指定した日（毎月1回木曜日）
講師登録者数19名、児童登録者数65名

山武西小学校 開催日：開催を指定した日（毎月1回木曜日）
講師登録者数13名、児童登録者数31名

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	28年度	29年度	30年度
打合せを実施した小学校数	校	3	3	13
成果状況				
放課後子ども教室を開催している小学校数	校	3	3	3
放課後子ども教室に参加したのべ児童数	人	1,696	1,577	1,300

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績	763	0	435	0	0	328	
29年度 実績	728	0	414	0	0	314	
30年度 当初	1,098	0	485	0	0	613	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。カッコ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

- 活動進捗状況 ○ 非常に順調 ● 順調 ○ 一部遅延あり ○ 遅延あり
- 事業成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 参加した児童数は、平成28年度より119人減少しています。

< 原因 > 児童数の減少が考えられます。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値
青少年育成事業への児童・生徒の参加者数	人	2,521	2,401	1,900
体験学習の参加者数	人	725	1,027	1,090

事務事業名 少年海外派遣支援事業

教育部 生涯学習課

政策番号	05	政策名	生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり
施策番号	04	施策名	学校家庭地域の連携
基本事業番号	04	基本事業名	地域教育力の向上
計画年度	平成 18 年度 ~ 年度		事務事業整理番号 976

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内在住の中学生・高校生
少年海外派遣団

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

海外で、その自然・文化及び社会情勢・福祉活動等を体験することにより、広い視野と国際感覚が身につきます。

事務事業の内容、やり方、手順

事務
山武市少年海外派遣団からの補助金申請に対して、内容を審査し交付の可否を決定し補助金を交付しました。（7月）
目的 市内在住の中学生・高校生を海外へ派遣し、その自然・文化及び社会情勢・福祉活動等を見聞させ、広い視野と国際感覚豊かな人材を育成します。
内容 研修生の決定は、募集時に提出した作文及び面接により選考しました。定員は平成22年度から20名以内としました。

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	28年度	29年度	30年度
打合せ日数（面接・結団式・研修会）	日	7	7	7
成果状況				
海外派遣により、国際感覚が身についたと思う参加者の割合	%	100	100	100

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績	3,818	0	0	0	0	3,818	
29年度 実績	4,018	0	0	0	0	4,018	
30年度 当初	3,955	0	0	0	0	3,955	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。カッコ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 ○ 非常に順調 ● 順調 ○ 一部遅延あり ○ 遅延あり
事業成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > H29年度の申込者は20名で、前年度と比べ2名減少しました。申込者から18名を面接等で選考し、研修の後派遣しましたが、派遣したすべての者が国際感覚が身についたと感じています。
< 原因 > 事前・事後研修を行うことで、派遣研修に対しての意識を高めていることが、研修後の意識を高めていると考えます。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値
青少年育成事業への児童・生徒の参加者数	人	2,521	2,401	1,900
体験学習の参加者数	人	725	1,027	1,090

事務事業名 子ども人権(CAP)事業

教育部 生涯学習課

政策番号	05	政策名	生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり	
施策番号	05	施策名	人権尊重のまちづくり	
基本事業番号	01	基本事業名	人権教育・人権啓発の推進	
計画年度	平成 18 年度 ~ 年度			事務事業整理番号 974

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市立小学校、幼稚園、こども園の児童とその保護者等

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

保護者が子どもの人権について、また、子ども同士でもお互いの人権について正しく理解出来るようになります。

事務事業の内容、やり方、手順

保護者を対象とした子どもの人権講習の実施。

開催回数（平成29年度実績）

・CAP事業実施園・学校数 12

内訳：こども園 5 幼稚園 2 私立保育園 2 小学校 3

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	28年度	29年度	30年度
開催回数	回	41	31	30
成果状況				
延べ参加者数	人	778	522	500

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績	1,308	0	0	0	0	1,308	
29年度 実績	1,079	0	0	0	0	1,079	
30年度 当初	1,229	0	0	0	0	1,229	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。カッコ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

- 活動進捗状況 ○ 非常に順調 ● 順調 ○ 一部遅延あり ○ 遅延あり
- 事業成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 29年度の延べ参加人数は、前年度と比較すると256人減少しました。
< 原因 > 少子化に伴う児童数の減少とあわせ、小中学校で開催時間が取れず、開催回数が減少したことが大きな要因となっています。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値
この1年間に人権について学んだことのある市民の割合	%	25.7	24.3	27.9
この1年間に人権侵害をするような言動や行動をした市民の割合	%	10.1	10.5	8.8

事務事業名 人権相談事業

市民部 市民課

政策番号	05	政策名	生涯を通じて人と人とのふれあい共に学びあえるまちづくり	
施策番号	05	施策名	人権尊重のまちづくり	
基本事業番号	02	基本事業名	人権相談の充実	
計画年度	年度 ～ 年度			事務事業整理番号 207

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

人権が侵害されていると感じる人がいなくなり、互いに相手を思いやり、ともに幸せに暮らせます。

事務事業の内容、やり方、手順

人権擁護委員法に基づき法務大臣から委嘱された人権擁護委員による人権相談、啓発などの人権擁護活動の実施。
 ・相談所開設：原則毎月第1～4火曜日、市内4地区
 ・広報：相談所開設日の広報誌への掲載（毎月）
 ・啓発：人権週間中の啓発物品配布

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	28年度	29年度	30年度
相談所開設回数	回	52	52	48
啓発活動の回数	回	2	2	2
成果状況				
人権が尊重されていると思う市民の割合	%	51.1	45.7	48

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績	28	0	0	0	0	28	
29年度 実績	35	0	0	0	0	35	
30年度 当初	358	0	0	0	0	358	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。カッコ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 ○ 非常に順調 ● 順調 ○ 一部遅延あり ○ 遅延あり
 事業成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 人権が尊重されていると思う市民の割合は、昨年度と比較して5.4ポイント低下しました。
 < 原因 > 人権の多様化に伴い、人権に対するニーズの細分化が進んだためです

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値
人権相談件数	件	19	15	34

事務事業名 男女共同参画推進事業

総務部 企画政策課

政策番号	05	政策名	生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり	
施策番号	05	施策名	人権尊重のまちづくり	
基本事業番号	04	基本事業名	男女共同参画の推進	
計画年度	年度 ～ 年度			事務事業整理番号 123

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

男女平等意識が向上し、男女がともに暮らしやすいまちづくりが創造されます。

事務事業の内容、やり方、手順

広報啓発活動を行います。
審議会、委員会等への積極的な女性の登用について推進します。

【平成29年度実績】

7月12日 啓発新聞発行のため、農家体験施設ソムリエファームわたなべさんち取材
8月29日 匠瑳市開催九都県市合同防災訓練において展示発表・避難訓練参加
11月1日 啓発新聞発行（区長回覧）

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	28年度	29年度	30年度
広報紙掲載回数	回	1	1	1
庁内会議回数	回	1	1	1
成果状況				
広報誌で呼びかけた男女共同参画の具体的なテーマ・事業数	回	1	1	1
審議会への女性登用人数	人	82	82	96

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績	15	0	0	0	0	15	
29年度 実績	8	0	0	0	0	8	
30年度 当初	18	0	0	0	0	18	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。カッコ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 ○ 非常に順調 ● 順調 ○ 一部遅延あり ○ 遅延あり
事業成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 第2次山武市男女共同参画計画のもと、啓発イベントの広報による周知や啓発新聞の発行等を実施しました。女性審議会委員の登用人数は昨年と同数でしたが登用率が減少しました。

< 原因 >

女性審議会委員の登用率が減少したのは、新規の審議会で男性の割合が多かったことが主な原因です。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値
審議会などに女性委員が登用されている割合	%	24.2	23.5	33.3
「男は外で働き、女は家庭を守る」という考え方ではない人の割合	%	72.7	73.3	68.3
男性が家事・育児に積極的に参加している割合	%	42.3	40.1	45.9

事務事業名 市民提案型交流のまちづくり推進事業

総務部 市民自治支援課

政策番号	06	政策名	市民と行政が協働してつくるまちづくり
施策番号	01	施策名	協働と交流によるまちづくり
基本事業番号	01	基本事業名	市民活動の活性化
計画年度	平成 23 年度 ~ 年度		事務事業整理番号 1334

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

市民の手によるまちづくり活動の促進、市民や市民活動団体のつながりができ、暮らしやすい地域となります。

事務事業の内容、やり方、手順

市民活動団体が、自主的、主体的に企画し、他の団体との連携を持ちながら実施する事業で、人々の交流が生まれ地域の連帯が強化される事業を提案し、審査の結果採択された事業に補助金の交付を行います。

補助率：補助対象経費の10/10以内

（限度額：新規団体30万円、交流団体50万円）

審査委員：学識経験者、公募委員、市職員

審査会：前年11月...提案団体からの提案事業審査

3月...実施団体からの成果報告会により事業評価

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	28年度	29年度	30年度
審査件数	件	6	4	5
成果状況				
事業実施件数	件	5	4	4
事業実施に伴い連携した団体数	団体	9	14	19

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績	1,556	0	0	0	1,476	80	
29年度 実績	1,365	0	0	0	643	722	
30年度 当初	1,541	0	0	0	828	713	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。カッコ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

- 活動進捗状況 ○ 非常に順調 ● 順調 ○ 一部遅延あり ○ 遅延あり
- 事業成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 前年度と比較し、審査件数や事業実施件数は減少しましたが、連携した団体数は増加しました。
< 原因 > 審査件数・事業実施件数が減少した理由としては、団体の自立や市民活動団体と行政の協働事業への移行など、補助金終了後において、事業のさらなる広がりや発展が挙げられます。
連携した団体数の増加については、事業内容にイベント的なものがあったことと考えます。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値
NPO法人、市民活動・ボランティア団体数	団体	168	150	152
区会、自治会加入率	%	73.4	73.3	80.8

事務事業名 地域まちづくり協議会事業

総務部 市民自治支援課

政策番号	06	政策名	市民と行政が協働してつくるまちづくり
施策番号	01	施策名	協働と交流によるまちづくり
基本事業番号	01	基本事業名	市民活動の活性化
計画年度	平成 23 年度 ~ 年度		事務事業整理番号 1337

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民(小学校区)

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

各小学校区を基準として区域内で活動する自治会、区を基盤に、地域で活動する団体・組織が、緩やかに連携・協力することで地域の特性を生かし、コミュニティ活動がさらに活発化するとともに地域の課題を地域で解決していきます。

事務事業の内容、やり方、手順

全市的に協議会についての広報を行い、賛同地域をモデル地区に設定して試行的に事業を展開し、方向性を定めるものです。その後、市内各地域の特性を考慮して、協議会及びその計画を認証するシステムを構築し、一定の権限を有する団体を市内全域に普及することを目指します。

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	28年度	29年度	30年度
協議会への理解度	%	7.69	15.38	23.07
成果状況				
協議会数	区	1	2	3

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績	7,087	0	0	0	1,300	5,787	
29年度 実績	10,321	0	0	0	1,840	8,481	
30年度 当初	13,117	0	0	0	3,134	9,983	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。カッコ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

- 活動進捗状況 ○ 非常に順調 ● 順調 ○ 一部遅延あり ○ 遅延あり
- 事業成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 協議会数は2団体となりました。
< 原因 > 協議会設立準備会として1団体が、準備を進めておりますが、組織づくりや地域の意見を集約した事業計画の策定等に時間を要するものと考えています。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値
NPO法人、市民活動・ボランティア団体数	団体	168	150	152
区会、自治会加入率	%	73.4	73.3	80.8

事務事業名 ふるさと納税推進事業

総務部 企画政策課

政策番号	06	政策名	市民と行政が協働してつくるまちづくり	
施策番号	01	施策名	協働と交流によるまちづくり	
基本事業番号	02	基本事業名	協働意識の向上	
計画年度	平成 20 年度 ~ 年度			事務事業整理番号 1099

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

日本国民

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

山武市に日本国民が自発的にふるさと納税による寄附をします。

事務事業の内容、やり方、手順

・ふるさと納税制度の仕組み、概要などをホームページに掲載し、広く寄附を募ります。 【平成29年度実績】 - 件数（実人数）1,418件 寄附金額17,618,100円 - 寄附をいただいた方に、寄附証明書と礼状を送付しました。 - 寄附状況については、寄附件数、寄附金額、寄附金の運用状況を広報とホームページに掲載しました。 寄附状況の公開 随時 運用状況の公表 9月1日（広報・ホームページ）
--

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	28年度	29年度	30年度
ホームページ掲載回数	回	5	5	5

成果状況				
寄附受入件数	件	426	1,418	1,000
寄附金額	円	6,342,158	17,618,100	1,100,000

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績	3,409	0	0	0	0	3,409	
29年度 実績	10,420	0	0	0	0	10,420	
30年度 当初	7,374	0	0	0	0	7,374	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。カッコ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況	○ 非常に順調	● 順調	○ 一部遅延あり	○ 遅延あり
事業成果状況	● 向上	○ 維持・横ばい	○ 低下	

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 前年度と比較して、寄附受入件数は992件増加しました。また、寄附金額は11,275,942円増加しました。 < 原因 > 返礼品の数を増やし、5月から専用申込フォームのクレジット利用を開始したことにより寄附者の利便性向上を図りました。
--

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値
勉強会、講座などへの参加者数	人	2,329	1,837	700
市民との協働を理解する職員の割合	%	77.1	80.8	91.7

事務事業名 コミュニティ施設整備支援事業

市民部 市民課

政策番号	06	政策名	市民と行政が協働してつくるまちづくり	
施策番号	01	施策名	協働と交流によるまちづくり	
基本事業番号	03	基本事業名	市民活動施設の整備と利用促進	
計画年度	年度 ～ 年度			事務事業整理番号 213

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

各地区

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

地域住民の共同体としての施設整備を支援し、地域住民相互の親睦に寄与するとともに地域住民の負担が軽減されます。

事務事業の内容、やり方、手順

地域社会におけるふれあいのある生活を育成するため、住民が設置するコミュニティ施設を整備する事業に要する経費に対して補助金を交付。
・施設（新築・増築・改築）：床面積1㎡×5万円を補助、限度額700万円、千葉県福祉のまちづくり条例第14条適合の場合は上限800万円
（修理）：事業費の1/3補助、限度額100万円、県条例適合の場合150万円
・構内舗装：事業費の1/3補助、限度額30万円

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	28年度	29年度	30年度
要望件数	件	9	4	5
成果状況				
補助金交付決定件数	件	9	4	5

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績	8,147	0	0	0	0	8,147	
29年度 実績	3,330	0	0	0	0	3,330	
30年度 当初	1,740	0	0	0	0	1,740	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。カッコ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

- 活動進捗状況 ○ 非常に順調 ● 順調 ○ 一部遅延あり ○ 遅延あり
- 事業成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 補助金交付決定数が昨年度と比較して5件減少しましたが順調です。

< 原因 > 補助金の内容がコミュニティ施設の新築、修繕等になるため、年度により申請件数の偏りがありますが、計画通り事業を実施したためです。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値
市民活動支援施設の利用者数	人	17,419	18,498	12,040
市民活動や地域活動をするための活動の場（施設）の充足度	%	58.3	54.6	66.7

事務事業名 国際交流支援事業

総務部 企画政策課

政策番号	06	政策名	市民と行政が協働してつくるまちづくり
施策番号	01	施策名	協働と交流によるまちづくり
基本事業番号	04	基本事業名	異文化交流の推進
計画年度	平成 19 年度 ~ 年度		
事務事業整理番号			126

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

国際交流団体

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

民間主体の国際交流を支援することにより、地域の国際化が推進されます。

事務事業の内容、やり方、手順

国際交流団体に国際交流に係る事業費を補助金として交付しました。
【事務内容】
交付申請書の受理
補助金交付事務（内容審査、交付決定通知送付、請求書の受理、補助金の支出）

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	28年度	29年度	30年度
補助金額	千円	690	655	651
成果状況				
交流団体活動回数	回	1	1	1

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績	690	0	0	0	0	690	
29年度 実績	655	0	0	0	0	655	
30年度 当初	651	0	0	0	0	651	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。カッコ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 ○ 非常に順調 ● 順調 ○ 一部遅延あり ○ 遅延あり
事業成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 隔年で訪韓と訪日を繰り返しており、25年間途切れなく継続しています。
< 原因 > 平成29年度は、6月に予定とおり韓国半月初等学校派遣団の訪日があり、生徒同士の交流を行いました。
8月にもテコンドーを広めようと韓国側生徒が日本に訪れ、テコンドーの披露がありました。
また、長年韓国との交流事業を続けていることが認められ、高円宮記念日韓交流基金顕彰において高円宮賞を受賞しました。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値
交流事業参加者数	人	1,092	1,527	1,160
外国語（併記）刊行物等の種類数	件	5	5	6

事務事業名 地域まちづくりグローバル賑わい空間事業

総務部 市民自治支援課

政策番号	06	政策名	市民と行政が協働してつくるまちづくり	
施策番号	01	施策名	協働と交流によるまちづくり	
基本事業番号	04	基本事業名	異文化交流の推進	
計画年度	平成 27 年度 ~ 年度			事務事業整理番号 1846

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民、松尾高校

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

地域で活動する団体、組織、学校、市民等が連携協力することで、地域の特性を活かしたまちづくりがなされます。

事務事業の内容、やり方、手順

松尾地域の活性化のため、松尾高校の魅力化を図ります。
外部専門家により英語の通い合宿を行います。

- ・夏季合宿 1 回
- ・冬季合宿 1 回

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	28年度	29年度	30年度
英語合宿等開催回数	回	2	2	2
成果状況				
アンケートによる満足度	%	84	92	90
参加者人数（延べ）	人	82	81	120

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績	5,000	0	0	0	0	5,000	
29年度 実績	5,000	0	0	0	2,500	2,500	
30年度 当初	5,000	0	0	0	2,500	2,500	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。カッコ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

- 活動進捗状況 ○ 非常に順調 ● 順調 ○ 一部遅延あり ○ 遅延あり
- 事業成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 英語合宿を夏 2 日間開催し、冬 1 日間開催し、延べ 81 名の参加があり、92%の生徒に満足してもらえたことから順調です。
< 原因 > 外部専門家の運営方法や松尾高校、松尾高校後援会との連携がうまくいったことと考えます。参加人数も適切な人数であったと思われます。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値
交流事業参加者数	人	1,092	1,527	1,160
外国語（併記）刊行物等の種類数	件	5	5	6

事務事業名 招致国事前交流事業

総務部 市民自治支援課

政策番号	06	政策名	市民と行政が協働してつくるまちづくり
施策番号	01	施策名	協働と交流によるまちづくり
基本事業番号	04	基本事業名	異文化交流の推進
計画年度	平成 27 年度 ~ 年度		事務事業整理番号 1850

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

招致国 市民 職員

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

山武市をPRし、招致国との友好関係と絆を深めます。 異文化の交流を通じて活力あるまちづくりにつながります。
--

事務事業の内容、やり方、手順

事前キャンプ招致国を市に招待し、文化・観光等の交流・理解を図り絆を深め異文化交流の推進を図ります。
H26 ・2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた連絡会議の実施。
H27 ・招致国事前交流事業の実施。 事前キャンプ招致国（スリランカ国）との絆を深めるため、JICA短期研修員を市に招待し交流事業を実施。
H28～H31・スリランカ事前キャンプ関係者の招へい及び交流を通じた友好関係の深化と事前キャンプ体制の確立推進。
H32 ・スリランカ選手団の事前キャンプ招致

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	28年度	29年度	30年度
招待実施回数	回	1	1	1
成果状況				
アンケートによる満足度	%	100	100	95

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績	145	0	0	0	0	145	
29年度 実績	172	0	0	0	0	172	
30年度 当初	626	0	0	0	0	626	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。カッコ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況	○ 非常に順調	● 順調	○ 一部遅延あり	○ 遅延あり
事業成果状況	○ 向上	● 維持・横ばい	○ 低下	

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > JICA研修員3名を山武市へ1回招待することができ、満足度は100%だったことから順調です。
< 原因 > ホームステイや山武西夏祭りの参加受け入れ等、関わっていただいた方のおもてなしがよかったものと考えます。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値
交流事業参加者数	人	1,092	1,527	1,160
外国語（併記）刊行物等の種類数	件	5	5	6

事務事業名 さんむグローバルセンター運営事業

総務部 東京オリンピック・パラリンピック戦略推進室

政策番号	06	政策名	市民と行政が協働してつくるまちづくり
施策番号	01	施策名	協働と交流によるまちづくり
基本事業番号	04	基本事業名	異文化交流の推進
計画年度	平成 28 年度 ~ 年度		
事務事業整理番号			1896

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催を契機に、山武市の国際化を推進します。

事務事業の内容、やり方、手順

民間主導の国際化、市民参加による2020年東京オリンピック・パラリンピックの応援及びこれを契機に全市的な視点で国際化推進事業を推進する。

1. 外国人のためのHP作成（システムの管理含む）
2. 外国語理解推進事業
3. 外国人学習支援事業
4. 研修視察事業
5. 国際理解推進事業
6. 招致国交流事業

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	28年度	29年度	30年度
オリパラ活動事業数	件	6	5	6
成果状況				
提案事業実施数	件	13	17	13

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績							2,480
29年度 実績	2,480	1,240	0	0	0	1,240	
30年度 当初	2,511	1,240	0	0	0	1,271	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。カッコ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

- 活動進捗状況 ○ 非常に順調 ● 順調 ○ 一部遅延あり ○ 遅延あり
- 事業成果状況 ● 向上 ○ 維持・横ばい ○ 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 「提案事業実施数」は前年度より4事業増え、順調です。
< 原因 > さんむグローバルセンター理事会において新たな事業が提案され、会員を含め団体全体の活動が活発になったことが原因と考えられます。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値
交流事業参加者数	人	1,092	1,527	1,160
外国語（併記）刊行物等の種類数	件	5	5	6

事務事業名 広報さんむ作成・発行事業

総務部 市民自治支援課

政策番号	06	政策名	市民と行政が協働してつくるまちづくり	
施策番号	02	施策名	開かれた市政	
基本事業番号	01	基本事業名	広報の充実	
計画年度	平成 18 年度 ~ 年度			事務事業整理番号 90

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内全世帯 市民

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

条例・規則・市の施策・行事等に関することを市民に周知する必要があり、市民と情報の共有化を図ります。
市民目線の広報紙を作製することで、幅広い年代に読んでもらえるようにします。

事務事業の内容、やり方、手順

市内の世帯に配布する広報紙を作製し発行します。 市民と協働で広報紙を作製します。

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	28年度	29年度	30年度
発行回数	回	12	12	12
成果状況				
印刷部数	部	279,600	279,600	264,000
広報紙を読んでいる市民の割合	%	90.1	88.1	94

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績	14,711	0	0	0	948	13,763	
29年度 実績	12,702	0	0	0	913	11,789	
30年度 当初	16,946	0	0	0	822	16,124	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。カッコ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

- 活動進捗状況 ○ 非常に順調 ● 順調 ○ 一部遅延あり ○ 遅延あり
- 事業成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 広報紙を読んでいる市民の割合は、28年度と比べて2%減少しました。
< 原因 > 市民編集委員と協同し、市民目線で市民生活に密着した情報や特集記事を掲載しましたが、行政情報のお知らせが多く、文字が多い紙面構成になっていることが一つの要因と考えられます。また、パソコンやスマートフォンの普及により広報紙離れが進んでいることも考えられます。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値
広報紙を読んでいる市民の割合	%	90.1	88.1	94
広報紙が分かりやすいと思う市民の割合	%	88.4	87.1	88
市ホームページアクセス件数	アクセス	556,761	694,077	374,000
各種広報手段の平均認知率	%	30.7	29.7	41

事務事業名 情報公開・個人情報保護事業

総務部 総務課

政策番号	06	政策名	市民と行政が協働してつくるまちづくり	
施策番号	02	施策名	開かれた市政	
基本事業番号	03	基本事業名	情報公開及び個人情報保護の推進	
計画年度	年度 ～ 年度			事務事業整理番号 16

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民、職員

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

市の保有する情報を市民が容易に入手できます。
市が保有する個人情報が適正に管理保護されます。

事務事業の内容、やり方、手順

情報公開・個人情報保護制度の運用に関する業務
・公文書開示請求、個人情報開示請求の受付（随時）
・個人情報登録簿の管理（変更のある毎）
・情報公開・個人情報保護制度に関する相談（随時）
・情報公開審査会、個人情報保護審査会の開催（不服申出がある毎）
・運用状況の公表（年1回）

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	28年度	29年度	30年度
開示請求受付件数	件	34	13	30
職員に対し個人情報の取扱いに関する注意喚起を行った件数	件	1	1	1
成果状況				
情報公開開示件数	件	32	11	10
個人情報漏洩件数	件	1	0	0

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績	113	0	0	0	12	101	
29年度 実績	81	0	0	0	4	77	
30年度 当初	131	0	0	0	2	129	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。カッコ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 ○ 非常に順調 ● 順調 ○ 一部遅延あり ○ 遅延あり
事業成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 情報公開開示件数は、28年度と比較して21件減少しました。また、個人情報漏洩件数は0件でした。
< 原因 > 情報公開開示請求件数については、28年度は特定の事案に関して請求が多かったものであり、29年度は、当該事案に関する請求が減ったことが原因と考えられます。情報漏洩については、職員に対して情報漏洩の危険性や漏洩防止についての啓発を行っていることの表れと考えられます。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値
情報公開制度を知っている市民の割合	%	12.8	13.4	20
個人情報の漏洩件数	件	1	0	0

事務事業名 議会だより作成事業

議会事務局 議会事務局

政策番号	06	政策名	市民と行政が協働してつくるまちづくり	
施策番号	02	施策名	開かれた市政	
基本事業番号	04	基本事業名	議会情報の公開の推進	
計画年度	年度 ~ 年度			事務事業整理番号 668

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

議会の審議状況や議員活動について市民に解りやすく伝えることにより、議会への関心がより高まります。

事務事業の内容、やり方、手順

- ・議会の活動状況を広く市民に周知するため議会だよりを定例会ごとに発行し全世帯に配付するとともに、市ホームページにも掲載しました。
- 仕様：A 4 版16ページ、4色カラー印刷
- 配付方法：新聞折込及び郵送にて配付
- ・編集委員会の目的
- ・内容を精査し、市議会及び議員の活動状況を市民にわかりやすく伝えます。
- ・他市の議会報を参考にして、よりよい議会だよりになるようにします。
- ・改選後の臨時議会は、臨時号の発行を予定します。

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	28年度	29年度	30年度
議会だより配付部数(1回あたり)	部	23,000	23,000	23,000
議会だより編集委員会の開催回数(年間)	回	5	4	8
成果状況				
議会だよりを読んでいる市民の割合	%	43.5	45.7	52.5
議会だよりを読んでいる職員の割合	%	59.2	64.3	60

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績	2,549	0	0	0	0	2,549	
29年度 実績	2,524	0	0	0	0	2,524	
30年度 当初	2,711	0	0	0	0	2,711	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。カッコ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

- 活動進捗状況 ○ 非常に順調 ● 順調 ○ 一部遅延あり ○ 遅延あり
- 事業成果状況 ● 向上 ○ 維持・横ばい ○ 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 議会だよりを読んでいる市民の割合は、昨年に比べ2.2%増加し、職員の割合も5.1%増加している状況です。

< 原因 > 議会だより編集委員会で協議検討し、見やすい紙面になるようレイアウト等を工夫してきました。今後より多くの市民に読んでもらえるよう内容等を精査していきます。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値
議会だよりを読んでいる市民の割合	%	43.5	45.7	60
傍聴人数	人	160	120	132
議会インターネット中継アクセス件数	件	2,308	2,589	2,600

事務事業名 行政評価制度推進事業

総務部 企画政策課

政策番号	06	政策名	市民と行政が協働してつくるまちづくり	
施策番号	03	施策名	計画的・効率的な行財政運営	
基本事業番号	01	基本事業名	行政評価の推進	
計画年度	平成 18 年度 ～ 年度			事務事業整理番号 127

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

・総合計画に定める体系（政策・施策・基本事業・事務事業）
・職員
・市民

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

・総合計画の進行管理が行えるようになります。
・行政評価制度を理解し、事務や事業の分析・改善を効果的に行う職員が増えます。
・事務事業評価、施策・基本事業評価の結果を活用して、適切な資源配分が行われます。

事務事業の内容、やり方、手順

総合計画の施策・基本事業及び事務事業に目的達成度を表す成果指標と目標値を設定・評価し、その結果に基づくPlan-Do-Seeのマネジメントサイクルを回して、費用対効果の高い事業への資源配分、結果重視の行政運営を目指しました。
【平成29年度】事務事業と施策・基本事業とを連動させることでさらなる推進を図りました。
4月 まちづくりアンケートの実施
4月～6月 施策基本事業評価・事務事業評価（スプリングレビュー）
6月～8月 事務事業評価（サマレビュー）（申請・点検会）
9月～10月 事務事業評価（サマレビュー）入力
12月 まちづくり報告書策定
2月～3月 事務事業評価報告書 実施計画書の策定

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	28年度	29年度	30年度
説明会・研修会の実施回数	回	1	2	2
評価・点検を実施した事務事業数	事業	214	82	300
成果状況				
施策・基本事業の成果指標設定割合	%	100	100	100
行政評価制度を理解し、事務事業を行っている職員の割合	%	44.7	51.9	65

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績	5,926	0	0	0	0	5,926	
29年度 実績	5,686	0	0	0	0	5,686	
30年度 当初	5,509	0	0	0	0	5,509	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。カッコ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 ○ 非常に順調 ● 順調 ○ 一部遅延あり ○ 遅延あり
事業成果状況 ● 向上 ○ 維持・横ばい ○ 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 「行政評価制度を理解し、事務事業を行っている職員の割合」は、前年度より7.2ポイント増加し、順調です。
< 原因 > その理由としては、職員の退職や新規採用による人員の入れ替わりがあることから、新規採用職員向けの説明会を実施したことにより指標が向上したものとと思われます。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値
成果が向上した事務事業割合	%	18.7	17.2	41.7
基本事業の目標達成割合	%	62.3	51.4	72.5

事務事業名 人事評価事業

総務部 総務課

政策番号	06	政策名	市民と行政が協働してつくるまちづくり
施策番号	03	施策名	計画的・効率的な行財政運営
基本事業番号	02	基本事業名	人材育成と効率的な組織運営
計画年度	平成 20 年度 ~ 年度		事務事業整理番号 18

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

職員（一般職）

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

職員自身の発揮した能力や業績に応じて、職員が納得した公正公平な評価がなされます。

事務事業の内容、やり方、手順

職員が職務を通じて発揮した能力、あげた業績を的確に把握し、公正に評価することで、職員の人材育成、適材適所の任用、適切な給与処遇の実現を目指します。

主な取組み

- ・人事評価の精度を向上させるため、各種研修会を実施します。
- ・評価結果を処遇に反映させるための制度設計を行います。

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	28年度	29年度	30年度
研修会開催回数	回	4	4	5

成果状況				
人事評価制度の仕組みや制度を理解している職員の割合	%	81	82	80
人事評価制度が適正に運用されていると思う職員の割合	%	58	65	65

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績	140	0	0	0	0	140	
29年度 実績	200	0	0	0	0	200	
30年度 当初	931	0	0	0	0	931	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。カッコ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

- 活動進捗状況 ○ 非常に順調 ● 順調 ○ 一部遅延あり ○ 遅延あり
- 事業成果状況 ● 向上 ○ 維持・横ばい ○ 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 人事評価制度が適正に運用されていると思う職員の割合が、平成28年度より7ポイント増加しており、順調です。
 < 原因 > その理由としては、人事組織検討委員会の開催による人事評価結果の処遇反映方針の決定や評価者、被評価者の研修会実施、人事評価精度向上として目標設定等調整会議の開催実施等を通じて、職員個々の人事評価への理解が深まった結果と考えられます。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値
市民1,000人当たりの職員数	人	8.27	8.4	8.13
能力が十分発揮され実績が評価されていると思う職員の割合	%	77	82.1	70.5
研修により資質の向上が図られていると思う職員の割合	%	90.6	93.4	90

事務事業名 定員適正化推進事業

総務部 総務課

政策番号	06	政策名	市民と行政が協働してつくるまちづくり		
施策番号	03	施策名	計画的・効率的な行財政運営		
基本事業番号	02	基本事業名	人材育成と効率的な組織運営		
計画年度	平成 18 年度 ~ 年度			事務事業整理番号	1089

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

職員

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

定員適正化計画に基づき定員管理の適正化が図られます。

事務事業の内容、やり方、手順

・総合計画を具体的に実行していくための効率的な組織運営を進めます。
 ・事務事業の委託化、指定管理者制度の導入等を推進し定員の適正化を図ります。
 ・定員適正化計画に基づき、「類似団体別職員数の状況」を活用し、計画的な職員採用や定員管理に努めます。
 ●スケジュール
 4月 退職勧奨制度の周知
 5月 職員採用計画
 6月 地方公共団体定員管理調査
 9月 人事に関する各部・各課ヒアリング
 3月 職員配置の決定

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	28年度	29年度	30年度
各部・各課ヒアリング回数	日	6	7	6
成果状況				
定員適正化計画の定員数と職員数の差	人	4	2	0

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績							
29年度 実績							
30年度 当初							

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。カッコ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 ○ 非常に順調 ● 順調 ○ 一部遅延あり ○ 遅延あり
 事業成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 平成29年度の定員適正化計画の定員449人に対し、実績は447人で、順調に定員内での適正化が推進されています。

< 原因 > 人事・組織に関するヒアリングを通じて、社会福祉士や保育士といった資格免許職や土木・建築等の技術職の配置要望が高まって来ています。今後も、より一層の効率的な定員管理を実施していきます。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値
市民1,000人当たりの職員数	人	8.27	8.4	8.13
能力が十分発揮され実績が評価されていると思う職員の割合	%	77	82.1	70.5
研修により資質の向上が図られていると思う職員の割合	%	90.6	93.4	90

事務事業名 行政改革推進事業

総務部 企画政策課

政策番号	06	政策名	市民と行政が協働してつくるまちづくり	
施策番号	03	施策名	計画的・効率的な行財政運営	
基本事業番号	03	基本事業名	健全な財政運営	
計画年度	平成 22 年度 ~ 年度			事務事業整理番号 129

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市の事務事業
市の職員

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

事務事業の効率化及び合理化が図られます。

事務事業の内容、やり方、手順

行政改革を推進し必要な事項を調査審議するため、第三者機関である「行政改革推進委員会」を設置し、その意見等を内部組織の「行政改革推進本部」に反映させ、簡素で効率的な市政の実現を推進します。

【平成29年度実績】
・平成28年度に策定した行政改革行動計画<推進期間>（計画期間：平成28年度～平成30年度）に基づき、計画に位置付けられた取組項目の進捗管理

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	28年度	29年度	30年度
行政改革推進委員会の開催回数	回	2	1	1
成果状況				
行政改革行動計画どおりに実施した取組項目の数	項目	18	21	22
行政改革行動計画どおりに実施した取組項目の割合	%	50	88	92

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績	127	0	0	0	0	127	
29年度 実績	69	0	0	0	0	69	
30年度 当初	81	0	0	0	0	81	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。カッコ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 ○ 非常に順調 ● 順調 ○ 一部遅延あり ○ 遅延あり
事業成果状況 ● 向上 ○ 維持・横ばい ○ 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 行政改革行動計画どおりに実施した取組項目の割合は、88%となり、順調です。
< 原因 > その理由としては、組織改編事業やふるさと納税推進事業等の21事業が順調に実施されたためです。一方で、指定管理者の指定取消を行った指定管理者指定事業や、見直しに至らなかった使用料・手数料適正化事業等の3事業が遅延している状況です。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値
経常収支比率	%	91.9	91	89
人件費割合	%	17.9	15	18.3
実質公債費比率	%	9.7	9.3	12.7

事務事業名 指定管理者指定事業

総務部 企画政策課

政策番号	06	政策名	市民と行政が協働してつくるまちづくり	
施策番号	03	施策名	計画的・効率的な行財政運営	
基本事業番号	03	基本事業名	健全な財政運営	
計画年度	平成 18 年度 ~ 年度			事務事業整理番号 130

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

公の施設

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

適正な審査が行われ、適正な指定管理者が選定されています。

事務事業の内容、やり方、手順

公の施設を管理する部署からの希望により、指定管理者選定委員会を開催し、選定基準により指定管理者の候補者の選定を行います。

【平成29年度実績】

下記施設に係る指定管理者の指定手続等に関する事務の実施

・ 蓮沼交流センター

・ 道の駅オライはすぬま

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	28年度	29年度	30年度
選定委員会開催数	回	2	3	3
成果状況				
指定管理者制度導入施設数	施設	20	21	21

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績	54	0	0	0	0	54	
29年度 実績	79	0	0	0	0	79	
30年度 当初	82	0	0	0	0	82	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。カッコ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

- 活動進捗状況 ○ 非常に順調 ● 順調 ○ 一部遅延あり ○ 遅延あり
- 事業成果状況 ● 向上 ○ 維持・横ばい ○ 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 指定管理者制度導入施設は、平成28年度より 1 施設増加しており、順調です。
< 原因 > 新規設置施設の蓮沼交流センターについて、新たに指定管理者制度を導入したためです。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値
経常収支比率	%	91.9	91	89
人件費割合	%	17.9	15	18.3
実質公債費比率	%	9.7	9.3	12.7

事務事業名 市税等徴収事務事業

市民部 収税課

政策番号	06	政策名	市民と行政が協働してつくるまちづくり	
施策番号	03	施策名	計画的・効率的な行財政運営	
基本事業番号	04	基本事業名	財源の確保	
計画年度	年度 ～ 年度			事務事業整理番号 250

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市税（市県民税（普通徴収）、固定資産税、軽自動車税）の納税義務者
収納金融機関・ゆうちょ銀行及びコンビニエンスストア

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

市税の収納を効率的かつ適正に処理をするとともに納付機会が拡大し、納税者の利便性を高めます。

事務事業の内容、やり方、手順

・納税義務者に納付機会の拡大を推進しました。（口座振替やコンビニエンスでの納付）

・収納管理については、現年度分で納期限経過後、未納者に督促状を発送し納付を促進しました。

当初納税通知書に口座振替利用申込書及びコンビニエンス納付のご案内を同封しお知らせしました。
広報さんむ及び市ホームページで周知しました。
納税義務者が口座振替及びコンビニ納付した場合の手数料は無料です。

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	28年度	29年度	30年度
督促状発送回数	回	9	9	9
口座振替、コンビニエンスストア納付手続きのお知らせ者数	人	46,338	45,960	46,000
成果状況				
口座振替・コンビニエンスストア市税収納件数率	%	53.4	55.1	56
口座振替・コンビニエンスストア市税収納金額率	%	45.6	52.5	55

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績	8,921	0	0	0	0	8,921	
29年度 実績	9,372	0	0	0	0	9,372	
30年度 当初	9,802	0	0	0	0	9,802	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。カッコ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 ○ 非常に順調 ● 順調 ○ 一部遅延あり ○ 遅延あり
事業成果状況 ● 向上 ○ 維持・横ばい ○ 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 口座振替・コンビニエンスストア市税収納件数率が1.7%向上、収納金額率6.9%向上しました。
< 原因 > 口座振替の申し込みの増加及び利便性向上のためのコンビニ収納の充実が図られたことにより、昨年と比較すると口座振替・コンビニエンスストアでの市税収納件数率・収納金額率が増加したと考えられます。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値
不服申立等により課税誤りとなった件数	件	0	0	0
市税収納率	%	97.29	97.48	96.66

事務事業名 法的債権回収事業

市民部 収税課			
政策番号	06	政策名	市民と行政が協働してつくるまちづくり
施策番号	03	施策名	計画的・効率的な行財政運営
基本事業番号	04	基本事業名	財源の確保
計画年度	平成 27 年度 ~ 年度		事務事業整理番号 1821

事業の概要	
対象（誰、何に対して事業を行うのか） 非強制徴収公債権滞納者 私債権滞納者 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか） 非強制徴収公債権及び私債権の納付が促進されています。	事務事業の内容、やり方、手順 市の有する未収債権（非強制徴収公債権及び私債権）を対象として債権回収のノウハウや専門性を有する弁護士に回収業務を委任しました。 【事業内容】 ・滞納者に対して催告書の発送（年3回 41件） ・滞納者の納税相談（弁護士との個別面談）に応じ、滞納者の生活状況から本人に見合った適切な回収の方向性を判断すると共に助言や納付交渉を行いました。（年3回 相談件数11件） ・債権管理に関する指導や助言（随時）

事業活動と成果	活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移			
活動状況	単位	28年度	29年度	30年度
催告書発送件数	件	29	41	35
納付交渉件数	件	12	11	20
成果状況				
回収金額	千円	889	946	1,000
分納による回収見込額	千円	1,616	2,394	2,000

事業費の推移 単位：千円		財源内訳					繰越額
年度	事業費	国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績	1,032	0	0	0	0	1,032	
29年度 実績	1,526	0	0	0	0	1,526	
30年度 当初	1,546	0	0	0	0	1,546	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。カッコ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価	事務事業評価と担当課のコメント			
活動進捗状況	○ 非常に順調	● 順調	○ 一部遅延あり	○ 遅延あり
事業成果状況	○ 向上	● 維持・横ばい	○ 低下	

成果状況と原因分析に関するコメント
< 状況 > 回収金額及び回収見込み額は、平成28年度より増額しており順調です。 < 原因 > 弁護士へ委任する移管債権は、徴収困難な案件です。平成29年度は、弁護士による催告書発送件数及び納付相談回数（弁護士との個別面談）を増やしたことにより回収金額及び回収見込み額が増加したと思われます。

貢献する基本事業の成果	成果状況（成果指標）			
	単位	28年度	29年度	めざそう値
不服申立等により課税誤りとなった件数	件	0	0	0
市税収納率	%	97.29	97.48	96.66

事務事業名 (仮称) 蓮沼タワー整備事業

総務部 企画政策課

政策番号	06	政策名	市民と行政が協働してつくるまちづくり	
施策番号	03	施策名	計画的・効率的な行財政運営	
基本事業番号	05	基本事業名	公共資産の適正化とファシリティマネジメントの推進	
計画年度	平成 26 年度 ~ 平成 29 年度			事務事業整理番号 1763

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

地区住民等が津波から緊急避難することができる施設が整備されます。
また、平時においては蓮沼地域の中核的施設として、地域コミュニティの維持・地域活性化に資する施設として整備されます。

事務事業の内容、やり方、手順

蓮沼交流センターは、津波避難施設として、山武市津波ハザードマップの想定を基に波高10mの津波による浸水深さに対して十分安全な避難床高及び避難有効面積を有する施設です。
また、平時においては、蓮沼地域の中核的施設として地域の活性化に資する機能を付加するとともに、蓮沼中央公民館が有する地域コミュニティの活動拠点機能を一体化・集約化した施設として整備しました。

<工事期間>

平成28年12月16日～平成29年12月28日

<開館日>

平成30年3月11日

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	28年度	29年度	30年度
説明会等の開催回数	回	1	1	0
成果状況				
整備事業のうち調査設計業務経費の進捗率	%	100	100	0
建設事業の進捗率	%	8.96	100	0

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績	625	0	0	0	0	625	
29年度 実績	1,255,920	0	1,759	1,085,000	169,161	0	151,926
30年度 当初							

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。カッコ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 ○ 非常に順調 ● 順調 ○ 一部遅延あり ○ 遅延あり
事業成果状況 ● 向上 ○ 維持・横ばい ○ 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

<状況> 平成28年12月16日から着手した蓮沼交流センター整備工事は工期内に無事完了し、平成30年3月11日に開館しました。
<原因> 平成27年度に設計した蓮沼交流センターの建設工事について、設計どおりトラブルもなく工期内に完成しました。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値
市保有の土地活用率	%	46.9	49	46.1
市民1人当たり公共施設維持管理費	千円	28.36	29.03	19.06
公共施設の平均稼働率	%	-	-	-

事務事業名 庁用車適正配置事業

総務部 財政課

政策番号	06	政策名	市民と行政が協働してつくるまちづくり	
施策番号	03	施策名	計画的・効率的な行財政運営	
基本事業番号	05	基本事業名	公共資産の適正化とファシリティマネジメントの推進	
計画年度	平成 24 年度 ~ 年度			事務事業整理番号 1578

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

職員 庁用車

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

庁用車が各部に適正に配置されています。 庁用車の環境負荷が低減しています。
--

事務事業の内容、やり方、手順

保有する庁用車を最大限有効活用するために必要な調査を行い、利用状況に応じた配車を行ないます。 また、新規登録から13年を経過している庁用車については、適宜、環境負荷の少ない車両へ買い替えを行っていきます。 ・庁用車の利用状況調査等 ・環境負荷の少ない車両への買い替え
--

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	28年度	29年度	30年度
新車購入台数	台	3	2	3
廃車台数	台	4	2	3
成果状況				
公用車1台に対する職員数	人	5.64	4.26	5.09
共用車の稼働率	%	68.1	62.5	90

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績	3,622	0	0	0	0	3,622	
29年度 実績	3,430	0	0	0	0	3,430	
30年度 当初	6,582	0	0	0	0	6,582	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。カッコ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

- 活動進捗状況 ○ 非常に順調 ○ 順調 ● 一部遅延あり ○ 遅延あり
- 事業成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 初年度登録から13年を経過した老朽車両2台を廃車し、利用用途を考慮して新規に1台購入し、1台は福祉目的での利用として企業から寄贈を受けました。
< 原因 > 指標の公用車1台に対する職員数及び共用車の稼働率が低下している理由は、公用車の保有台数を実態に即した値に修正したものであり、事業成果としては横ばいです。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値
市保有の土地活用率	%	46.9	49	46.1
市民1人当たり公共施設維持管理費	千円	28.36	29.03	19.06
公共施設の平均稼働率	%	-	-	-

事務事業名 公共施設マネジメント事業

総務部 財政課

政策番号	06	政策名	市民と行政が協働してつくるまちづくり	
施策番号	03	施策名	計画的・効率的な行財政運営	
基本事業番号	05	基本事業名	公共資産の適正化とファシリティマネジメントの推進	
計画年度	平成 24 年度 ~ 年度			事務事業整理番号 1731

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市が保有する公共施設

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

・継続的に公共施設情報が管理・更新されています。
・公共施設の現状や将来見込まれるコストの見通し等が把握できています。
・将来の需給バランスを踏まえた公共施設のあり方や方向性が検討されています。

事務事業の内容、やり方、手順

社会経済状況の変化等に対応した見直しが強く求められる公共施設に対し、ファシリティマネジメントの考え方を取り入れ、総合的かつ長期的に計画、管理活動を行うことで、公共施設の「最適なストック量」と「最適な管理運営」を実現します。
【事業内容】
平成28年度～平成30年度 保全情報システム更新・運用

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	28年度	29年度	30年度
システムで管理された施設数	施設	171	173	173
成果状況				
個別施設計画策定数	件	0	0	0

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績	292	0	0	0	0	292	
29年度 実績	292	0	0	0	0	292	
30年度 当初	11,740	0	0	0	0	11,740	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。カッコ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 ○ 非常に順調 ○ 順調 ● 一部遅延あり ○ 遅延あり
事業成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > システムで管理された施設数は2施設増加しました。
< 原因 > 蓮沼交流センター、成東駅前観光交流センターを新築したことによるものです。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値
市保有の土地活用率	%	46.9	49	46.1
市民1人当たり公共施設維持管理費	千円	28.36	29.03	19.06
公共施設の平均稼働率	%	-	-	-

事務事業名 旧成東児童保健院改修整備事業

総務部 財政課

政策番号	06	政策名	市民と行政が協働してつくるまちづくり	
施策番号	03	施策名	計画的・効率的な行財政運営	
基本事業番号	05	基本事業名	公共資産の適正化とファシリティマネジメントの推進	
計画年度	平成 28 年度 ~ 平成 29 年度			事務事業整理番号 1891

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

文書等保管施設、市民

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

建物の長寿命化と施設の利便性が向上します。

事務事業の内容、やり方、手順

文書等倉庫としての利便性向上を図るため、内装の改修工事及び建物本体の長寿命化のため外装の改修工事を行いました。

- 1．外装・内装改修工事設計積算業務
- 2．改修工事監理業務
- 2．外装・内装改修工事

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	28年度	29年度	30年度
事業者との打合せ回数		6	11	0
成果状況				
業務・工事の完了件数		1	2	0

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績	2,047	0	0	1,900	147	0	
29年度 実績	69,353	0	0	65,800	3,553	0	
30年度 当初							

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。カッコ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

- 活動進捗状況 ○ 非常に順調 ● 順調 ○ 一部遅延あり ○ 遅延あり
- 事業成果状況 ● 向上 ○ 維持・横ばい ○ 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 旧成東児童保健院改修工事が完了しました。

< 原因 > 文書等の倉庫として利便性の向上が図られるとともに、外装工事を施工したことにより建物本体の長寿命化も図られました。なお、本事業については平成 29 年度をもって完了となります。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値
市保有の土地活用率	%	46.9	49	46.1
市民 1 人当たり公共施設維持管理費	千円	28.36	29.03	19.06
公共施設の平均稼働率	%	-	-	-

事務事業名 山武出張所事務費

市民部 山武出張所

政策番号	06	政策名	市民と行政が協働してつくるまちづくり	
施策番号	03	施策名	計画的・効率的な行財政運営	
基本事業番号	06	基本事業名	窓口サービスの向上	
計画年度	年度 ~ 年度			事務事業整理番号 218

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

・ 市民

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

・ 多種多様な窓口サービスや相談を最寄りの出張所で受られます。 ・ 金融過疎地である山武地区の収納機関としても利用できます。

事務事業の内容、やり方、手順

・ 戸籍の届出 132件 ・ 諸証明交付 2,228件 ・ 住民基本台帳に関する届出 884件 ・ 諸証明交付 5,664件 ・ マイナンバーカード発行申請等 722件 ・ 印鑑登録 495件 ・ 印鑑証明交付 4,605件 ・ 国保・後期高齢・年金に関する届出 2,922件 ・ 各種税関係申請等の收受 942件 ・ 諸証明交付 3,387件 ・ 市税等の収納 8,865件 ・ ごみ袋販売 244件 ・ 障害者福祉等に関する届出 1,677件 ・ 児童手当等に関する届出 1,105件 ・ 要介護及び要支援認定等に関する届出 471件 ・ 交通災害共済の申請 277件 ・ 緑の羽根募金の受付 79件 ・ その他の申請・届出 249件
--

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	28年度	29年度	30年度
窓口サービス取扱件数	件	35,035	34,948	38,000
成果状況				
出張所利用者数	人	28,755	29,465	32,000

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績	685	0	0	0	684	1	
29年度 実績	2,493	0	0	0	558	1,935	
30年度 当初	5,649	0	0	0	958	4,691	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。カッコ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況	○ 非常に順調	● 順調	○ 一部遅延あり	○ 遅延あり
事業成果状況	○ 向上	● 維持・横ばい	○ 低下	

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 前年度に比べ、マイナンバーカード発行申請等件数が減少していますが、印鑑証明交付件数や国民健康保険に関する届出等が微増しており、出張所利用者数は増加しています。また、外国人の対応や案件の多様化などにより1件あたりの処理時間は長引く傾向にあります。 < 原因 > 制度の浸透によるマイナンバーカード申請及び交付件数の減少が原因と考えられます。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値
窓口サービスの満足度	%	81.6	82.4	86.6

事務事業名 蓮沼出張所事務費

市民部 蓮沼出張所

政策番号	06	政策名	市民と行政が協働してつくるまちづくり	
施策番号	03	施策名	計画的・効率的な行財政運営	
基本事業番号	06	基本事業名	窓口サービスの向上	
計画年度	年度 ~ 年度			事務事業整理番号 217

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

・ 市民

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

・ 多種多様な窓口サービスや相談を最寄の出張所で受けられます。
・ 税金等の収納機関として利用できます。

事務事業の内容、やり方、手順

・ 戸籍の届出 100件 ・ 諸証明交付 783件
・ 住民基本台帳に関する届出 167件 ・ 諸証明交付 1,223件
・ マイナンバーカード発行申請等 100件
・ 印鑑登録 71件 ・ 印鑑証明交付 1,273件
・ 国保・後期高齢及び年金に関する届出 941件
・ 各種税関係申請等の收受 164件 ・ 諸証明交付 846件
・ 市税等の収納 3,086件 ・ ごみ袋販売 136件
・ 障害者福祉等に関する届出 371件
・ 児童手当等に関する届出 338件
・ 要介護及び要支援認定等に関する届出 156件
・ 交通災害共済の申請 115件 ・ 緑の羽根募金の受付 17件
・ その他の申請及び届出 63件

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	28年度	29年度	30年度
窓口サービス取扱件数	件	10,521	9,996	10,200
成果状況				
出張所利用者数	人	8,487	8,112	8,200

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績	619	0	0	0	619	0	
29年度 実績	412	0	0	0	401	11	
30年度 当初	364	0	0	0	364	0	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。カッコ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況	○ 非常に順調	● 順調	○ 一部遅延あり	○ 遅延あり
事業成果状況	○ 向上	● 維持・横ばい	○ 低下	

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 前年度に比べ、窓口サービス取扱件数と出張所利用者数は共に微減していますが、国保・後期高齢・年金に関する届出や各種税関係申請等の収受件数は増加傾向にあります。
< 原因 > 前年度と比べて微減している主な原因は、戸籍諸証明の交付及び住民基本台帳に関する届出件数の減少があります。その他の要因としては、マイナンバーカードの交付等に係る件数が減少したことや、臨時福祉給付金制度が終了したためです。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値
窓口サービスの満足度	%	81.6	82.4	86.6

事務事業名 松尾出張所事務費

市民部 松尾出張所

政策番号	06	政策名	市民と行政が協働してつくるまちづくり	
施策番号	03	施策名	計画的・効率的な行財政運営	
基本事業番号	06	基本事業名	窓口サービスの向上	
計画年度	年度 ~ 年度			事務事業整理番号 216

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

・ 市民

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

・ 多種多様な窓口サービスや相談を最寄りの出張所で受けられます。
・ 税金等の収納機関として利用できます。

事務事業の内容、やり方、手順

・ 戸籍の届出及び諸証明交付 1,959件
・ 住民基本台帳に関する届出及び諸証明交付 3,332件
・ マイナンバーカード発行申請等 146件
・ 印鑑登録及び印鑑証明交付 2,662件
・ 国保・後期高齢・年金に関する届出 1,714件
・ 各種税関係申請等の收受及び諸証明交付 2,293件
・ 市税等の収納 4,867件 ・ ごみ袋販売 182件
・ 障害者福祉等に関わる届出 985件
・ 児童手当等に関する届出 729件
・ 要介護及び要支援認定等に関する届出 542件
・ 交通災害共済の申請 370件 ・ 緑の羽根募金の受付 39件
・ 臨時給付金、個別受信機貸出、乗合タクシー、畜犬登録 72件

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	28年度	29年度	30年度
窓口サービス取扱件数	件	20,532	19,892	20,000
	件	0	0	0
成果状況				
出張所利用者数	人	17,132	16,571	15,000
	件	0	0	0

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績	485	0	0	0	485	0	
29年度 実績	530	0	0	0	527	3	
30年度 当初	499	0	0	0	499	0	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。カッコ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況	○ 非常に順調	● 順調	○ 一部遅延あり	○ 遅延あり
事業成果状況	○ 向上	● 維持・横ばい	○ 低下	

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 窓口サービス取扱件数が前年度と比べて640件減少しています。また、出張所利用者数は、前年度と比べて561人減少しています。
< 原因 > マイナンバーカードの発行や臨時給付金といった一時的な利用者の増加が前年度で終了したための減少です。戸籍事務や税、福祉といった通常業務の利用者数は横ばいです。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値
窓口サービスの満足度	%	81.6	82.4	86.6

事務事業名 証明書等コンビニ交付構築事業

総務部 企画政策課

政策番号	06	政策名	市民と行政が協働してつくるまちづくり	
施策番号	03	施策名	計画的・効率的な行財政運営	
基本事業番号	07	基本事業名	情報化の推進	
計画年度	平成 23 年度 ~ 年度			事務事業整理番号 1556

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

市民がコンビニで各種証明書等（住民票の写し、印鑑登録証明書、税証明書及び戸籍）の取得ができます。

事務事業の内容、やり方、手順

市民が住基カード及び個人番号カードを利用して、全国のコンビニで各種証明書等（住民票の写し、印鑑登録証明書、税証明書及び戸籍）を取得するためのシステムの維持管理を行いました。

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	28年度	29年度	30年度
保守業者等の保守点検日数	日	14	14	12
住基カード・個人番号カード発行枚数	枚	6,200	7,855	7,000
成果状況				
コンビニで受け取ることができる証明書等の種類	種類	8	8	8
コンビニ交付件数	件	1,599	1,922	3,000

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績	17,532	0	0	0	0	17,532	
29年度 実績	14,061	0	0	0	0	14,061	
30年度 当初	13,297	0	0	0	0	13,297	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。カッコ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 ○ 非常に順調 ○ 順調 ● 一部遅延あり ○ 遅延あり
事業成果状況 ● 向上 ○ 維持・横ばい ○ 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

<状況>
コンビニ交付の件数1,922枚と前年比（20.2%）向上しましたが、当初の目標には達していない状況です。
<原因>
マイナンバーカードの発行枚数（5,476枚）が伸びていないことが原因と考えられます。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値
市のITサービスを利用している市民割合	%	27.6	30	37.4
クラウドで構築したシステム数	件	13	13	13

事務事業名 共通番号制度導入に係るシステム改修事業

総務部 企画政策課

政策番号	06	政策名	市民と行政が協働してつくるまちづくり	
施策番号	03	施策名	計画的・効率的な行財政運営	
基本事業番号	07	基本事業名	情報化の推進	
計画年度	平成 26 年度 ~ 平成 29 年度			事務事業整理番号 1765

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市が保有する情報システム

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

個人番号により情報連携が行われ事務の効率化が図られます。

事務事業の内容、やり方、手順

個人番号による情報連携の仕組みを構築し、市民サービスの向上と行政運営の効率化を図りました。

- ・マイナンバーカード旧氏表記対応
- ・標準レイアウト変更に伴う改修
- ・情報連携開始 平成29年11月13日～

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	28年度	29年度	30年度
庁内検討会議等の日数	日	4	2	0
改修・構築を行う情報システム数	件	9	9	0
成果状況				
共通番号が連携されている情報システム数	件	0	9	9
改修・構築が終了した情報システム数（累計）	件	9	9	9

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績	20,497	9,339	0	0	0	11,158	22,053
29年度 実績	8,341	6,863	0	0	0	1,478	
30年度 当初							

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

- 活動進捗状況 ○ 非常に順調 ● 順調 ○ 一部遅延あり ○ 遅延あり
- 事業成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 >
H29.11月からの運用開始にあわせシステム改修を行うことができました。
< 原因 >
仕様に合わせ、確実に改修・テストを実施したことによるものと考えられます。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値
市のITサービスを利用している市民割合	%	27.6	30	37.4
クラウドで構築したシステム数	件	13	13	13

事務事業名 選挙啓発推進事業

選挙管理委員会事務局 選挙管理委員会事務局

政策番号	06	政策名	市民と行政が協働してつくるまちづくり	
施策番号	04	施策名	公正確実な事務の執行	
基本事業番号	02	基本事業名	積極的な選挙啓発	
計画年度	年度 ~ 年度			事務事業整理番号 675

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内の有権者

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

公正な選挙が推進され、選挙に対する関心や意識が高まります。

事務事業の内容、やり方、手順

一般及び市内各小中学校への選挙啓発ポスター・標語の募集を行い、優秀作品の表彰、展示及び参加賞、記念品の贈呈を行います。また、標語の部において県最優秀賞受賞の際は、標語入り立看板を設置します。
県主催の明るい選挙推進協議会会長会議に出席し、市民による選挙啓発のリーダー育成を図ります。
新成人に対し、新有権者向けパンフレット(県配布物利用)を配布します。
市内の学校の生徒会選挙等に投票箱等(既存備品利用)を貸し出します。

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	28年度	29年度	30年度
啓発パンフレット配布数	枚	600	700	700
成果状況				
市内における選挙犯罪検挙数	人	0	0	0

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績	163	0	0	0	0	163	
29年度 実績	123	0	0	0	0	123	
30年度 当初	143	0	0	0	0	143	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。カッコ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 ○ 非常に順調 ○ 順調 ○ 一部遅延あり ○ 遅延あり
事業成果状況 ○ 向上 ○ 維持・横ばい ○ 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値
国政投票率（衆議院）	%	-	47.51	65
国政投票率（参議院）	%	49.76	-	55
県政投票率（知事）	%	34.01	-	50
県政投票率（県議）	%	-	-	45.5

事務事業名 監査委員活動費

監査委員事務局 監査委員事務局

政策番号	06	政策名	市民と行政が協働してつくるまちづくり	
施策番号	04	施策名	公正確実な事務の執行	
基本事業番号	03	基本事業名	監査の充実	
計画年度	年度 ~ 年度			事務事業整理番号 684

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

一般会計
特別会計
公営企業会計
市役所全部署

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

監査業務が適正かつ計画的に行われます。

事務事業の内容、やり方、手順

平成29年度山武市監査計画に基づき、各監査等を実施します。

- 1 例月現金出納検査...現金の残高や出納事務が適正に行われているかを主眼として実施（毎月25日）
- 2 決算審査、基金運用状況審査...決算の計数の正確性や事業の経営が適正かを検証（公営企業会計6月中旬、一般会計及び特別会計7月中旬）
- 3 財政健全化審査及び公営企業経営健全化審査...健全化判断比率が適正かを主眼に実施（8月中旬）
- 4 定期監査...財務の執行や事業の管理が適正かを主眼として実施（11月中旬）
- 5 工事監査...技術面の調査を技術士に委託して実施（適宜）

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	28年度	29年度	30年度
監査等を実施した件数	件	5	5	5
成果状況				
指摘事項の件数	件	33	29	33
計画に対する監査実施率	%	100	100	100

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績	1,092	0	0	0	0	1,092	
29年度 実績	1,095	0	0	0	0	1,095	
30年度 当初	1,097	0	0	0	0	1,097	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。カッコ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

- 活動進捗状況 ○ 非常に順調 ● 順調 ○ 一部遅延あり ○ 遅延あり
- 事業成果状況 ● 向上 ○ 維持・横ばい ○ 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 監査等を実施した件数は横ばいの5件で、計画に対する監査実施率も目標値を達成しました。指摘事項の件数は、29件（12.1%減）となりました。

< 原因 > 平成29年度監査計画に基づき監査等を実施しました。監査等により是正すべき点を明確にすることにより、事務処理等が適正に処理され、指摘事項の件数は減少しています。なお指摘事項は、すべて措置が講じられています。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値
監査による指摘事項などの措置率	%	100	100	100
監査結果及び措置結果の市ホームページ公開件数	件	6	4	6

事務事業名 議員研修事業

議会事務局 議会事務局

政策番号	06	政策名	市民と行政が協働してつくるまちづくり	
施策番号	04	施策名	公正確実な事務の執行	
基本事業番号	99	基本事業名	施策の総合推進	
計画年度	年度 ~ 年度			事務事業整理番号 670

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市議会議員

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

情報収集、調査研究活動が充足しています。
審議能力及び政策立案能力が向上され、議会での議論が活発化し、市政の課題解決に取り組むことができます。

事務事業の内容、やり方、手順

・議会運営委員会、常任委員会及び特別委員会が、それぞれ所管事務について行う行政調査・研修に対する費用。
・審議能力を高めるため、先進の事例等を研修します。
・議員資質向上を目的とした研修会への出席に対し、費用の負担を行いました。

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	28年度	29年度	30年度
実施する研修の数	回	16	14	14
参加人数	人	145	122	125
成果状況				
議員一人当たりの研修会参加回数	回数	6.6	5.8	5.7

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
28年度 実績	3,558	0	0	0	0	3,558	
29年度 実績	2,335	0	0	0	0	2,335	
30年度 当初	4,386	0	0	0	0	4,386	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。カッコ内は、前年度からの繰越額です。

29年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 ○ 非常に順調 ● 順調 ○ 一部遅延あり ○ 遅延あり
事業成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 昨年に比べ0.8ポイント減少しているものの当初目標数は達成し、多くの議員が研修会に参加している状況です。

< 原因 > 議員の研修意欲の高さが窺えます。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	28年度	29年度	めざそう値